

公表時間
5月25日(月)14時00分

2009年5月25日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2 0 0 9 年 5 月)

本稿は、5月21日、22日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概要】

わが国の景気は悪化を続けているが、輸出や生産は下げ止まりつつある。

企業収益が大幅に悪化するもとで、設備投資は大幅に減少している。また、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、個人消費は弱まっており、住宅投資も減少している。一方、輸出や生産は、大幅に落ち込んだあと、下げ止まりつつある。この間、公共投資は増加に転じつつある。

景気は、当面、悪化のテンポが徐々に和らぎ、次第に下げ止まっていく可能性が高い。

すなわち、国内民間需要は、厳しい収益・資金調達環境が続き、雇用・所得環境も厳しさを増すもとで、引き続き弱まっていく可能性が高い。一方、輸出や生産は、内外の在庫調整の進捗を主因に、下げ止まりから持ち直しに転じていくとみられる。この間、公共投資も増加していくと見込まれる。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、既往の国際商品市況安や製品需給緩和の影響から下落を続けているが、下落幅は縮小してきている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きなどを反映して、ゼロ%程度まで低下している。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、製品需給が緩和した状態が続くもとで、当面、緩やかな下落が続けるとみられる。消費者物価の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きに加え、経済全体の需給バランスの悪化などを背景に、マイナスになっていくと予想される。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%前後で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きを続けている。この間、円の対ドル相場は前月と比べ上昇しているが、長期国債金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、ひとことに比べて緊張感が後退しているものの、なお厳しい状態が続いている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストも、本年初に低下した後、低水準で横ばい圏内の動きとなっているものとみられる。ただし、悪化を続けている実体経済活動や企業収益との対比で見れば、低金利の緩和効果は減殺されていると考えられる。企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は大企業向けを中心に高い伸びを続けている。ＣＰ発行は減少したが、これは手許資金積み増しの動きが一服したことによる影響が大きいとみられる。社債発行銘柄の拡大等もあわせて考えると、ＣＰ・社債の発行環境はひとことに比べ改善してきている。しかし、そうしたもとでも、下位格付先の社債発行は依然低い水準にとどまっているほか、資金繰りや金融機関の貸出態度が厳しいとする先は引き続き多い。この間、マネーストックは、前年比２％台半ばまで伸び率を高めている。

1. 実体経済

公共投資は増加に転じつつある（図表5）。GDPベースの実質公共投資をみると、10～12月、1～3月ともに、概ね横ばいとなった（図表3）。月次の指標をみると、工事進捗を反映する公共工事出来高は、10～12月に前期比小幅減少したあと、1～3月は小幅の増加となった。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、1～3月に前期比小幅増加に転じたあと、4月は1～3月対比で大幅に増加した。これには、2008年度の補正予算の執行が影響していると考えられる。

先行きの公共投資については、各種経済対策が執行されていくことから、当面、増加していくと見込まれる。

実質輸出は、昨秋以降、海外経済の悪化などを背景に、大幅に減少してきたが、最近では、海外現地在庫の調整圧力の減衰などから、下げ止まりつつある（図表6(1)、7）。実質輸出は、10～12月の前期比が-14.6%と、統計開始以来最大のマイナス幅となったあと¹、1～3月は-28.8%とマイナス幅がさらに拡大した。ただし、月次の動きをみると、2月に前月比減少幅がかなり縮小したあと、3月は横ばいとなった。こうした動きは、中国の需要持ち直しや、自動車・電子部品等の海外在庫の調整進捗を背景に、輸出が下げ止まりつつあることを示唆している。

地域別にみると（図表7(1)）、四半期ベースでは、10～12月、1～3月とも、ほとんどの国・地域向けが大幅に減少した。これには、米国向けの自動車関連輸出の落ち込みにみられたように、現地需要の減少に加え、現地在庫の急

¹ これまでは、1995年7～9月の-6.1%が、四半期計数で最大のマイナス幅であった。

速な圧縮も大きく影響していると考えられる。一方、月次ベースでは、中国を中心とした東アジア向けが、2月、3月と2か月連続で前月比増加したほか、米国向けも3月は増加した。ただし、EU向けやその他地域（中東、中南米、ロシアなど）向けについては、自動車や資本財を中心に、月次ベースでも大幅な減少が続いている。

財別にみても（図表7(2)）、四半期ベースでは、ほとんどの財が大幅に減少しており、とくに自動車関連は、1～3月の前期比が5割の減少となった。一方、月次でみると、情報関連が2か月連続で増加したほか、中間財（化学製品等）も東アジア向け中心に3月は増加した。また、自動車関連も、米国での現地在庫圧縮の進捗などから、減少幅が縮小している。ただし、資本財については、月次ベースでも大幅な減少が続いている。

実質輸入は、国内需要や生産の落ち込みを背景に、大幅に減少している（図表6(1)、9）。実質輸入は、素原料や食料品などの一時的とみられる押し上げもあって、10～12月まで横ばい圏内の動きとなっていたが、国内需要や生産の大幅な落ち込みが続く中で、1～3月の前期比は-17.9%と、大幅な減少に転じた。

1～3月の動きを財別にみると（図表9(2)）、10～12月から減少していた資本財・部品や情報関連、消費財に加えて、素原料や中間財も大幅に減少した。一方、食料品については、国内消費の落ち込みが相対的に小さいことや、円高が押し上げに働いていることなどを背景に、小幅の減少にとどまった。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、大幅に減少したあと、最近は下げ止まりつつある（図表6(2)）。名目貿易・サービス収支は、実質貿易収支の大幅悪化を背景に、10～12月に赤字化したあと、

1～3月も同程度の赤字となった。

先行きの輸出については、海外現地在庫の調整進捗を主因に、当面、下げ止まりから持ち直しに転じていくとみられる。企業からの聞き取り調査によると、4～6月の輸出は、増加に転じると予想されている。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は悪化を続けているが(図表8(2))、ひとところに比べ悪化のテンポが緩やかになっている。米国や欧州では、厳しい金融環境が続くもとで、景気は大幅に悪化している。ただし、在庫調整の進捗や企業・家計のコンフィデンス回復など、景気の下げ止まりに向けた動きを示唆するデータも増えている。新興国や資源国においても、米欧景気の悪化に伴う輸出の減少や厳しい金融環境などを背景に、景気は全体として悪化を続けているが、中国を中心に持ち直しの動きも散見される。今後は、在庫調整の進捗や財政・金融政策の効果から景気は下げ止まっていくと予想されるが、足もと幾分和らいでいるように見える金融・実体経済の負の相乗作用が、再び強まるリスクには注意が必要である。情報関連を取り巻く環境をみると、電子部品・デバイスの在庫調整は着実に進んでいる模様である。一方、最終製品の世界需要は、全体として減速傾向にあるが、一部には政策効果や価格下落の影響から持ち直す動きもみられている。この間、為替相場について物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートをみると、対欧州や対NIEsを中心に、2007年央頃と比べ2割以上の円高となっている(図表8(1))。

先行きの輸入については、円高がプラスに作用するものの、国内景気の悪化の影響が続くことなどから、当面、減少を続けると予想される。

設備投資は大幅に減少している。GDPベースの実質設備投資は、1～3月にかけて4期連続で減少し、しかも減少幅の拡大が続いた(図表3)。月次の

指標について、機械投資の同時指標である資本財総供給(全体および除く輸送機械)をみると、大幅に減少している(図表 10(1))。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、7~9月、10~12月に続き、1~3月の前期比も、大幅な減少となった(図表 11(1))。1~3月は、製造業の落ち込みがきわめて大きくなった一方、非製造業は、インフラ関連を中心に、相対的に底堅い動きとなった²。建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)は、10~12月にはっきりと減少したあと、1~3月は概ね横ばいの動きとなった。1~3月は、製造業が大幅に減少した一方、非製造業は、一時的とみられる動きもあって不動産や卸小売を中心に増加した(図表 11(2))³。

先行きの設備投資は、厳しい収益・資金調達環境や強い設備過剰感を背景に、当面、減少を続ける可能性が高い。

個人消費は、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、弱まっている。GDPベースの実質個人消費をみると、7~9月にほぼ横ばいとなったあと、10~12月、1~3月は減少した(図表 3)。個別の指標をみると(図表 12、13)、全国百貨店売上高は、家計の節約志向の強まりを反映した衣料品や高額商品の不振などから、このところ大きめの減少となっている。全国スーパー売上高は、値引きセールが下支えに寄与している面はあるが、総じて弱めの動きとなっている。一方、コンビニエンスストア売上高は、たばこの特殊要因(「タスポ」効果)などから、前年対比では強めの動きが続いている。耐久財消費についてみると、

² 4~6月の見通し調査をみると、前期比で-5.0%と減少が続くものの、減少幅が縮小すると見込まれている。

³ なお、統計上「着工」に計上されても実際の工事は進められないケースが、景気後退期には増加する傾向がある。

家電販売額は、価格低下の影響などから、他の指標に比べれば底堅く推移している。乗用車の新車登録台数は、1～3月にかけて大きく落ち込んだあと、4月は若干持ち直した。これには、自動車減税の実施が影響している可能性がある⁴。サービス消費をみると、旅行取扱額は、雇用・所得環境の悪化の影響などから、はっきりと落ち込んでいる。外食産業売上高は、振れを伴いつつも、伸び悩み傾向にある。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数（実質ベース）をみると⁵、昨秋以降、弱さが目立っている（図表 14(1)）。財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給も、耐久財消費（自動車）の減少や流通在庫圧縮の動きなどから、大幅に減少している（図表 14(2)）。需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（実質ベース）を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると、10～12月まで3四半期連続で減少したあと、1～3月は、教育費など振れの大きい項目の増加を主因に、増加した⁶。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）についても、3四半期連続減少のあと、1～3月は増加した（図

⁴ 2009年度税制改正により、2009～2011年度までの間、環境負荷の低い車を対象とした自動車取得税と自動車重量税の免除・減税が実施される。自動車取得税は取得時の価格に対して、自動車重量税は取得時と車検時に重量に応じてかかるが、4月からは、電気自動車、燃料電池車、ハイブリッド車は免除、通常のカソリン車でも環境対応の程度に応じて減税となっている。また、4月10日の経済危機対策で新たに環境対応車普及促進策が打ち出されており、政府・与党は4月10日購入分に遡って補助金を付与する意向である。

⁵ 販売統計合成指数は、各種の販売統計を加重平均して算出したものである。なお、3月については、指数作成時点で未公表であった同月の旅行取扱額について、季節調整済み計数を2月と同水準と仮定して作成している。

⁶ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。なお、本指数についても、GDP推計に用いられない項目がすべて除かれているわけではなく、例えば、1～3月の本指数押し上げに寄与した教育費は、GDPの推計には用いられない。

表 12(1))⁷。

この間、消費者コンフィデンス関連指標は、引き続ききわめて低い水準にあるものの、ガソリンを中心とした小売価格の下落に加え、各種の需要喚起政策などから、足もとでは幾分持ち直している（図表 15）。

先行きの個人消費は、各種政策効果や物価下落が下支えに作用するとみられるが、雇用・所得環境が厳しさを増すもとで、当面、弱めに推移する可能性が高い。

住宅投資は減少している。GDPベースの実質住宅投資は、7～9月、10～12月と増加していたが、1～3月は減少に転じた（図表 3）。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 16(1)）、昨秋以降は、雇用・所得環境や企業の資金調達環境が厳しさを増したことから、水準を大きく切り下げている。

先行きの住宅投資については、着工戸数の動きなどからみて、当面、減少を続けると予想される。

鉱工業生産は、昨秋以降、大幅に減少してきたが、最近は、内外の在庫調整圧力の減衰を主因に、減少に歯止めがかかりつつある。生産は、10～12月に前期比 - 11.3%の大幅減少となったあと⁸、1～3月は同 - 22.1%と減少幅が拡大した（図表 17）。業種別にみると、輸送機械（除く船舶・鉄道車両）、一般機械、電子部品・デバイスが、10～12月を上回る大幅な減少となったほか、鉄鋼や化学（除く医薬品）などの素材業種でも、減産幅が拡大した。もっとも、月

⁷ 家計調査のサンプル数が約 8 千世帯であるのに対し、家計消費状況調査のサンプル数は約 3 万世帯である。

⁸ 四半期ベースでみると、現在公表されている接続指数でさかのぼれる 1953 年以降で最大のマイナス幅は、従来は 1975 年 1～3 月の - 6.7%であった。

次ベースでみると、3月は前月比+1.6%と、電子部品・デバイスの増加などから、小幅ながら6か月振りに増加した。

出荷も、四半期ベースでは、1～3月が前期比-21.0%と、10～12月対比減少幅が拡大したが、月次ベースでみると、3月は前月比+1.5%と、6か月振りに小幅増加となった。財別にみると(図表18)、生産財は、昨秋以降大きく落ち込んだあと、3月は、電子部品・デバイスを中心に前月比増加した。耐久消費財や資本財も、昨秋以降大きく落ち込んだあと、3月は、概ね横ばいとなった。一方、非耐久消費財は、なお横ばい圏内ではあるが、10～12月以降、やや弱めの動きとなっている。建設財は、このところ大きく減少している。

在庫は、大幅減産の効果から減少を続けており、在庫調整圧力は減衰しつつある(図表19)。財別に出荷・在庫バランスをみると、資本財(除く輸送機械)、建設財、その他生産財(鉄鋼など)は、出荷の大幅減少を背景に、在庫調整圧力が依然大きい状態にある。一方、電子部品・デバイスや耐久消費財は、出荷は大幅に減少しているが、在庫もはっきりと減少しており、在庫調整は進みつつある。

先行きの生産については、当面、内外の在庫調整がさらに進捗するにつれて、下げ止まりから持ち直しに転じていくと予想される。企業からの聞き取り調査によると、4～6月の生産は、増加に転じると予想されている⁹。

雇用・所得環境は、労働需給が大幅に緩和し、雇用者所得もはっきりと減少するなど、厳しさを増している。

⁹ 生産予測指数をみると、4月は前月比+4.3%、5月は同+6.1%となっている。6月を5月と同水準であると仮定して、4～6月の前期比を計算すると+5.9%となる。ただし、これが実現した場合でも、1～3月までの落ち込みがきわめて大きいことを踏まえると、反発力はさほど強いとは言えない。

労働需給面では、所定外労働時間は、製造業を中心に、大幅に減少している（図表 22(3)）。有効求人倍率は低下を続けており、最近は低下の動きが速まっている（図表 21(1)）。完全失業率は、このところはっきりと上昇している。

雇用面についてみると（図表 22(1)）、労働力調査の雇用者数は、前年比ゼロ% 近傍で推移していたが、3月のはっきりと減少した¹⁰。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、2007 年末頃をピークに、伸び率の鈍化傾向が続いており、製造業はマイナス幅が拡大している。なお、パート比率は緩やかに上昇している（図表 22(2)）。

一人当たり名目賃金は、前年比マイナス幅が拡大傾向にある（図表 20(1)）。内訳をみると、所定外給与や特別給与のマイナス幅が大きく拡大しているほか、製造業を中心とした操業日数の減少などを背景に、所定内給与も前年をはっきり下回ってきている。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、前年比マイナス幅が拡大している（図表 20(3)）。

先行きの雇用者所得については、これまでの企業収益や生産の大幅減少がラゲを伴って影響することなどから、当面、減少を続ける可能性が高い¹¹。

¹⁰ それでも、経済活動の落ち込みに比べると、雇用者数の減少はなお小幅である。これには、経済対策の一環として支給要件が緩和された雇用調整助成金の利用などを通じて、雇用の維持が図られていることなどが、寄与していると考えられる。ちなみに、3月の雇用調整助成金の申請は、雇用者の 4.5%程度に当たる 238 万人まで急増している。

¹¹ 主要企業の夏季賞与について、労務行政研究所の集計（4月14日時点、140社が対象）では前年比 - 14.4%、日本経済新聞社の集計（4月22日時点、234社が対象）では前年比 - 15.2%、日本経団連の集計（5月20日時点、67社が対象）では前年比 - 19.4%となった。ともに調査開始（労務行政研究所は 1970 年、日本経済新聞社は 1977 年、日本経団連は 1959 年）以来最大のマイナス幅である。

2. 物価

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、為替円安や国際商品市況の反発などを反映して、上昇に転じている（図表24）。国際商品市況は、昨年夏をピークに大幅に下落したあと、最近はやややかに上昇している。国内商品市況は、国際商品市況がやややかに上昇する一方で、国内の製品需給が引き緩んでいるため、全体として横ばい圏内で推移している。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると¹²、既往の国際商品市況安や製品需給緩和の影響から下落を続けているが、下落幅は縮小してきている（図表25）。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は石油・石炭製品や非鉄金属の動きを反映し、上昇に転じている。「素材（その他）」は化学製品の動きを反映し、「その他」はその他工業製品（配合飼料など）や農林水産物の動きを反映し、それぞれマイナス幅が縮小している。一方、「鉄鋼・建材関連」は、スクラップ類に下げ止まりの動きがみられるが、鉄鋼の下落が続いていることから、引き続き下落している。「機械類」は、情報通信機器などのマイナス幅が拡大する中で、小幅のマイナスが続いている。この間、「電力・都市ガス・水道」は、電力料金の動きを反映して、マイナスに転じている。輸入品を含む国内需要財全体で見ると、為替円安や国際商品市況の反発の影響から輸入品を中心に、素原材料、中間財、最終財のいずれも下落幅は縮小、ないしは上昇に転じる動きとなっている。

企業向けサービス価格（除く海外要因）の前年比は¹³、企業の経費削減の動き

¹² 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

¹³ 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タン

などを受けて、このところ小幅のマイナスとなっている（図表 26）¹⁴。最近の動きを業種別にみると、広告は、企業の抑制的な出稿スタンスの強まりから、マイナス幅が拡大傾向にある。情報サービスも、企業のソフトウェア投資抑制の動きから、マイナス幅が緩やかな拡大傾向にある。金融・保険については、損害保険が引き続きマイナスとなっている中で、金融手数料のマイナス転化もあって、マイナス幅が拡大している。一方、不動産は、引き続きプラスで推移しているが、売上げ減少を受けた店舗賃貸の弱さなどを反映し、プラス幅は徐々に縮小してきている。また、諸サービスについては、企業の経費抑制スタンスを受けて、ひとところに比べプラス幅が幾分縮小している。この間、リース・レンタルは、信用コストの上昇を料率に反映する動きなどから、このところ小幅プラスとなっている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きなどを反映して、ゼロ%程度まで低下している（図表 27）。内訳について最近の傾向的な動きをみると、財価格は、石油製品のマイナス幅拡大や、食料工業製品のプラス幅縮小などから、全体ではマイナス幅が拡大傾向にある。サービス価格は、外国パック旅行や外食のプラス幅縮小、家賃の下落などを反映して、全体としてプラス幅が縮小している。公共料金は、電気・都市ガス代を中心に、プラス幅が拡大している。この間、消費者物価の前年比を食料およびエネルギーを除くベースでみると、このところ小幅のマイナスで推移している。

カー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

¹⁴ 海外要因を含む総平均ベースは、外航貨物輸送を中心に、大幅な前年比マイナスとなっている。なお、企業向けサービス価格指数では、今回、定期遡及が行われ、海外要因を含む総平均ベースで、2007年10月～2009年1月にかけて -0.1～+0.2%ポイント修正された。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、製品需給が緩和した状態が続くもとで、当面、緩やかな下落を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きに加え、経済全体の需給バランスの悪化などを背景に、マイナスになっていくと予想される。

この間、地価の動きを市街地価格指数でみると、六大都市、六大都市以外のいずれでも、商業地、住宅地とも半年前比で下落幅が拡大した（図表 28）。

3．金融

（1）金融市況

わが国の短期金融市場は、神経質な展開が続いている。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%前後で推移している（図表 29(1)）。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、証券発行増加による需給悪化が懸念されているが、新年度入り後、銀行などが運用額を増やしていることから、落ち着いて推移している。3か月物ユーロ円金利は、日本銀行の資金供給策の拡充の効果もあって、徐々に低下しているが、政策金利見通し（OISレート）に対して、なお高めの水準にある（図表 30(1)）。ユーロ円金利先物レートをみると、当面、金利は横ばい圏内で推移することが見込まれている（図表 29(2)）。米ドルの調達環境は、改善傾向にあるが、米欧金融機関の財務状況に対する先行き不透明感などを背景に、なお逼迫感の強い状況にある（図表 30）。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、米欧に比べ小幅な変化に止まっており、年度初にかけて、株価の反発や国債の増発見通しを材料に幾分上昇した後、横ばいとなっている。最近では、1.4%台前半で推移している（図表 31）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、新年度の投資資金の流入から、高格付け銘柄については緩やかな縮小に転じる一方、投資家の選別的な投資姿勢のもと、低格付け銘柄や特定業種については高止まった状態が続いている（図表 32）。

株価は、米欧株価につれる展開が続いている。日経平均株価は、5月初に 9,000 円台半ばまで上昇した後、9,000 円台前半で推移している（図表 33）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、米国の経済指標などに振らされる展開が続いている。最近では、米国の財政問題や消費指標の悪化などを材料に、94円台まで上昇している（図表34）。

（ 2 ） 企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、低水準で横ばい圏内の動きとなっているものとみられる。新規貸出約定平均金利は、1月に低下した後、2月は1月対比横ばい圏内の動きとなった（図表 36）。上昇傾向を続けてきた社債発行金利は、このところ横ばい圏内で推移している。この間、C P 発行金利は、各種政策措置等を受けて、上位格付先を中心に低下している（3 か月物、A-1 格相当以上、2月 0.84% 3月 0.66% 4月 0.45%）。

民間部門の資金調達は、キャッシュ・フロー減少の補填などから、増加している。民間銀行貸出は、高めの伸びを続けている（図表 37）。C P 発行残高は、大企業を中心に手許資金を積み増す動きが一服していることから、減少しているが、社債発行残高は、前月に引き続き、前年水準を上回った（図表 38）。

このように資金調達は増加しているにもかかわらず、自社の資金繰りや金融機関の貸出態度が「厳しい」とする先は多い（図表 35）。また、下位格付先や

一部業種の社債発行が難しい状況に変化は窺われない。こうしたこともあって、企業倒産件数は高い水準で推移している（図表 40）。

この間、マネーストック（M2）は、前年比 2% 台半ばまで伸び率を高めている（3月 +2.2% 4月 +2.6%、図表39）¹⁵。

以 上

¹⁵ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前月に比べ伸びを高めた（3月 +1.3% 4月 +1.7%）。一方、広義流動性は、前年割れを続けている（3月 -0.2% 4月 -0.0%）。

金融経済月報（2009年5月） 参考計表

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標 (1) | (図表 23) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標 (2) | (図表 24) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDPと景気動向指数 | (図表 25) 国内企業物価 |
| (図表 4) GDPデフレーターと所得形成 | (図表 26) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 公共投資 | (図表 27) 消費者物価 |
| (図表 6) 輸出入 | (図表 28) 市街地価格指数 |
| (図表 7) 実質輸出の内訳 | (図表 29) 短期金利 |
| (図表 8) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 30) 主要通貨の短期金融市場 |
| (図表 9) 実質輸入の内訳 | (図表 31) 長期金利 |
| (図表 10) 設備投資一致指標 | (図表 32) 社債流通利回り |
| (図表 11) 設備投資先行指標 | (図表 33) 株価 |
| (図表 12) 個人消費 (1) | (図表 34) 為替レート |
| (図表 13) 個人消費 (2) | (図表 35) 企業金融 |
| (図表 14) 個人消費 (3) | (図表 36) 貸出金利 |
| (図表 15) 消費者コンフィデンス | (図表 37) 金融機関貸出 |
| (図表 16) 住宅投資関連指標 | (図表 38) 資本市場調達 |
| (図表 17) 鉱工業生産・出荷・在庫 | (図表 39) マネーストック |
| (図表 18) 財別出荷 | (図表 40) 企業倒産 |
| (図表 19) 在庫循環 | |
| (図表 20) 雇用者所得 | |
| (図表 21) 労働需給 (1) | |
| (図表 22) 労働需給 (2) | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2008/7-9月	10-12月	2009/1-3月	2009/1月	2月	3月	4月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-0.4	-0.3	1.0	1.5	0.3	0.1	n.a.
全国百貨店売上高	-2.1	-3.1	-3.9	-1.0	-0.5	-4.0	n.a.
全国スーパー売上高	-0.2	-1.3	-1.3	-0.3	-0.9	0.3	n.a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 277>	< 249>	< 213>	< 221>	< 213>	< 204>	< 218>
家電販売額 (実質、商業販売統計)	5.8	-0.0	7.1	7.9	-1.1	3.2	n.a.
旅行取扱額	-1.6	-1.4	-7.3	-5.4	1.3	-2.8	n.a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 110>	< 101>	< 90>	< 96>	< 87>	< 89>	<n.a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	-8.9	-15.1	-9.9	-3.8	0.6	-1.3	n.a.
製造業	-10.9	-22.4	-31.1	-27.7	-3.1	21.8	n.a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-8.6	-10.0	4.9	9.2	2.4	-3.1	n.a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	0.2	-7.7	-0.6	2.3	-9.3	-14.5	n.a.
鉱工業	10.0	-2.8	-28.2	-37.5	-6.5	11.2	n.a.
非製造業	-1.2	-11.9	11.4	23.6	-9.4	-19.2	n.a.
公共工事請負金額	4.6	-1.4	3.7	6.2	1.0	2.6	11.8
実質輸出	1.0	-14.6	-28.8	-17.5	-3.6	0.0	n.a.
実質輸入	1.7	0.7	-17.9	-7.7	-14.5	1.5	n.a.
生産	-3.2	-11.3	-22.1	-10.1	-9.4	1.6	n.a.
出荷	-3.0	-11.0	-21.0	-10.8	-6.1	1.5	n.a.
在庫	1.4	1.9	-9.0	-1.5	-4.2	-3.6	n.a.
在庫率 <季調済、2005年=100>	< 109.3>	< 132.1>	< 150.1>	< 150.3>	< 158.5>	< 150.1>	<n.a.>
実質GDP	-0.6	-3.8	-4.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
全産業活動指数	-0.8	-3.4	n.a.	-1.7	-2.0	n.a.	n.a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2008/7-9月	10-12月	2009/1-3月	2009/1月	2月	3月	4月
有効求人倍率 < 季調済、倍 >	< 0.85>	< 0.76>	< 0.59>	< 0.67>	< 0.59>	< 0.52>	<n.a.>
完全失業率 < 季調済、% >	< 4.0>	< 4.0>	< 4.5>	< 4.1>	< 4.4>	< 4.8>	<n.a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	-1.1	-6.6	-19.7	-14.4	-21.7	-22.7	n.a.
雇用者数 (労働力調査)	0.1	0.0	-0.3	0.1	0.0	-0.9	n.a.
常用労働者数 (毎勤統計) (事業所規模5人以上)	1.4	1.0	0.6	0.9	0.5	0.5	n.a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	-0.4	-1.2	-3.0	-2.7	-2.4	-3.9	n.a.
国内企業物価 < 夏季電力料金調整後、 前期 (3か月前) 比、% >	7.3 < 2.9>	2.6 <-3.8>	-1.8 <-3.2>	-0.9 <-4.4>	-1.8 <-3.0>	-2.5 <-2.2>	p -3.8 <p -1.1>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	2.3	1.0	-0.1	0.0	0.0	-0.1	n.a.
企業向けサービス価格	1.1	-2.1	p -2.4	-2.5	-2.6	p -2.1	n.a.
マネーストック (M2) (平 残)	2.2	1.8	2.1	2.0	2.1	2.2	p 2.6
企業倒産件数 < 件 / 月 >	<1,345>	<1,356>	<1,405>	<1,360>	<1,318>	<1,537>	<1,329>

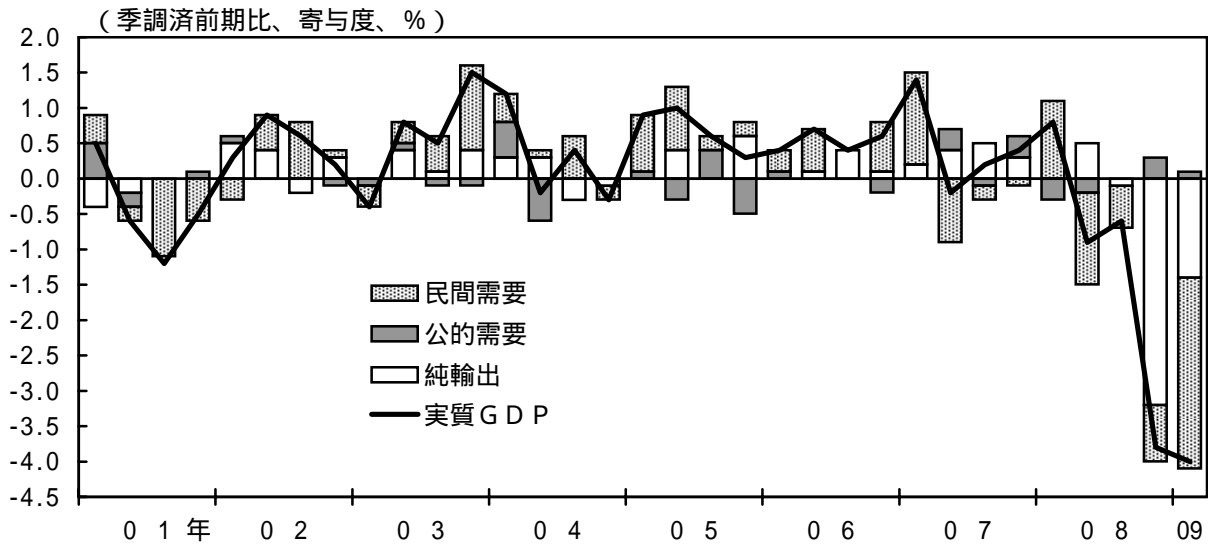
(注) 1. p は速報値。

2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP



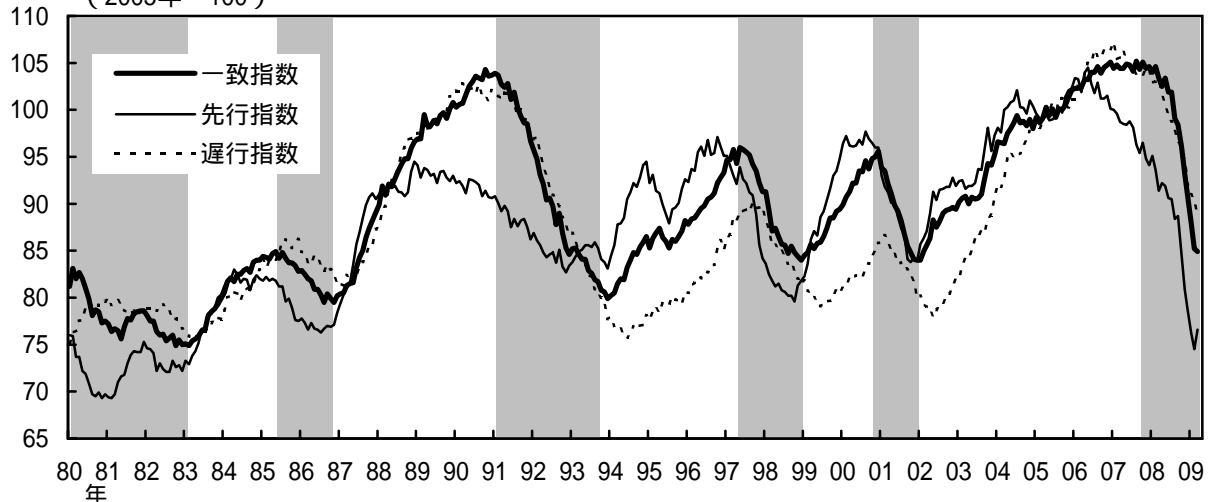
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2008年				2009年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	0.8	-0.9	-0.6	-3.8	-4.0
国内需要	0.8	-1.4	-0.6	-0.6	-2.6
民間需要	1.1	-1.3	-0.6	-0.8	-2.7
民間最終消費支出	0.8	-0.5	0.1	-0.4	-0.6
民間企業設備	0.3	-0.5	-0.7	-1.0	-1.6
民間住宅	0.1	-0.1	0.1	0.2	-0.2
民間在庫品増加	-0.1	-0.2	-0.0	0.5	-0.3
公的需要	-0.3	-0.2	-0.0	0.3	0.1
公的固定資本形成	-0.2	-0.0	0.0	-0.0	-0.0
純輸出	0.0	0.5	-0.1	-3.2	-1.4
輸出	0.4	-0.1	0.2	-2.8	-4.2
輸入	-0.4	0.7	-0.2	-0.5	2.7
名目GDP	1.3	-2.1	-1.5	-1.6	-2.9

(3) 景気動向指数 (C I)

(2005年 = 100)

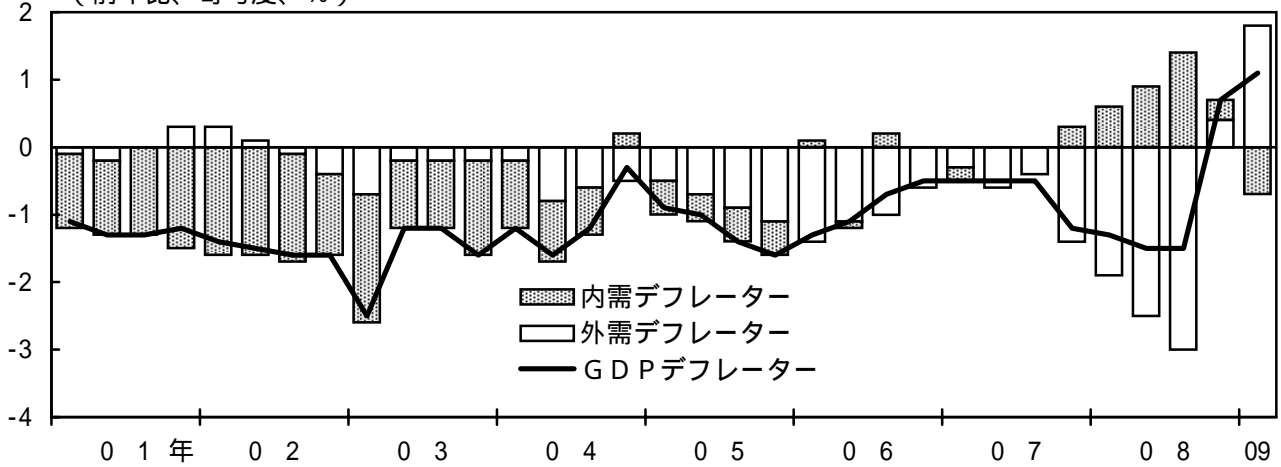


(注) シャドー部分は景気後退局面。
 (資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

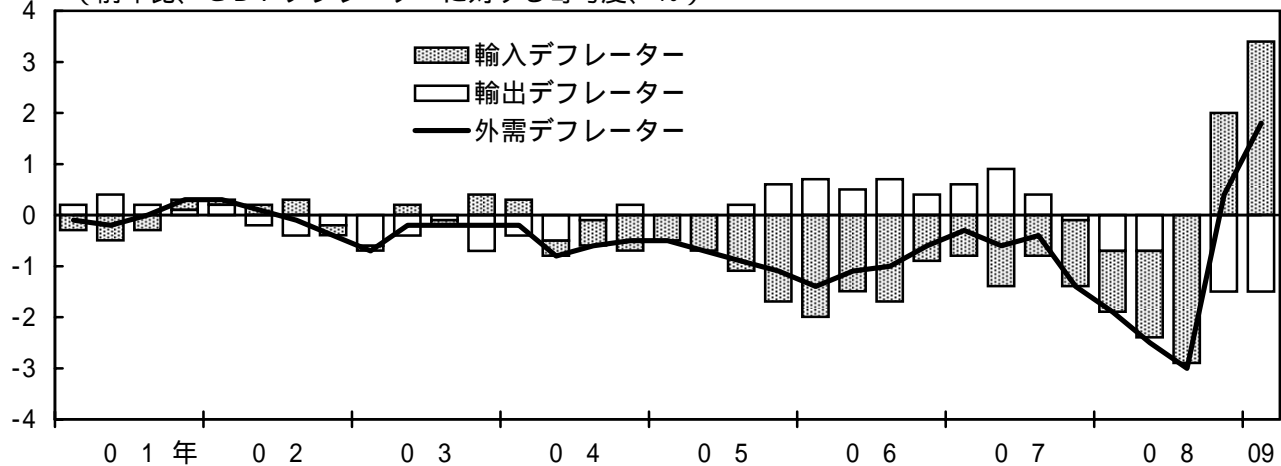
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



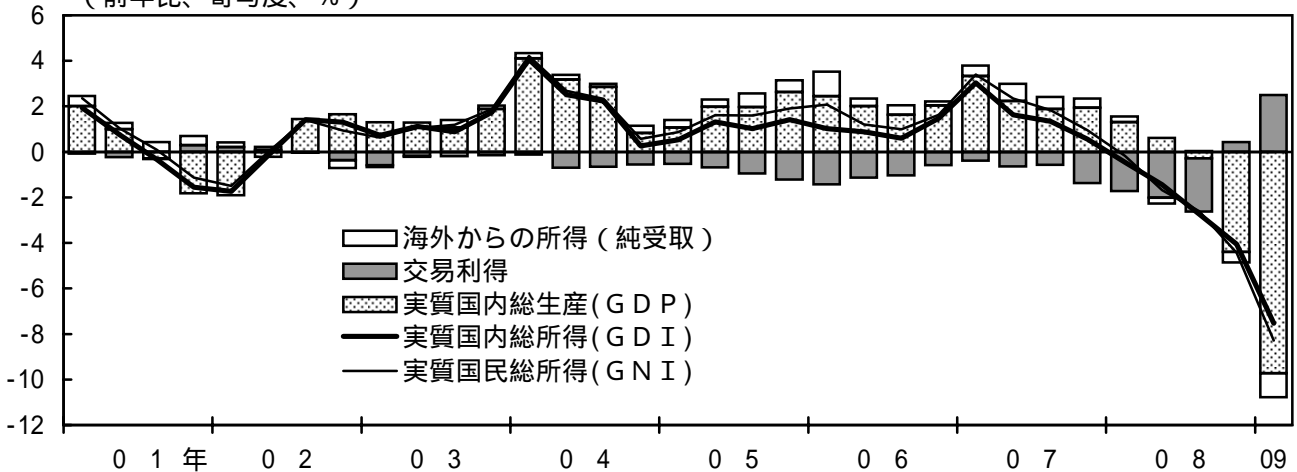
(2) 外需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)

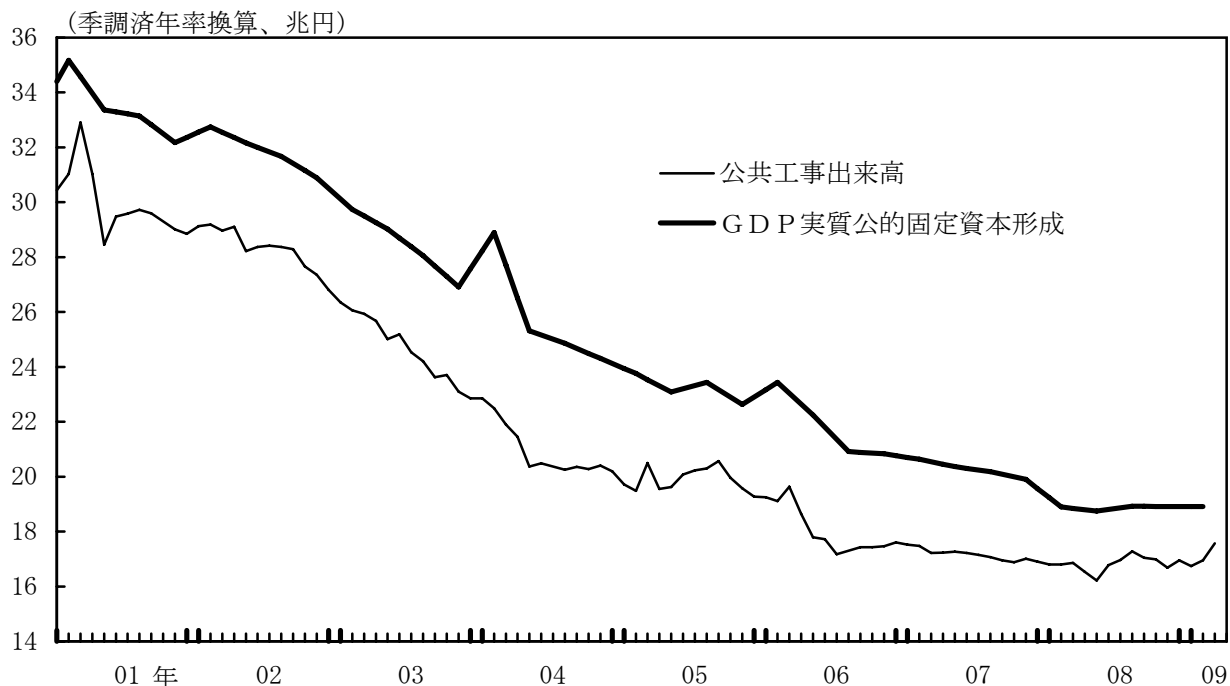


(注) 内訳は実質国民総所得 (GNI) に対する寄与度。
交易利得は以下のとおり定義される。
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

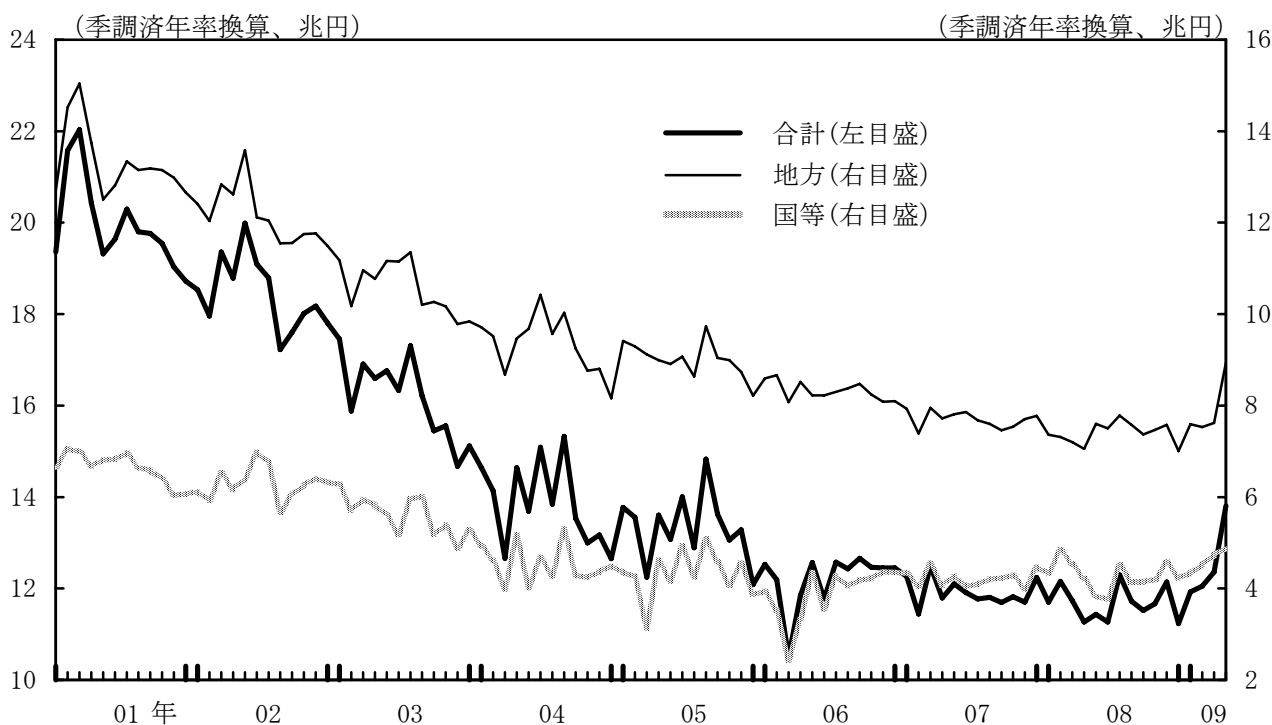
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

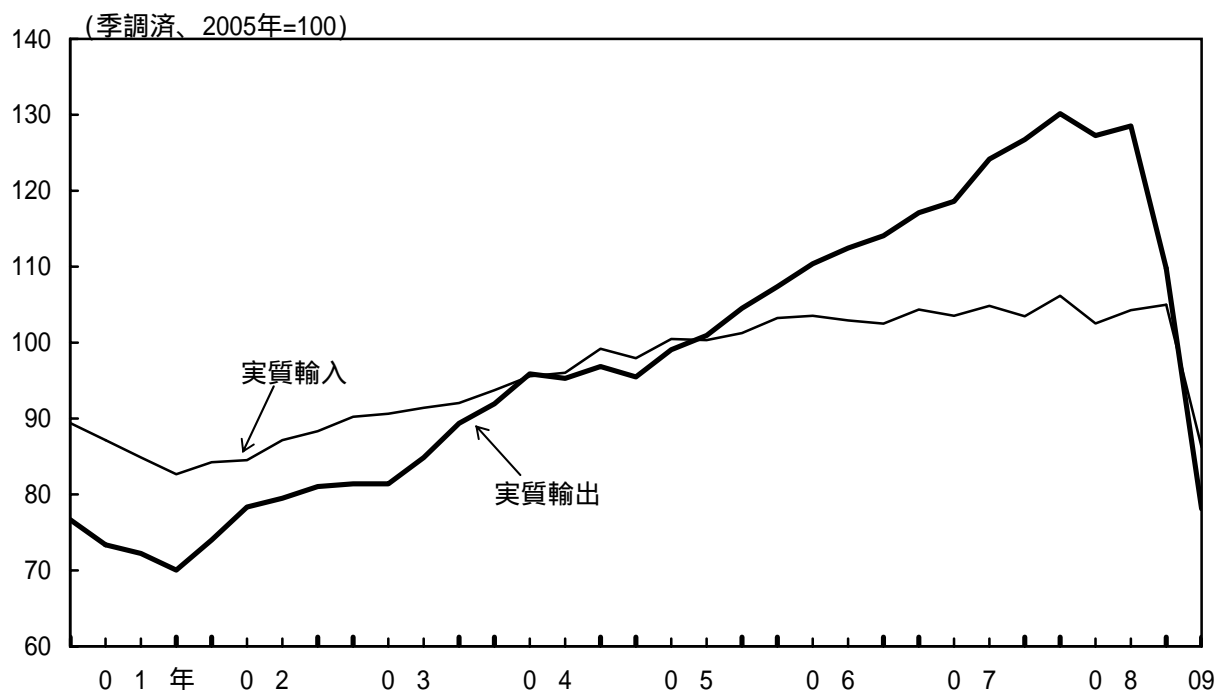


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

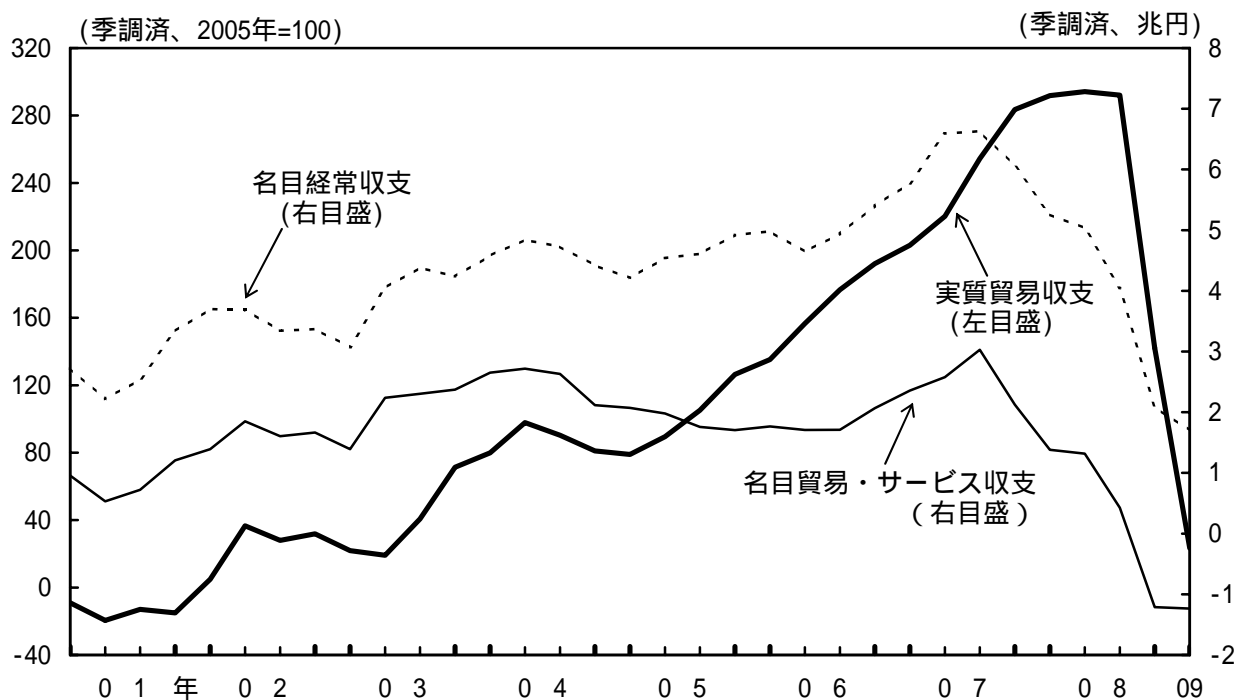
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2008年 1Q	2Q	3Q	4Q	2009 1Q	2009年 1月	2	3
米国	<17.5>	-1.2	-8.9	0.9	-7.2	-4.9	-9.0	-35.7	-30.6	-7.4	5.3
EU	<14.1>	13.0	-0.1	7.6	-7.8	-2.8	-17.2	-27.0	-6.1	-12.0	-10.2
東アジア	<46.8>	9.9	3.3	5.3	-2.5	-0.4	-15.6	-22.2	-12.6	3.7	0.9
中国	<16.0>	16.8	6.7	6.6	-0.0	-1.3	-14.8	-17.1	-6.4	6.8	0.7
N I E S	<22.1>	5.2	-0.1	4.7	-4.8	0.8	-18.4	-22.4	-16.6	8.5	-1.4
韓国	<7.6>	5.3	-0.3	4.0	-4.8	2.2	-21.6	-13.6	-3.9	4.3	0.1
台湾	<5.9>	0.0	-4.4	9.0	-9.0	-2.5	-21.9	-19.8	-12.8	9.0	5.8
ASEAN4	<8.8>	11.4	6.3	4.4	-1.1	-1.5	-9.9	-30.7	-13.8	-13.7	8.1
タイ	<3.8>	9.8	4.9	7.0	-5.4	1.2	-6.6	-36.1	-22.2	-12.8	-1.9
その他	<21.5>	20.4	16.1	5.7	-0.9	1.9	-7.9	-30.6	-14.4	-13.5	-9.7
実質輸出計		9.1	1.8	2.7	-2.2	1.0	-14.6	-28.8	-17.5	-3.6	0.0

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2008年 1Q	2Q	3Q	4Q	2009 1Q	2009年 1月	2	3
中間財	<18.9>	5.3	0.3	1.6	-4.4	0.8	-8.2	-16.5	-6.6	-1.7	10.1
自動車関連	<23.8>	13.2	3.2	1.7	-3.7	-1.4	-14.5	-50.5	-38.0	-11.7	-0.3
消費財	<4.1>	6.4	3.5	4.9	0.9	-4.4	-12.1	-26.9	-20.0	1.0	-5.5
情報関連	<10.2>	12.2	0.7	1.2	2.7	-0.3	-20.8	-26.0	-17.4	6.3	4.7
資本財・部品	<28.3>	8.0	5.2	4.6	-0.7	-1.0	-9.9	-26.4	-17.5	-1.7	-8.8
実質輸出計		9.1	1.8	2.7	-2.2	1.0	-14.6	-28.8	-17.5	-3.6	0.0

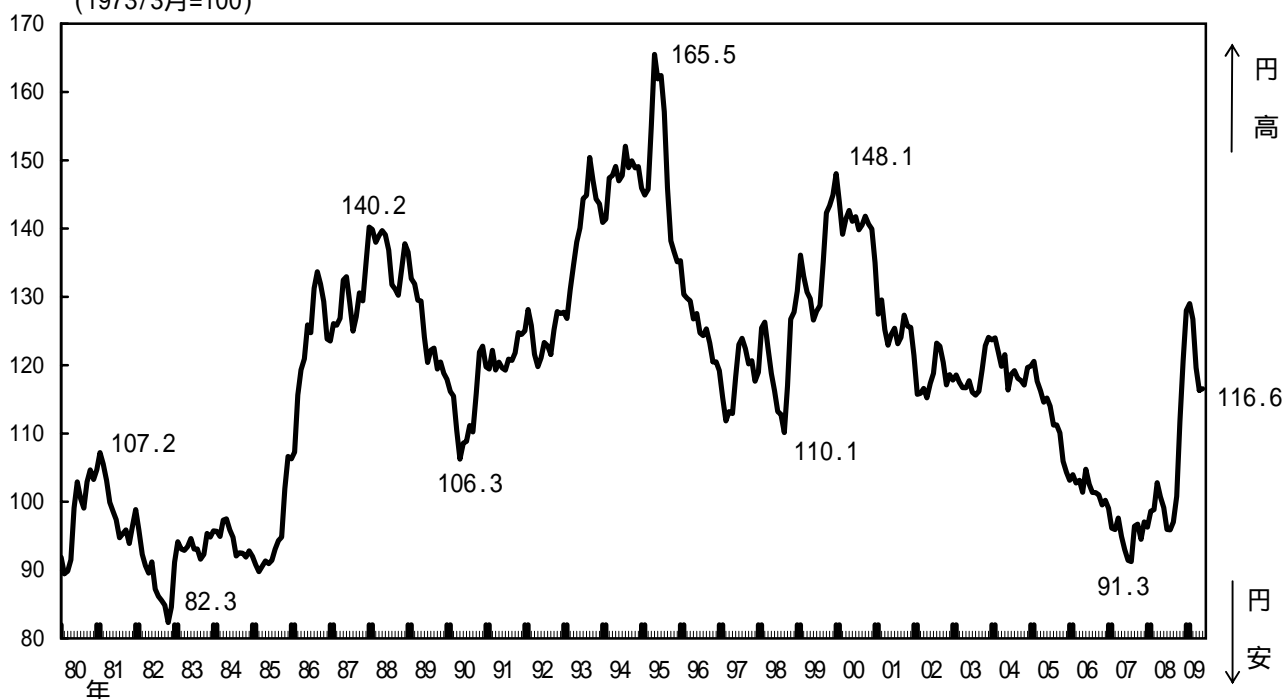
- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(1973/3月=100)



(注) 1 . 日本銀行試算値。2009/5月は21日までの平均値。

2 . 主要輸出相手国通貨 (15通貨、30か国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 実質 GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2006年	2007年	2008年	2008年 2Q	3Q	4Q	2009年 1Q
米	国	2.8	2.0	1.1	2.8	-0.5	-6.3	-6.1
欧 州	E U	3.1	2.9	0.9	-0.5	-1.2	-5.9	-9.6
	ド イ ツ	3.0	2.5	1.3	-2.0	-2.1	-8.6	-14.4
	フ ラ ン ス	2.4	2.3	0.3	-1.6	-0.7	-5.7	-4.7
	英 国	2.8	3.0	0.7	-0.1	-2.8	-6.1	-7.4
東 ア ジ ア	中 国	11.6	13.0	9.0	10.1	9.0	6.8	6.1
	N 韓 国	5.2	5.1	2.2	4.3	3.1	-3.4	-4.3
	I 台 湾	4.8	5.7	0.1	4.6	-1.0	-8.6	-10.2
	E 香 港	7.0	6.4	2.4	4.1	1.5	-2.6	-7.8
	S シンガポール	8.4	7.8	1.1	2.5	0.0	-4.2	-10.1
	A S E A N 4	5.2	4.9	2.6	5.3	3.9	-4.3	n.a.
	イ ン ド ネ シ ア	5.5	6.3	6.1	6.4	6.4	5.2	4.4
マ レ ー シ ア	5.8	6.3	4.6	6.7	4.7	0.1	n.a.	
フィリピン	5.4	7.2	4.6	4.4	5.0	4.5	n.a.	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2008年 1Q	2Q	3Q	4Q	2009 1Q	2009年 1月	2	3
米国	<10.2>	-1.5	-2.6	1.2	-4.6	1.1	-2.7	-14.3	-10.2	-1.6	-0.9
EU	<9.2>	4.0	-3.0	0.4	-0.3	-3.4	-2.3	-10.4	0.4	-12.5	-5.8
東アジア	<37.9>	3.1	2.3	4.9	-2.3	1.1	-0.2	-17.6	-4.9	-17.2	5.8
中国	<18.8>	5.7	4.3	4.8	-0.7	3.1	-1.2	-15.1	0.0	-23.5	14.7
N I E s	<8.0>	-3.8	-1.2	5.1	-4.1	-0.9	-6.3	-20.5	-10.9	-3.2	-6.6
韓国	<3.9>	-3.3	-5.4	4.9	-9.5	-1.1	-6.6	-20.5	-15.4	0.4	-6.8
台湾	<2.9>	-3.0	3.5	5.4	1.2	0.2	-6.4	-21.9	-4.1	-11.3	-4.3
ASEAN4	<11.1>	4.5	1.1	5.0	-3.9	-1.5	7.5	-20.6	-10.4	-13.5	-1.7
タイ	<2.7>	4.4	2.3	5.4	-3.6	2.5	-1.9	-21.8	-12.6	-8.1	-6.1
その他	<42.7>	0.2	2.0	3.3	-4.1	2.0	3.2	-18.7	-8.1	-14.0	-5.2
実質輸入計		0.7	0.2	2.6	-3.5	1.7	0.7	-17.9	-7.7	-14.5	1.5

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

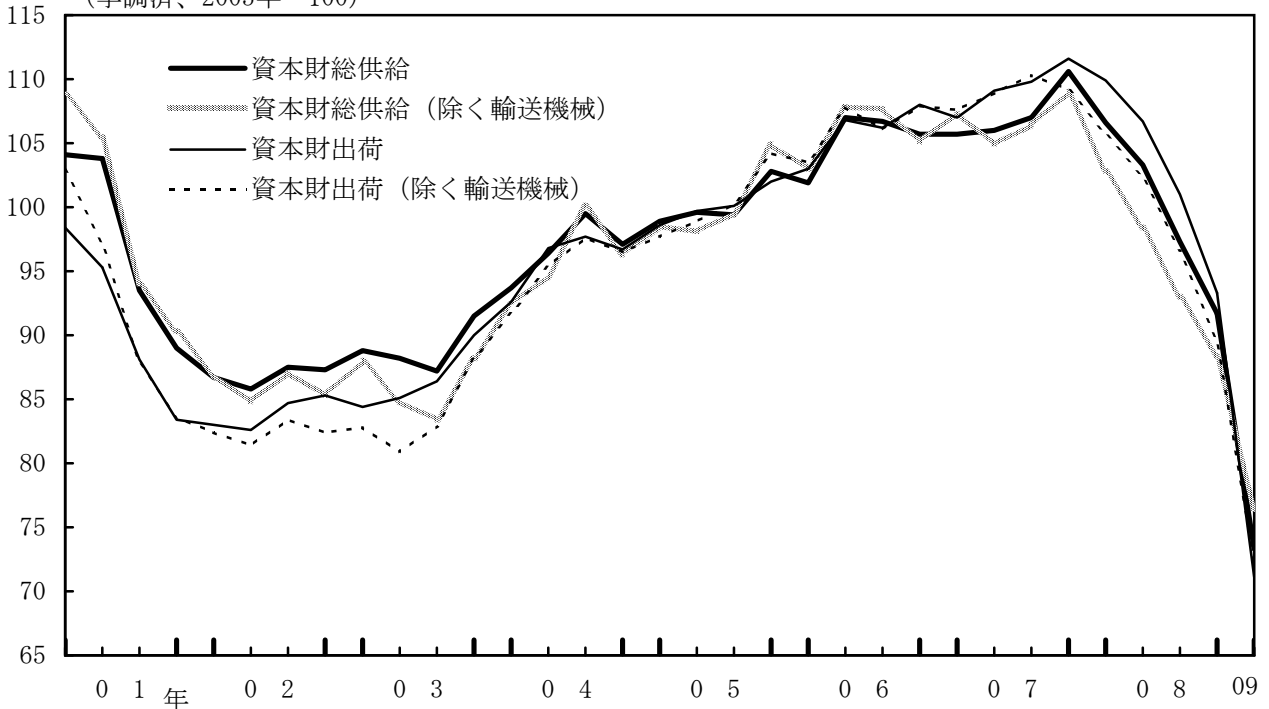
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2008年 1Q	2Q	3Q	4Q	2009 1Q	2009年 1月	2	3
素原料	<42.0>	0.7	1.0	3.2	-5.9	1.9	4.4	-20.3	-9.7	-14.3	-5.7
中間財	<14.1>	2.0	1.7	0.2	1.9	0.9	4.3	-19.1	-3.0	-21.3	-0.8
食料品	<7.9>	-9.6	-3.6	1.1	0.6	2.0	11.3	-3.0	-2.5	-2.1	-2.7
消費財	<6.9>	-0.1	-2.7	0.0	-1.4	0.6	-2.7	-16.4	0.0	-29.9	24.2
情報関連	<9.5>	4.2	4.3	7.6	-1.5	1.0	-7.9	-17.0	-8.5	-6.2	1.4
資本財・部品	<11.2>	8.5	2.8	4.6	-3.0	0.6	-9.2	-18.7	-7.0	-11.5	-1.9
うち除く航空機	<10.5>	7.9	3.6	2.7	0.4	-2.4	-4.5	-23.7	-4.6	-19.5	1.0
実質輸入計		0.7	0.2	2.6	-3.5	1.7	0.7	-17.9	-7.7	-14.5	1.5

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

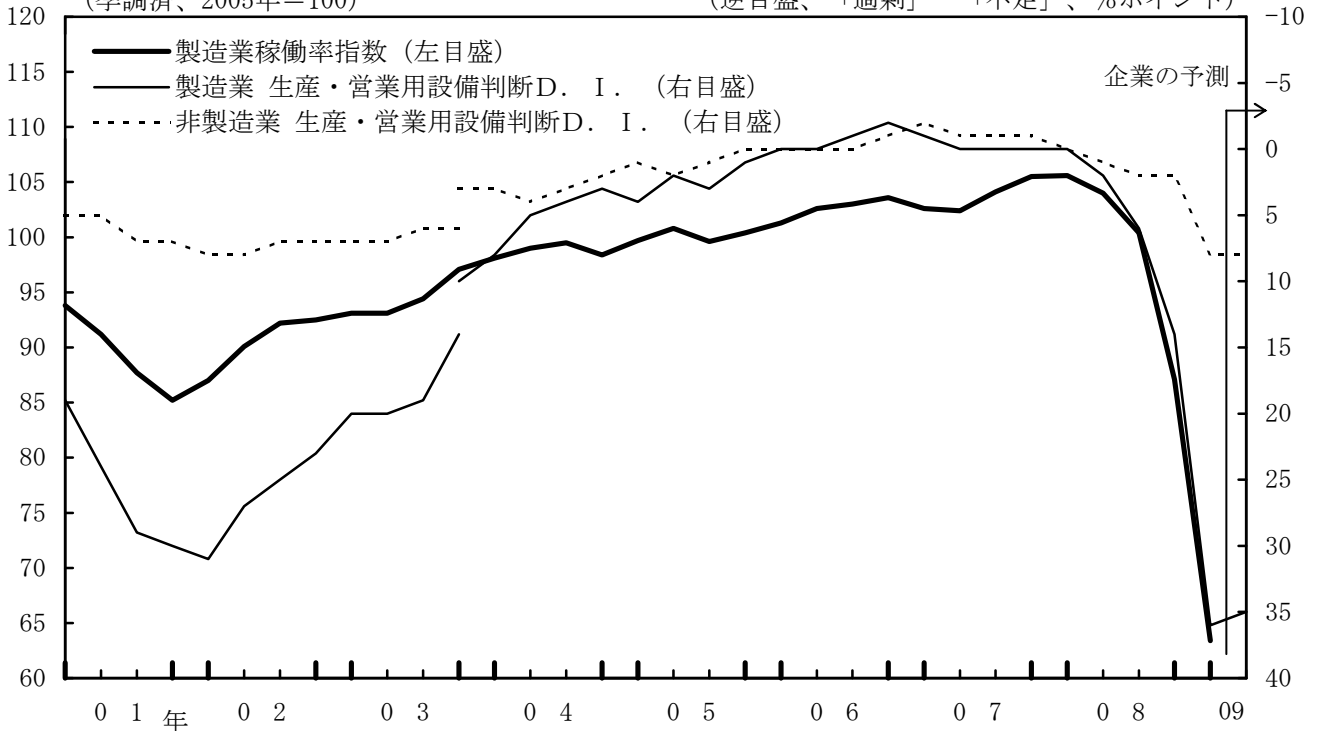


(注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

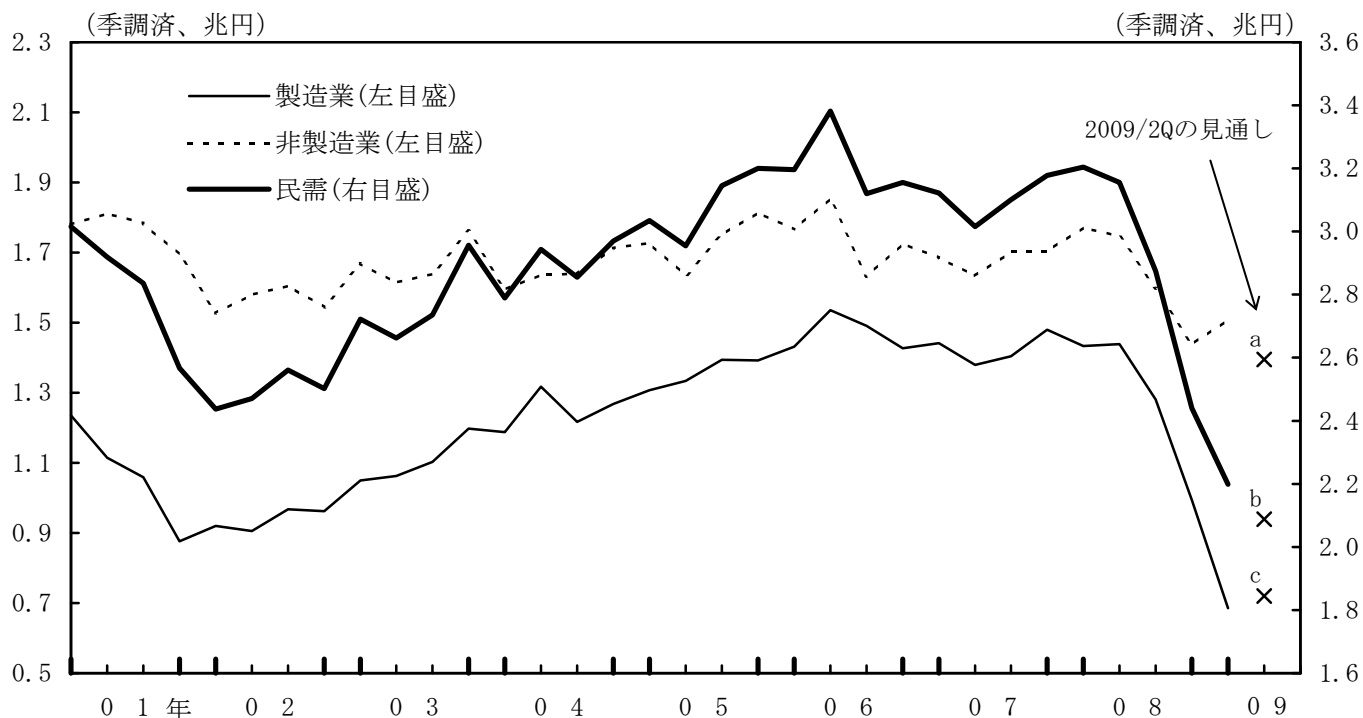


(注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

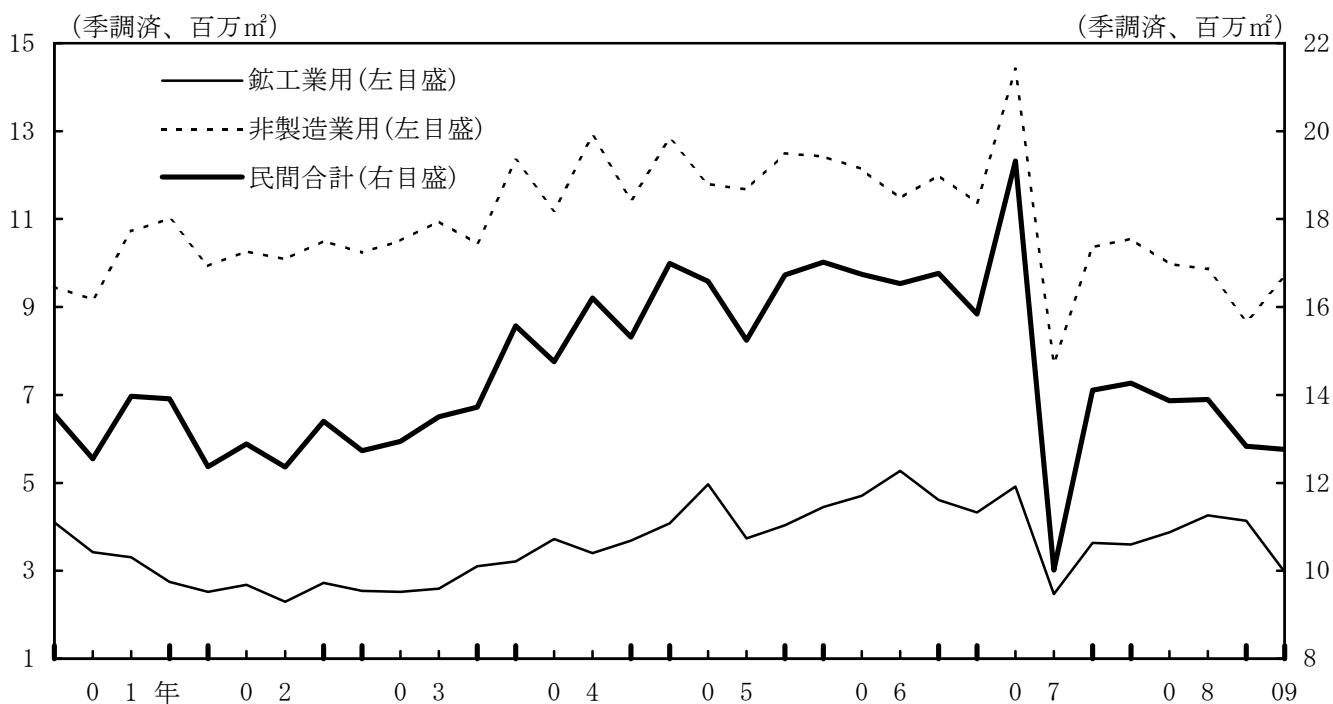
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2009/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

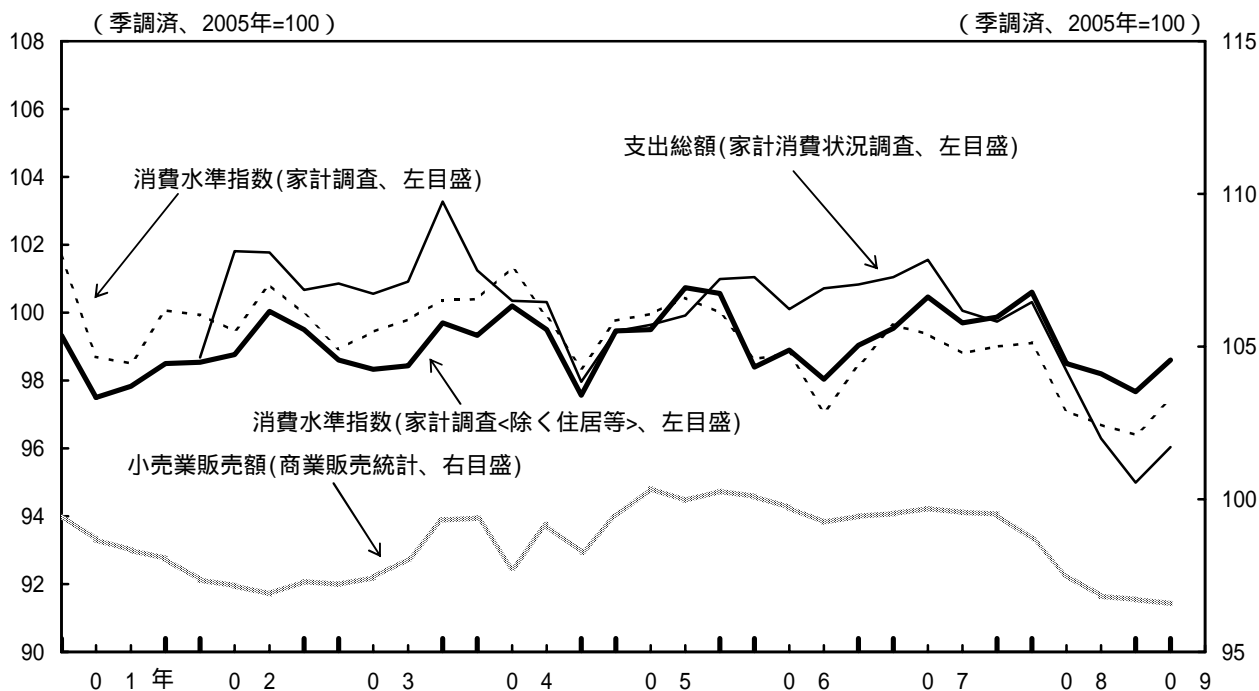


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

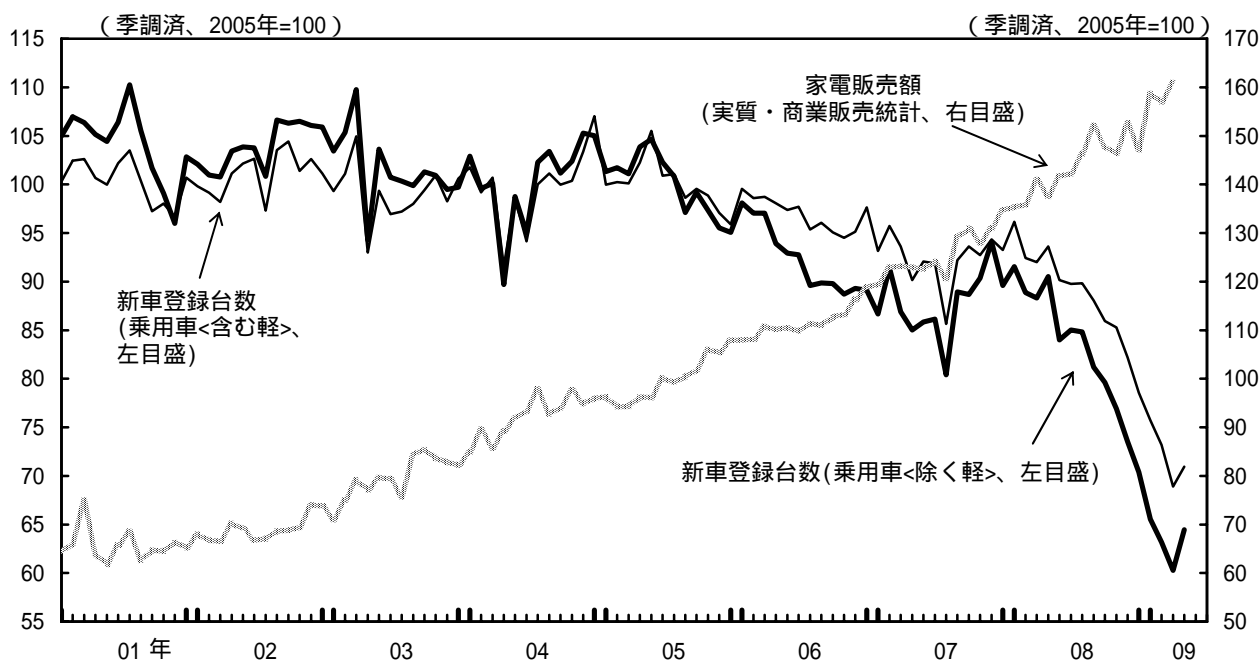
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

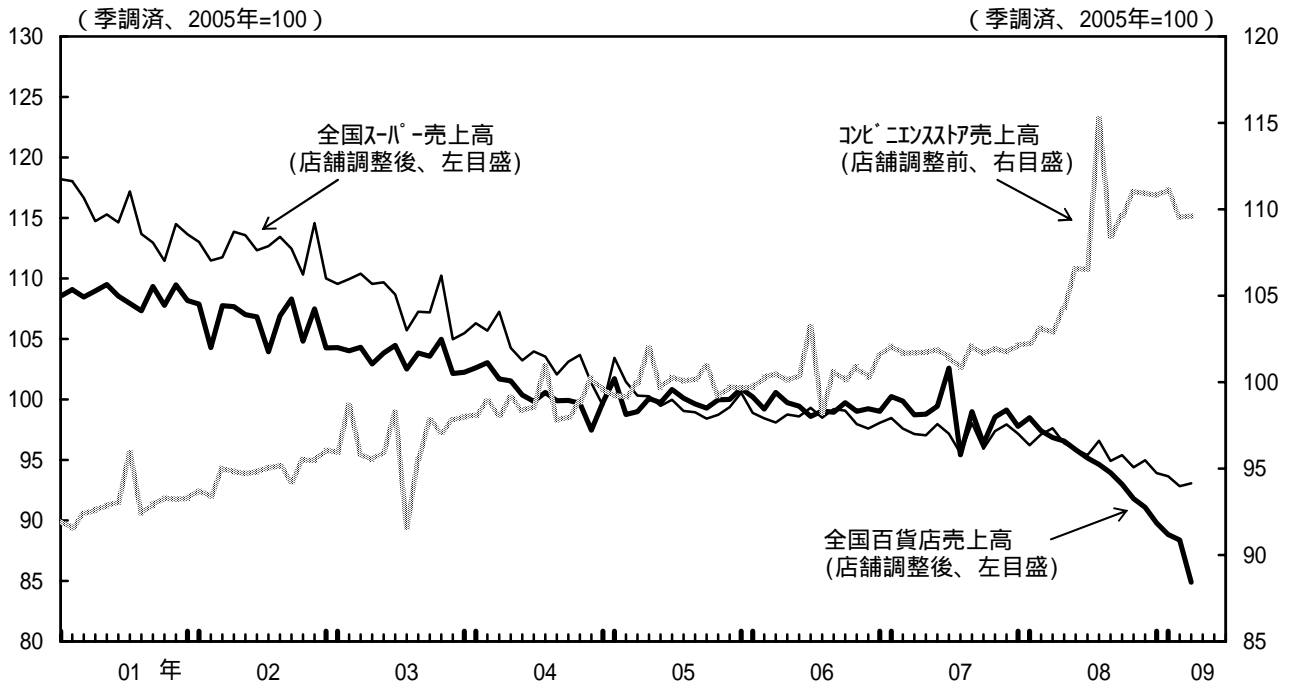


- (注) 1. 支出総額はX-11、商業販売統計および新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、C P I(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P I(但し、2002年以前のパソコン用プリンタはC G P Iで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

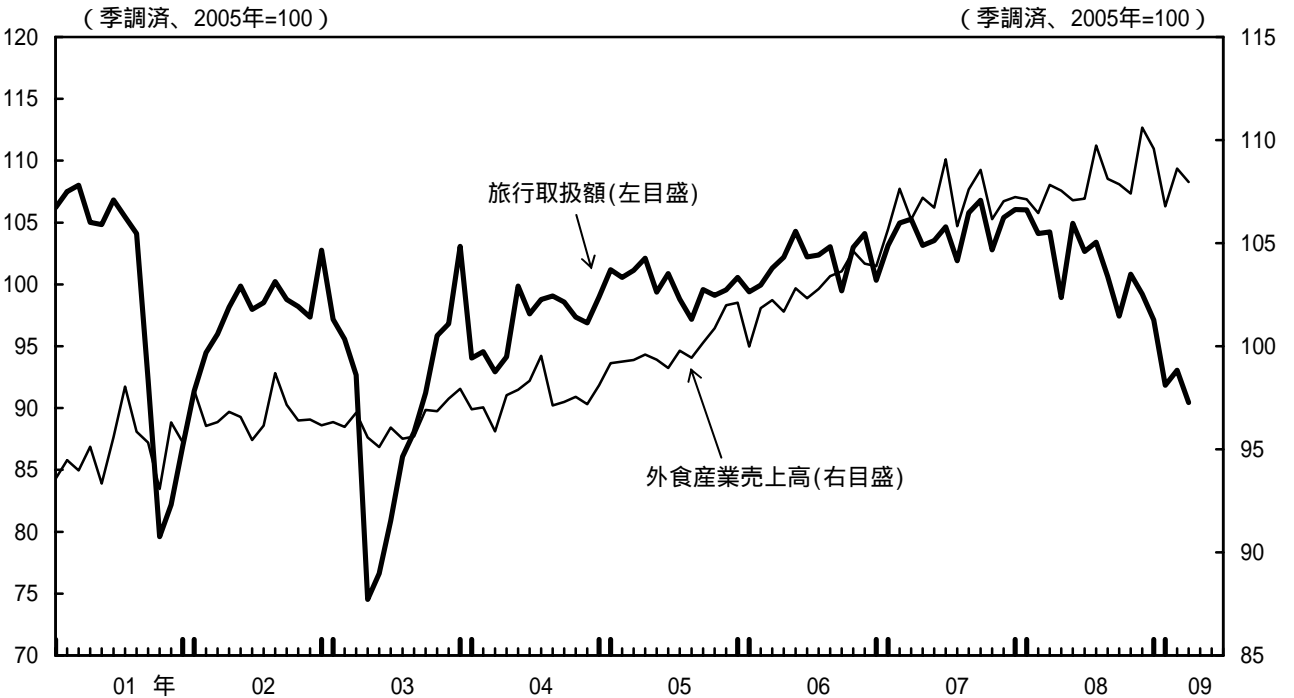
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (2)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)

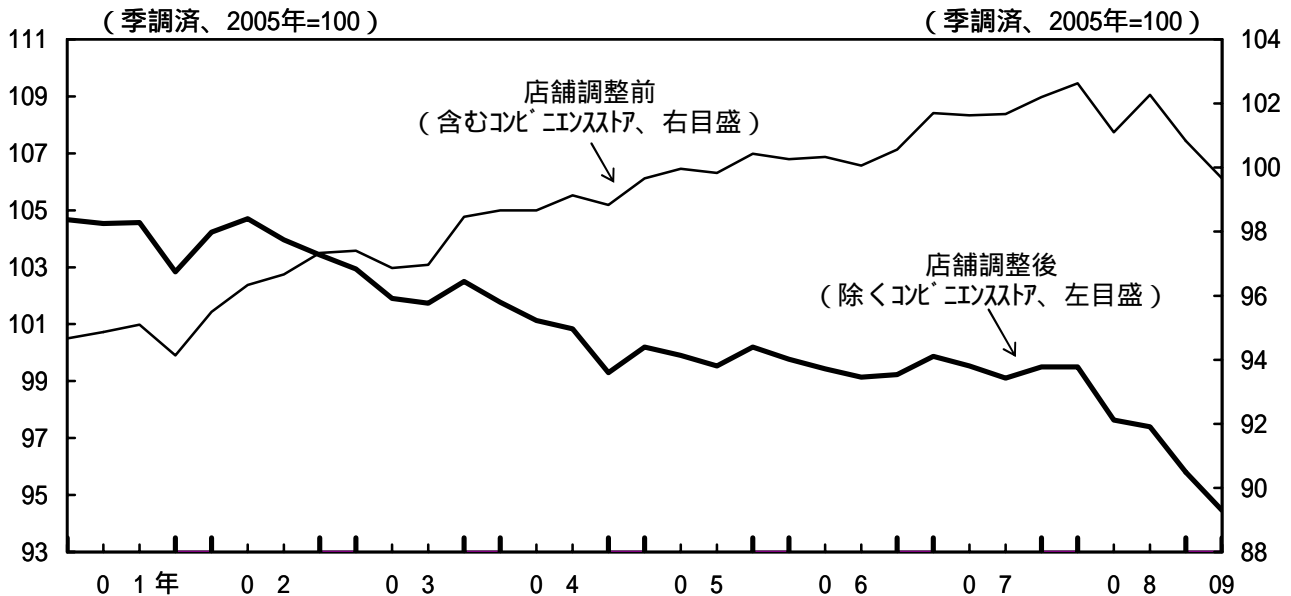


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 旅行取扱額については、2007/4月に、調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

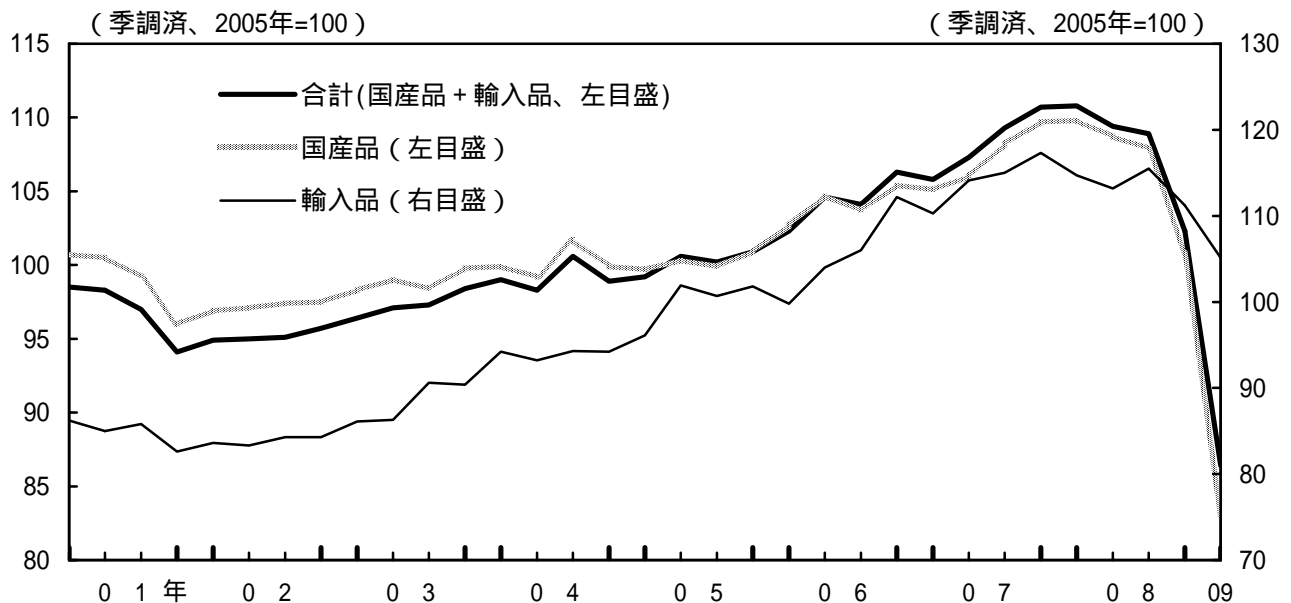
個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成したものである。
 同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
 「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数で
 ある (店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている)。
 他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようと
 したものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。

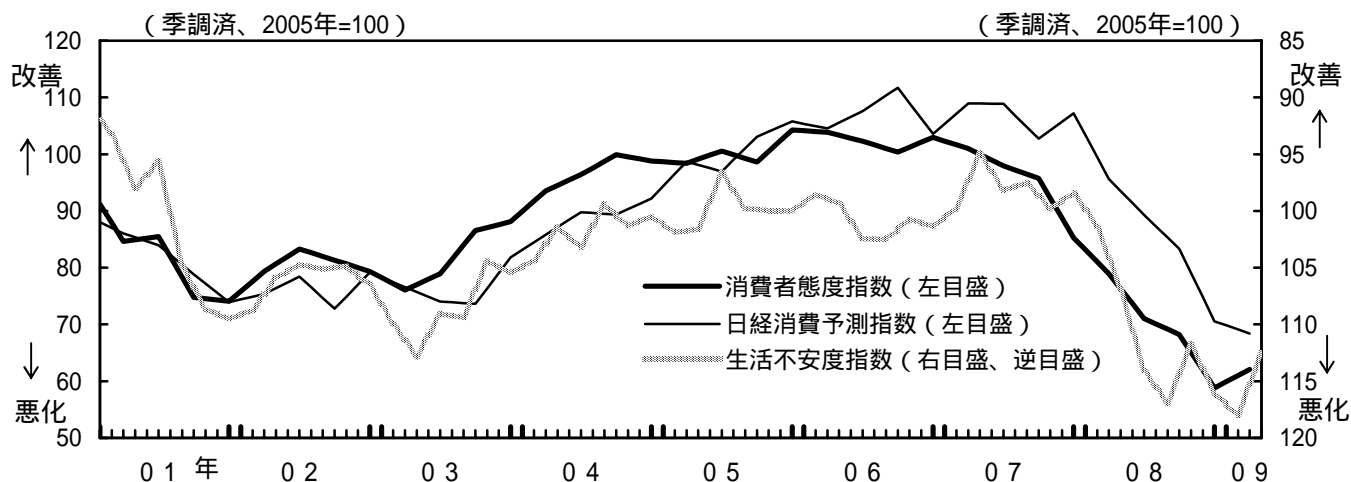
(2) 消費財総供給



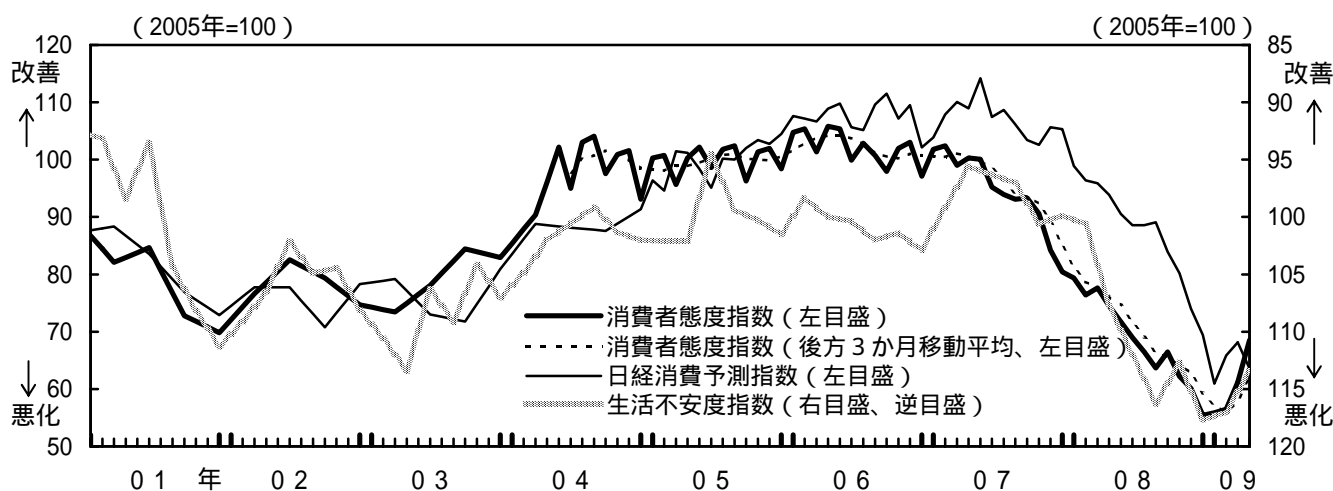
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、日本銀行「販売統計合成指数」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

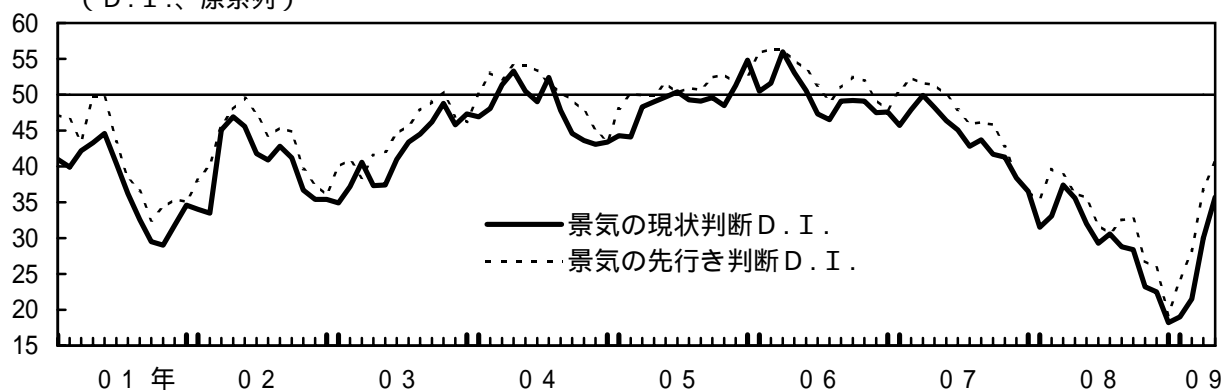


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D.I.、原系列)

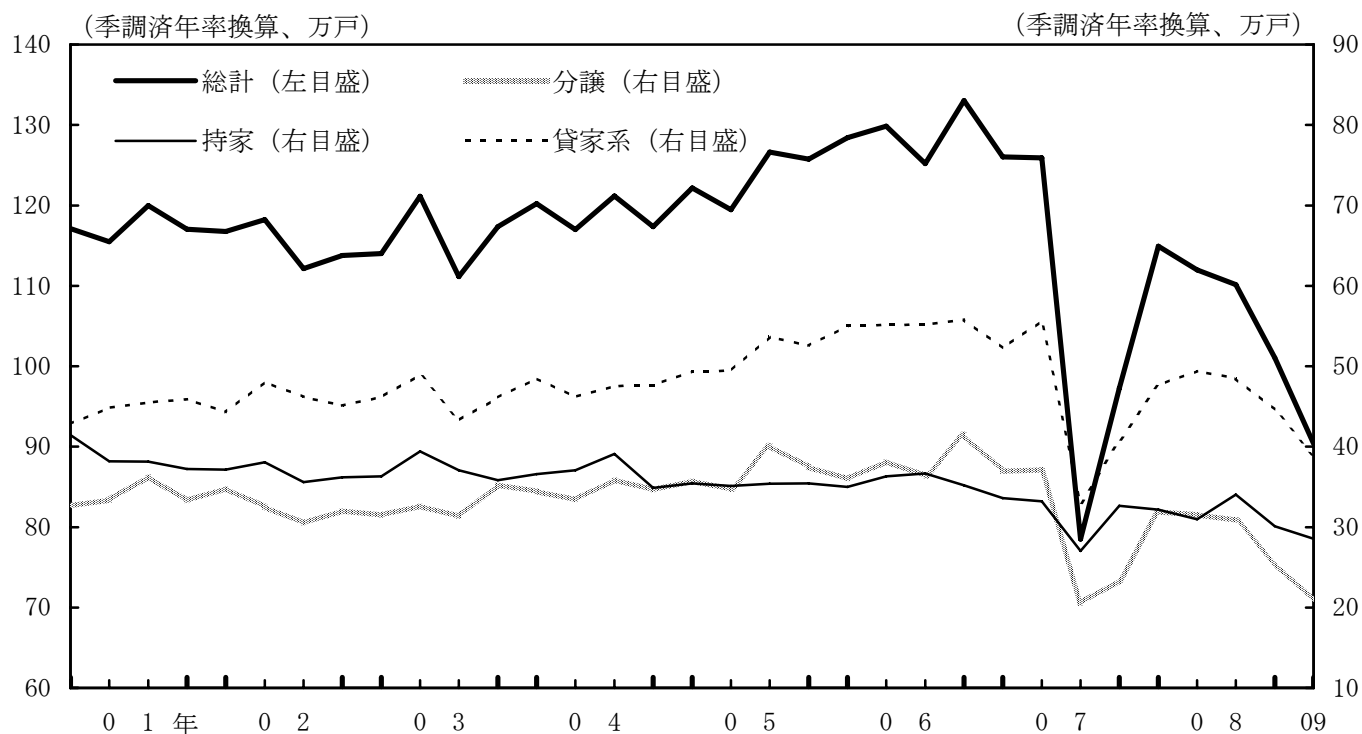


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国一般 5,000世帯弱)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. (1)の日経消費予測指数はX-12-ARIMA、生活不安度指数はX-11による季節調整値。
なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

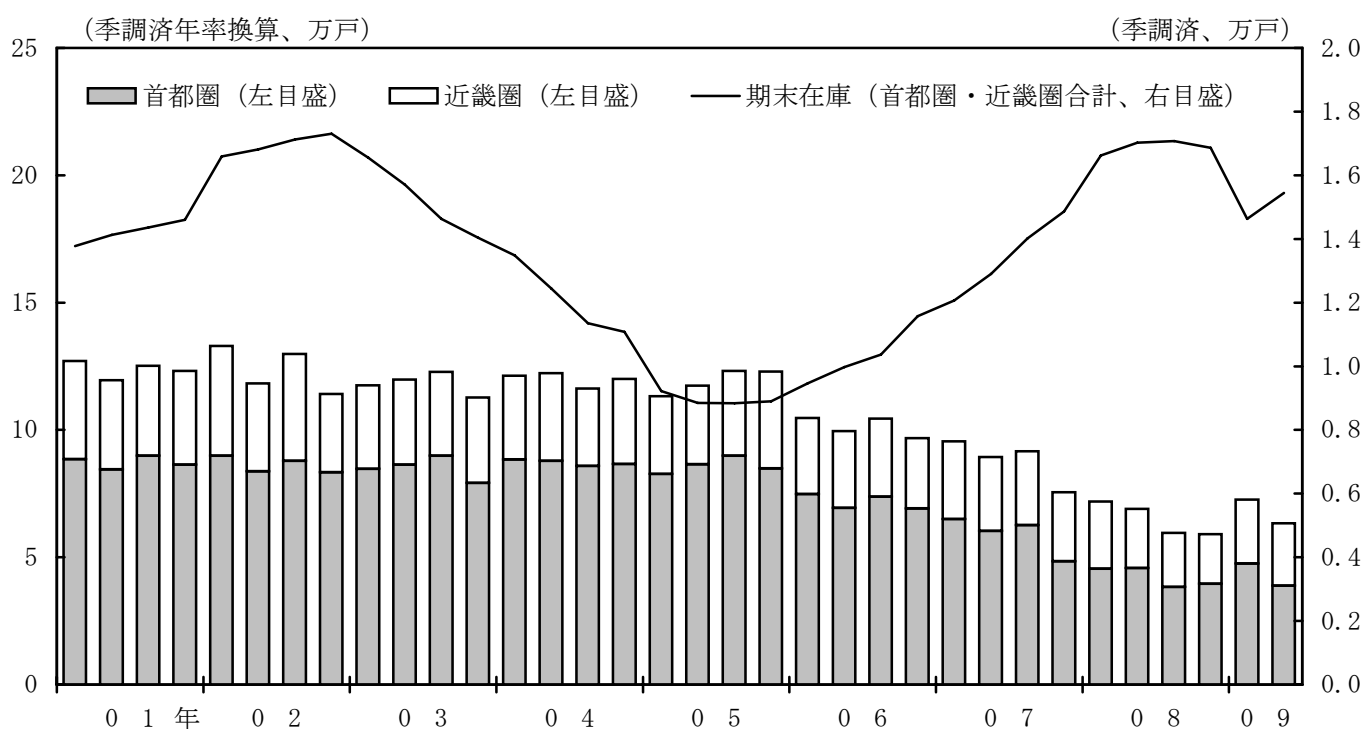
(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



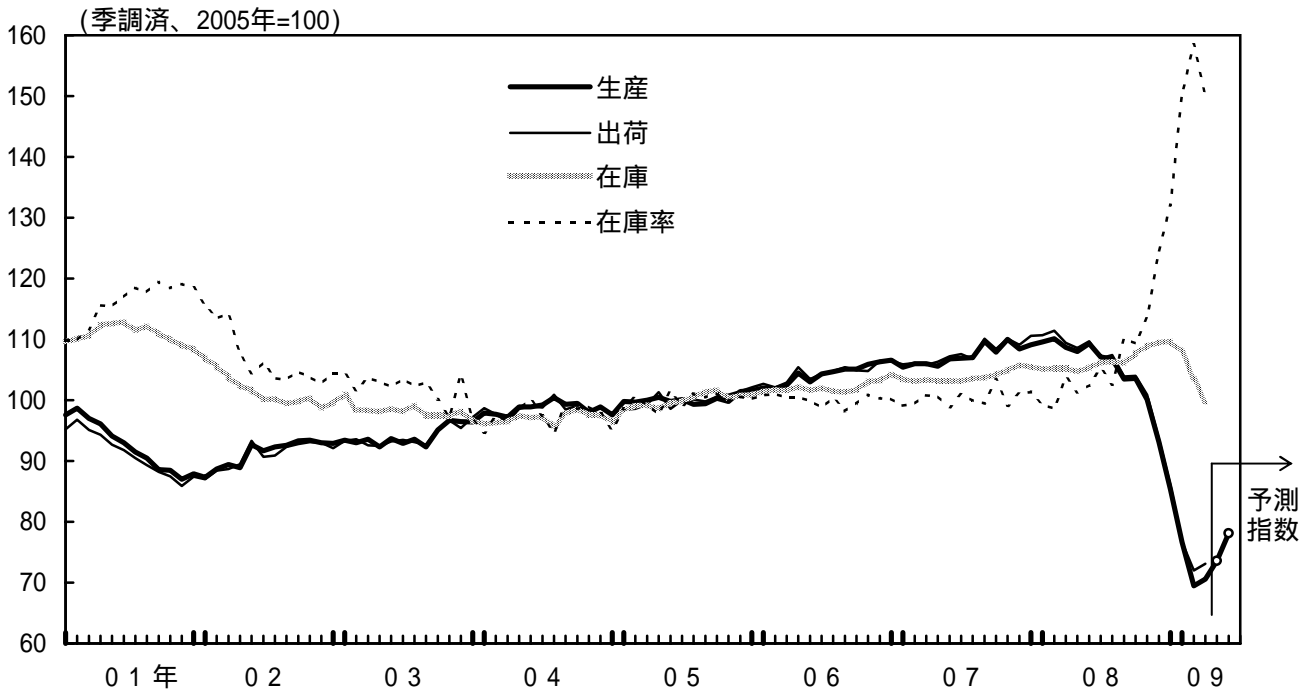
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2009/2Qは4月の値。

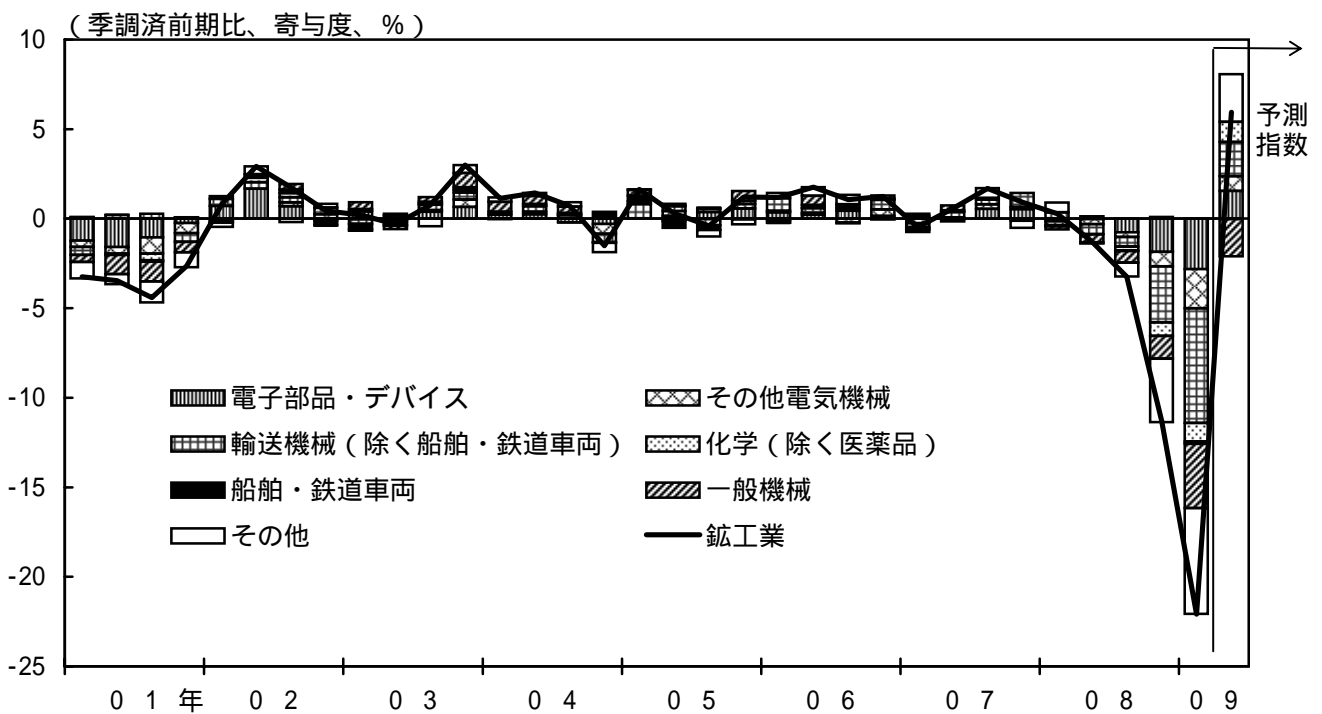
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
 不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度



- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
2. 2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
3. 2009/2Qは、予測指数を用いて算出。なお、6月を5月と同水準と仮定して算出した値。

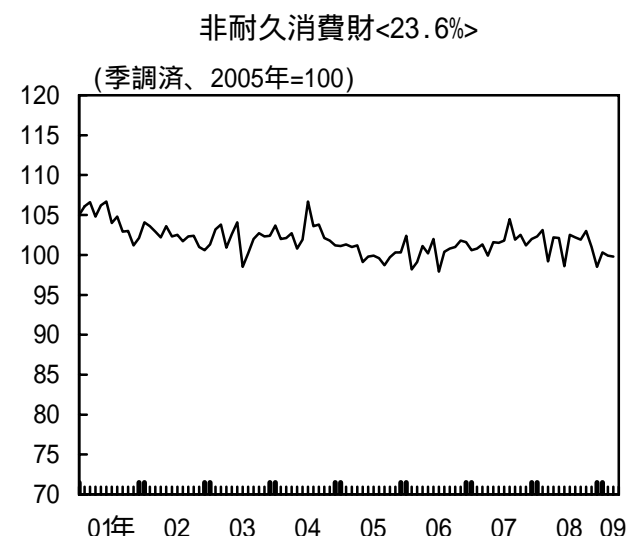
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

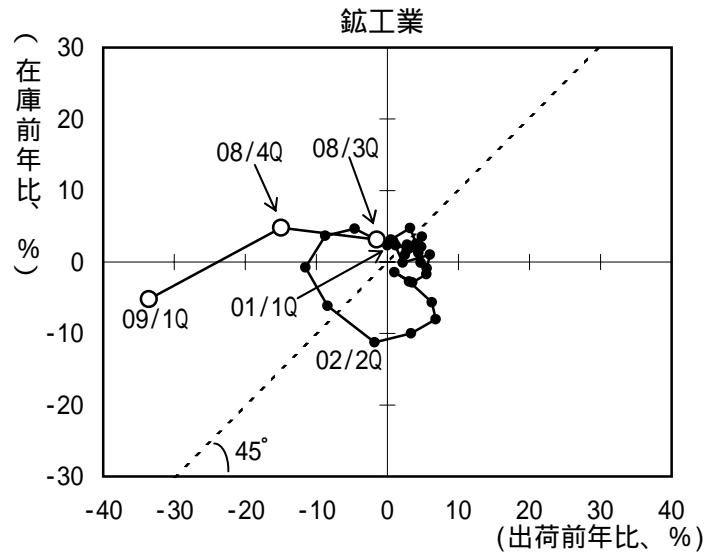
(2) 最終需要財の内訳



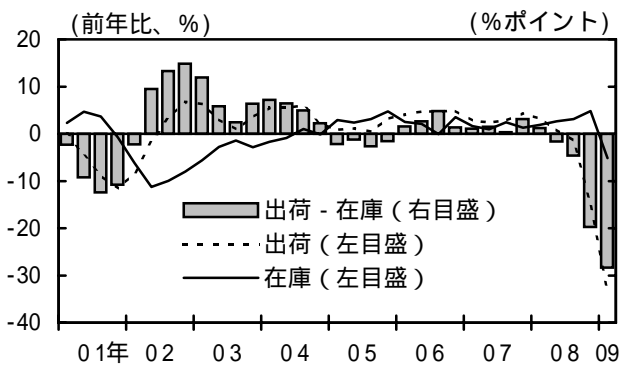
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

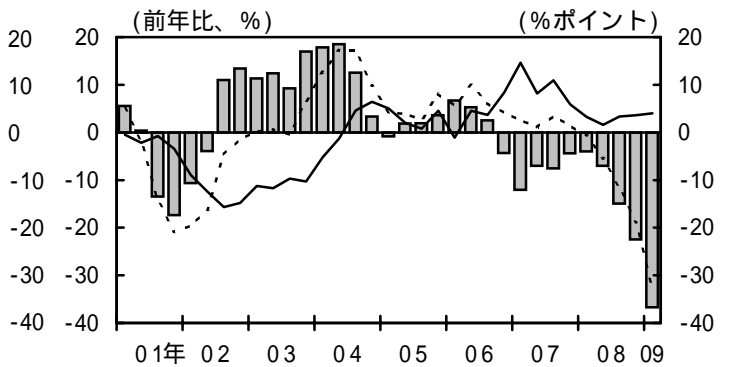
在庫循環



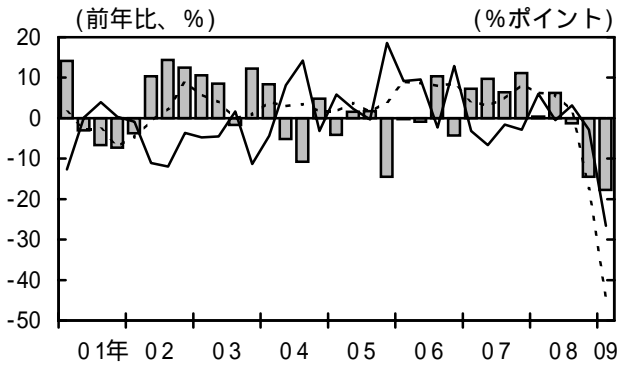
(1) 鋳工業



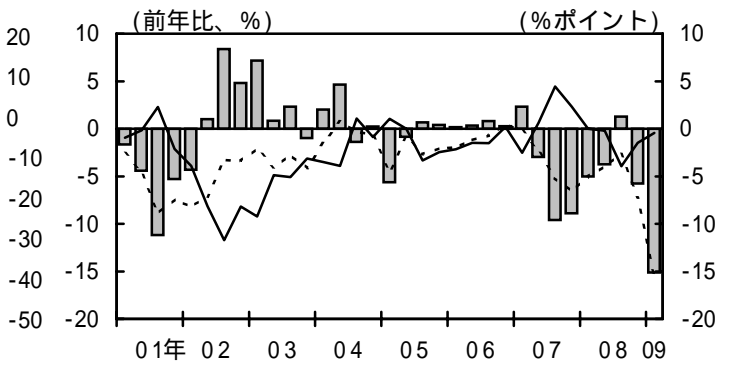
(2) 資本財 (除く輸送機械)



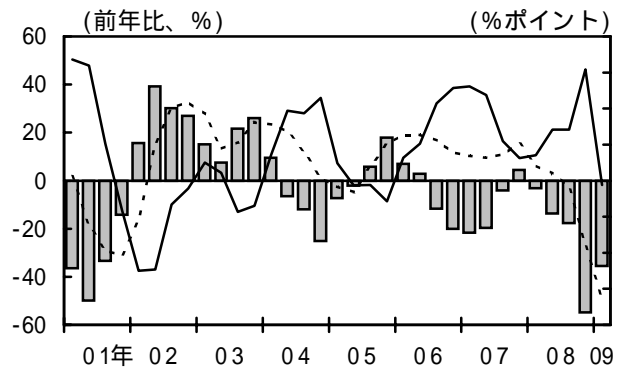
(3) 耐久消費財



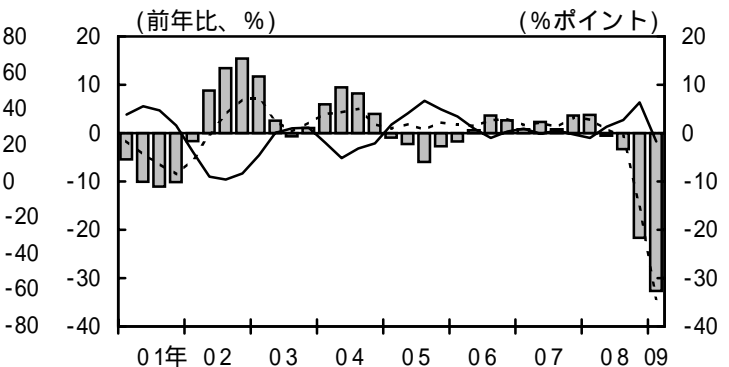
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財

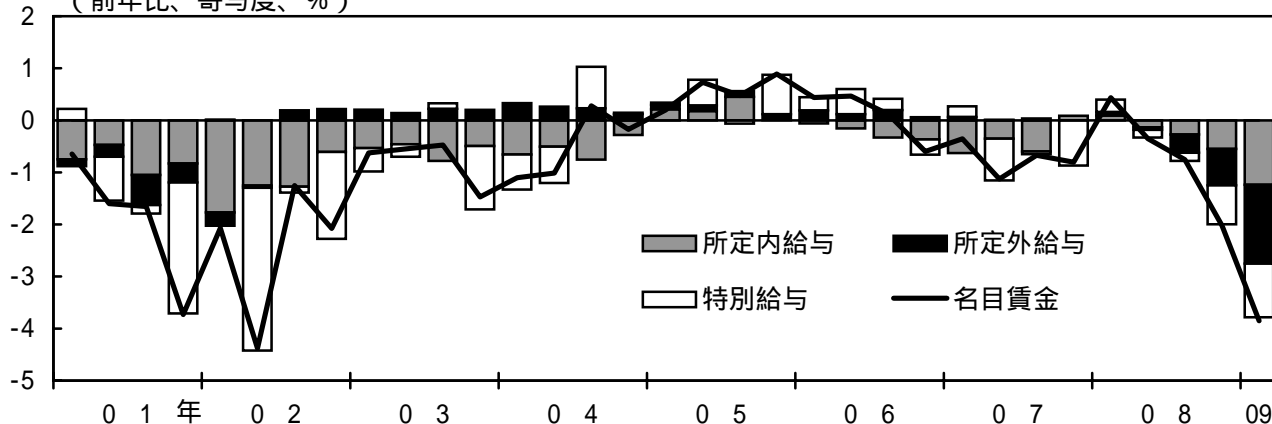


(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

雇用者所得

(1) 名目賃金

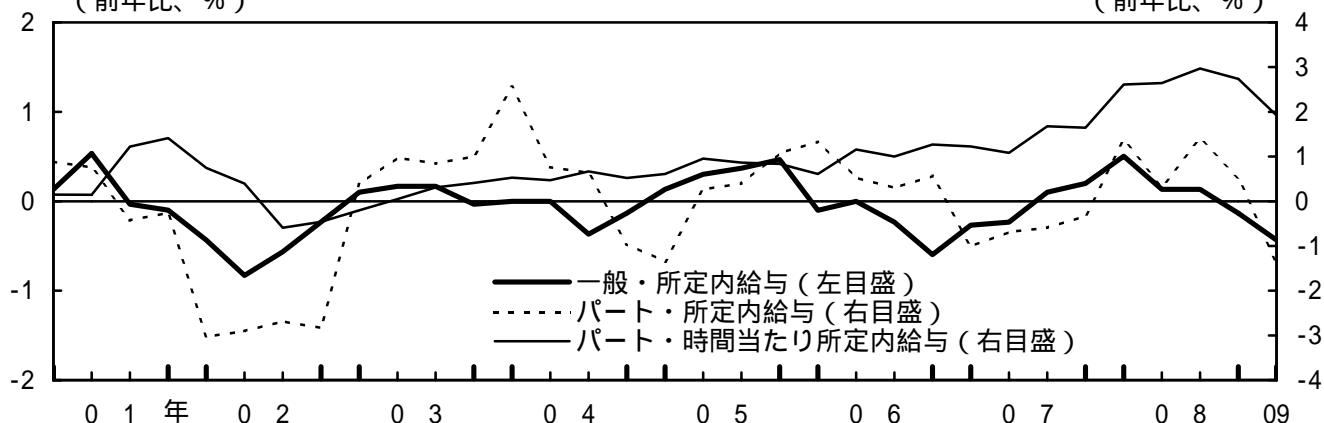
(前年比、寄与度、%)



(2) 就業形態別・所定内給与

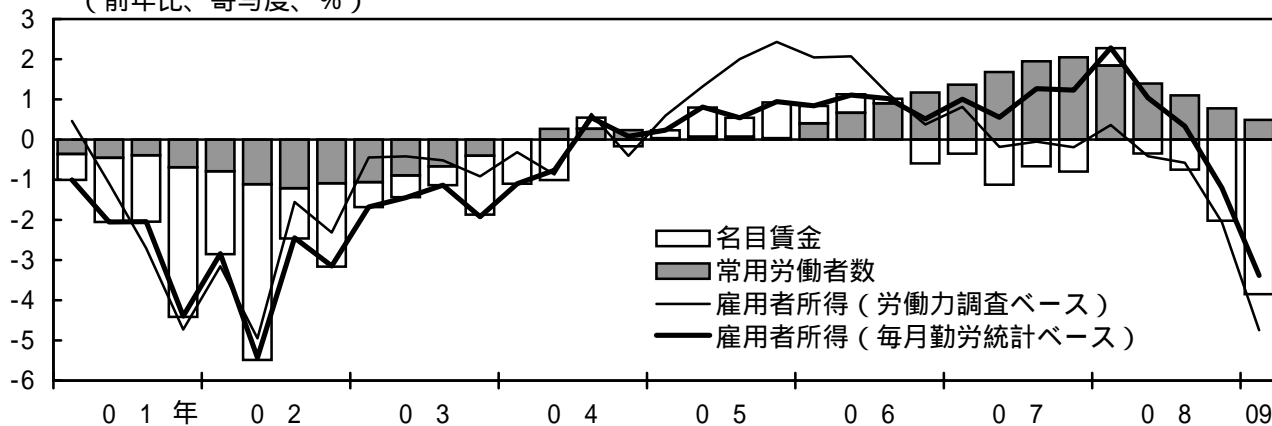
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (1)および(3)の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2009/1Qは、3月の前年同月比。
 3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

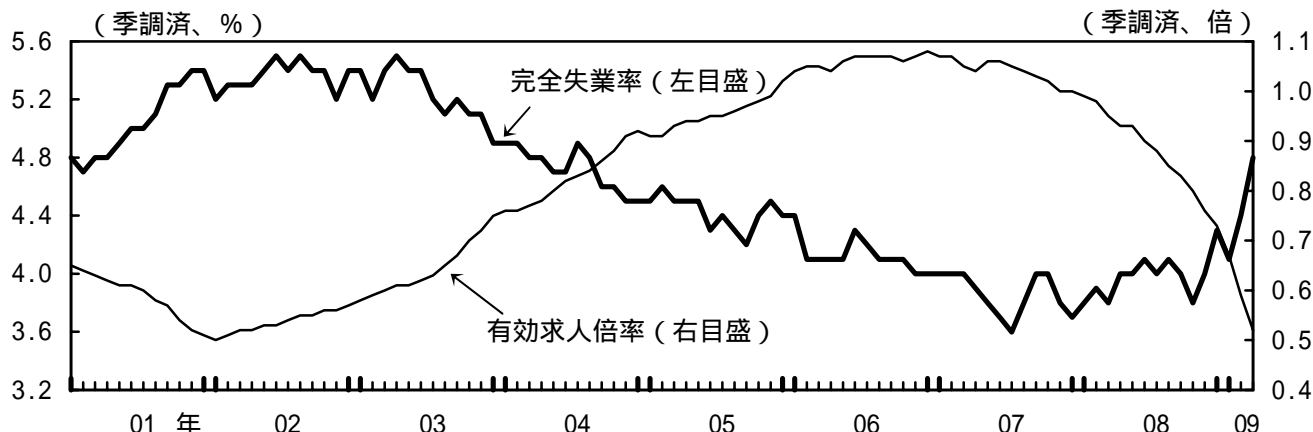
$$\text{雇用者所得(毎月勤労統計ベース)} = \text{常用労働者数(毎月勤労統計)} \times \text{名目賃金(毎月勤労統計)}$$

$$\text{雇用者所得(労働力調査ベース)} = \text{雇用者数(労働力調査)} \times \text{名目賃金(毎月勤労統計)}$$

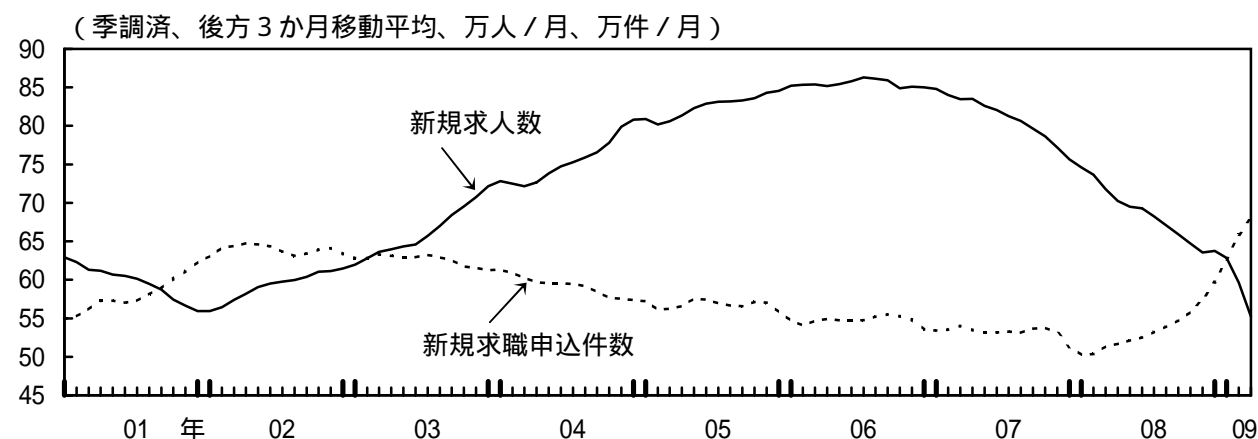
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

労働需給 (1)

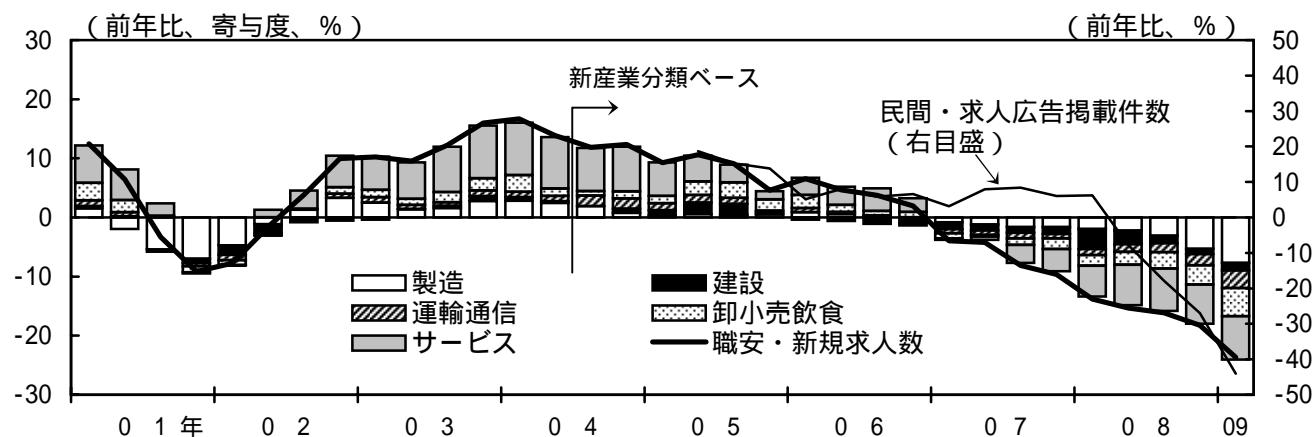
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人の動向



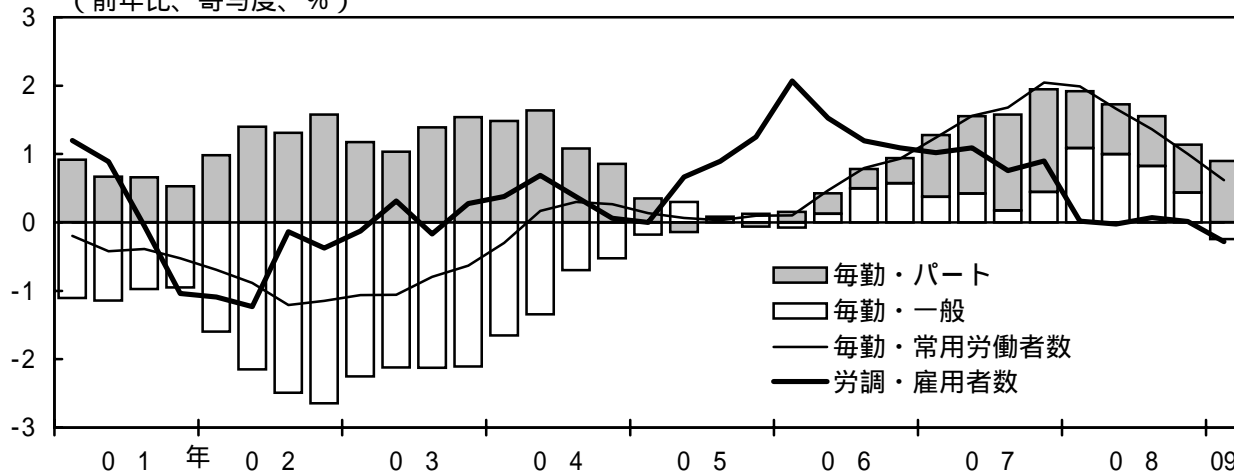
- (注) 1. 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 新規求人数の2004/2Q以前は旧産業分類ベース、2004/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電気・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。
3. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア(有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト)に掲載された求人広告件数の集計値。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

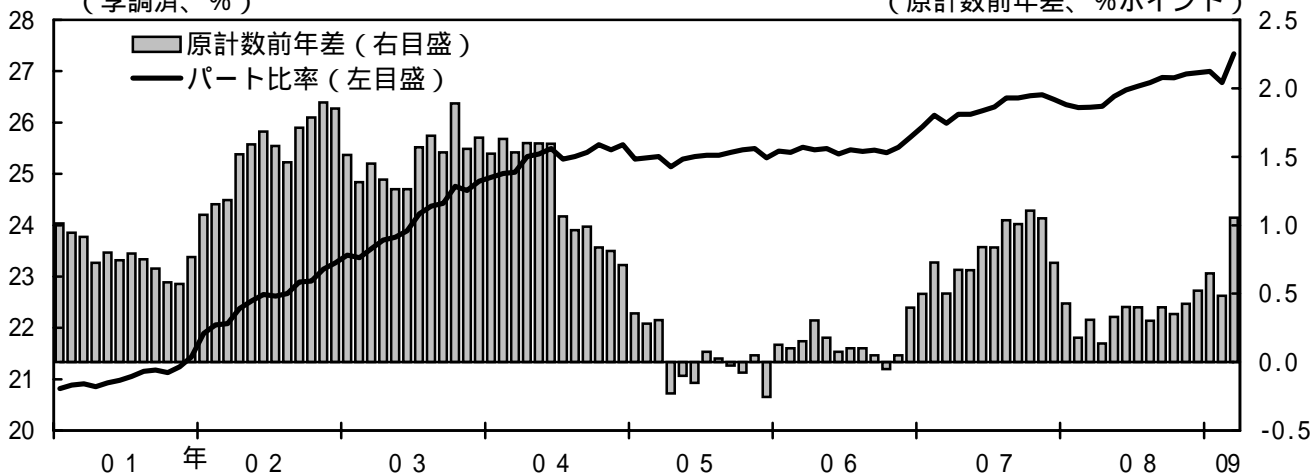
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

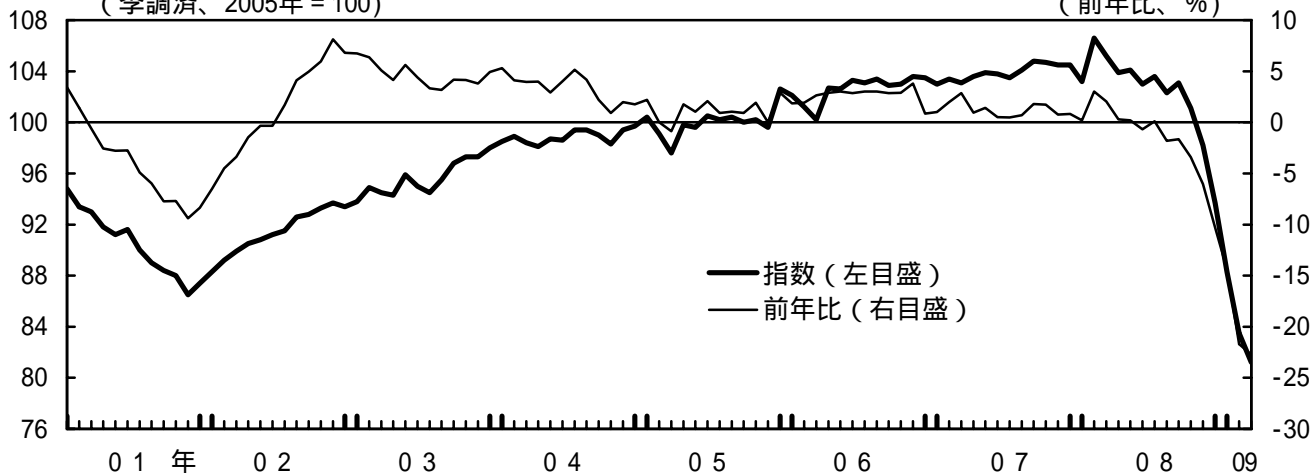
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年 = 100)

(前年比、%)

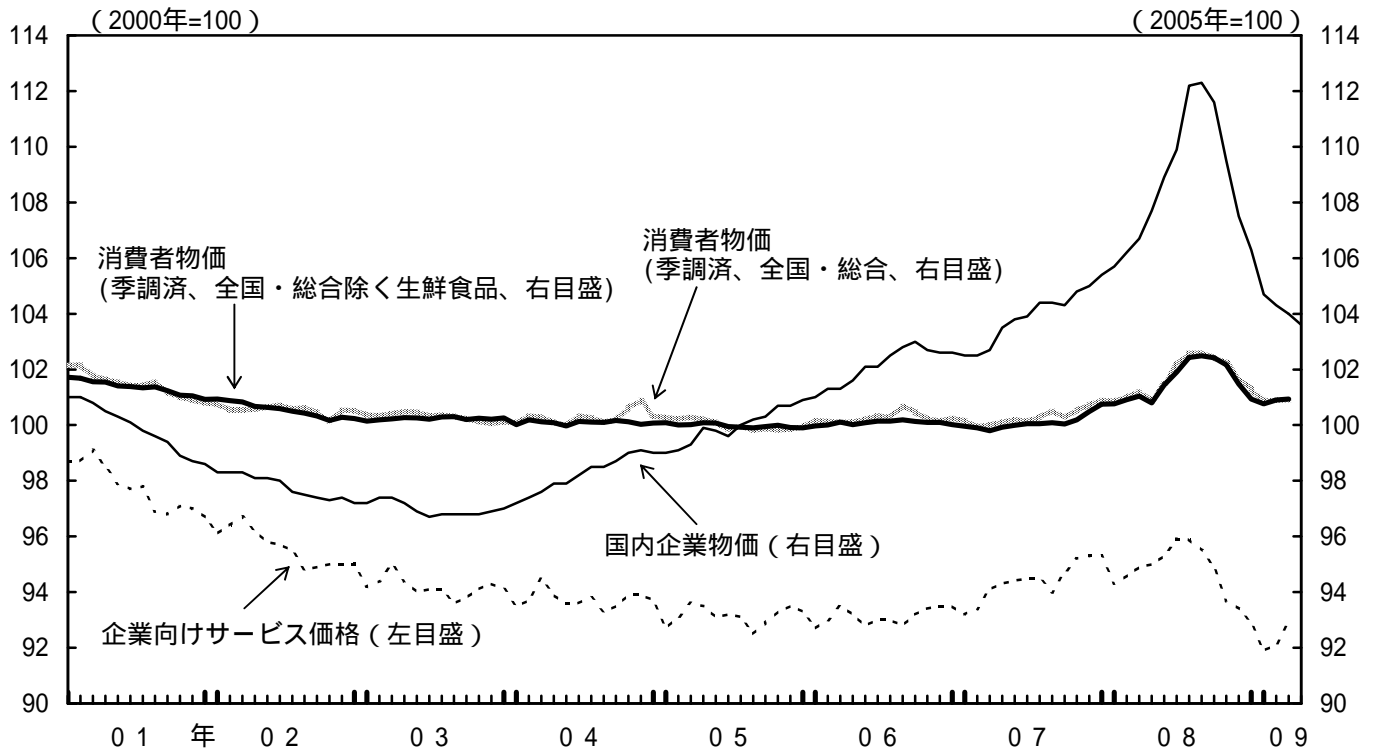


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模 5 人以上。
- 2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数 × 100 として算出。

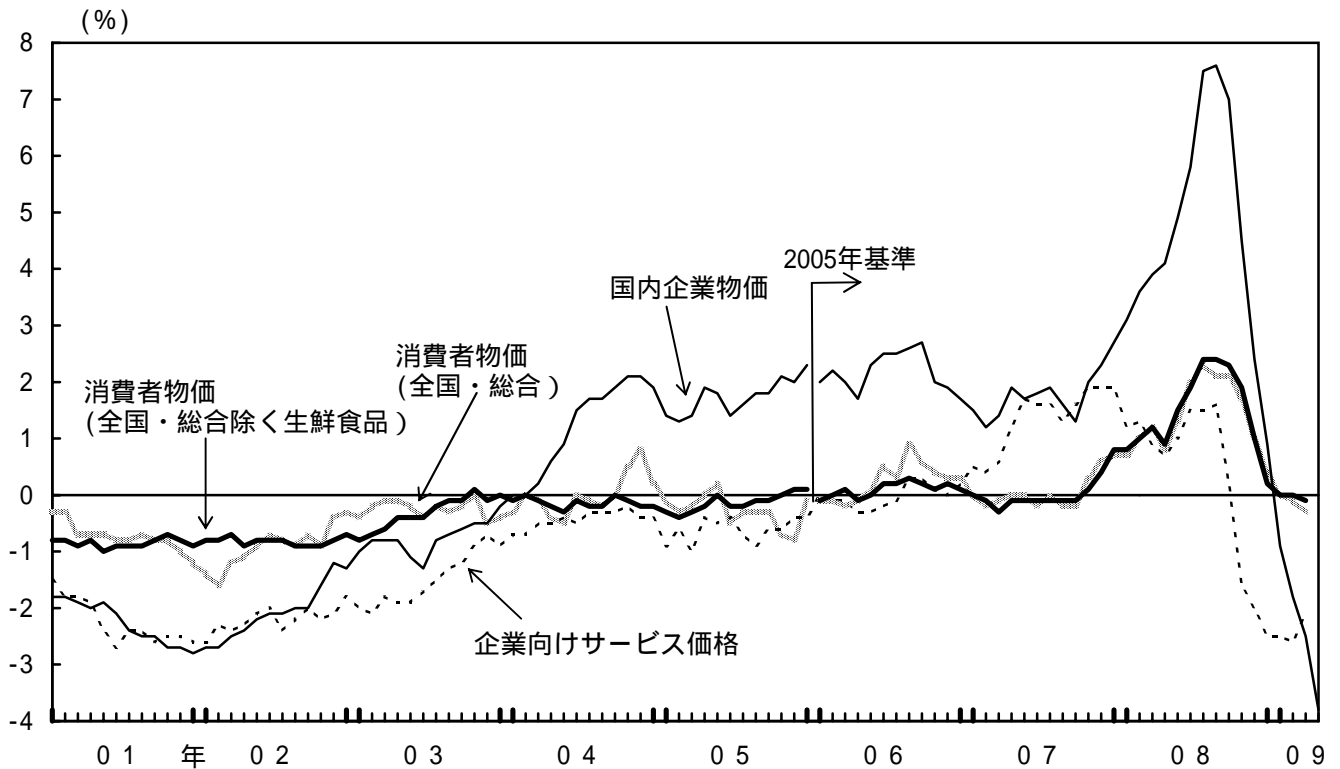
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

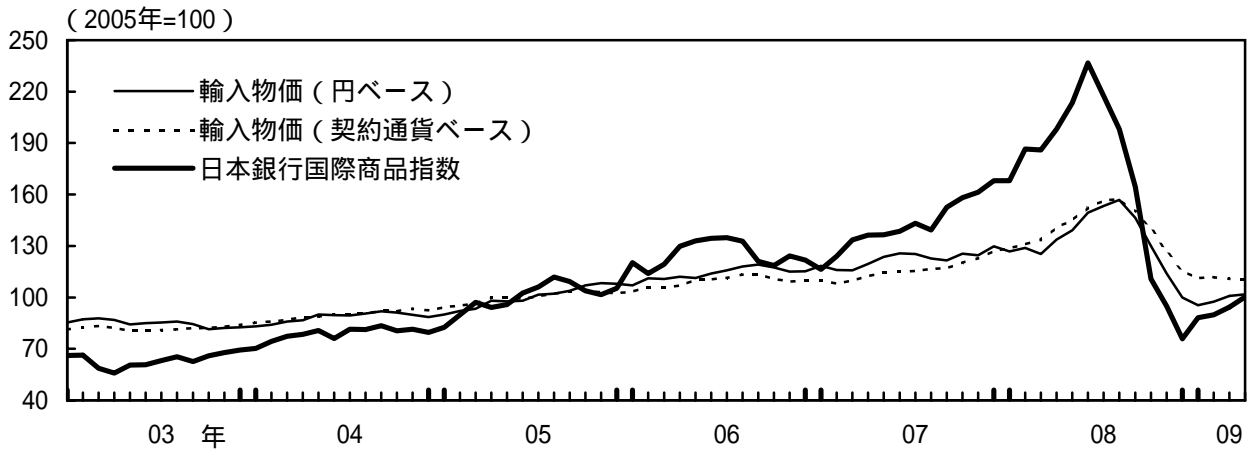


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA により算出。
2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
3. (2) の国内企業物価と消費者物価の2005年までは、2000年基準の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

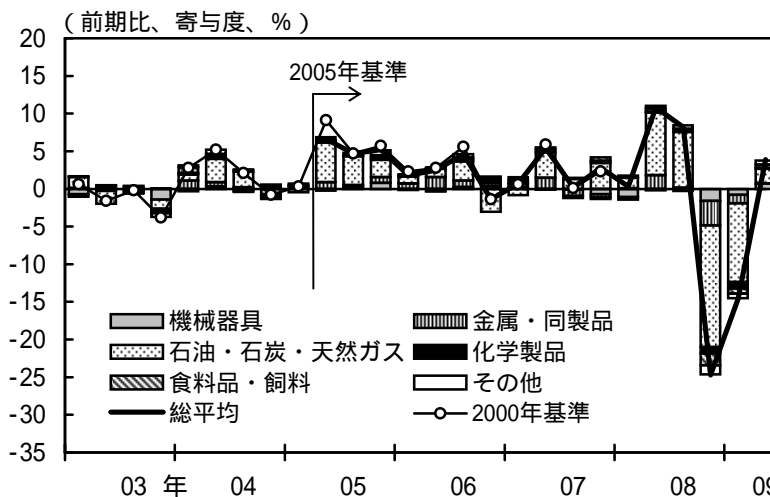
輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

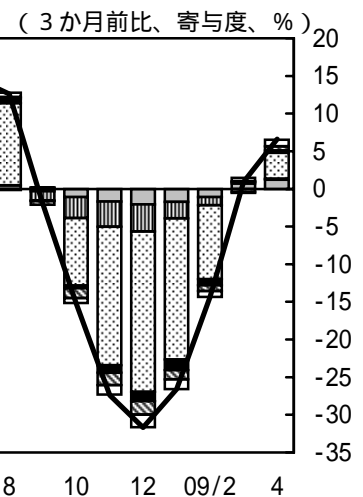


(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)

< 四半期 >

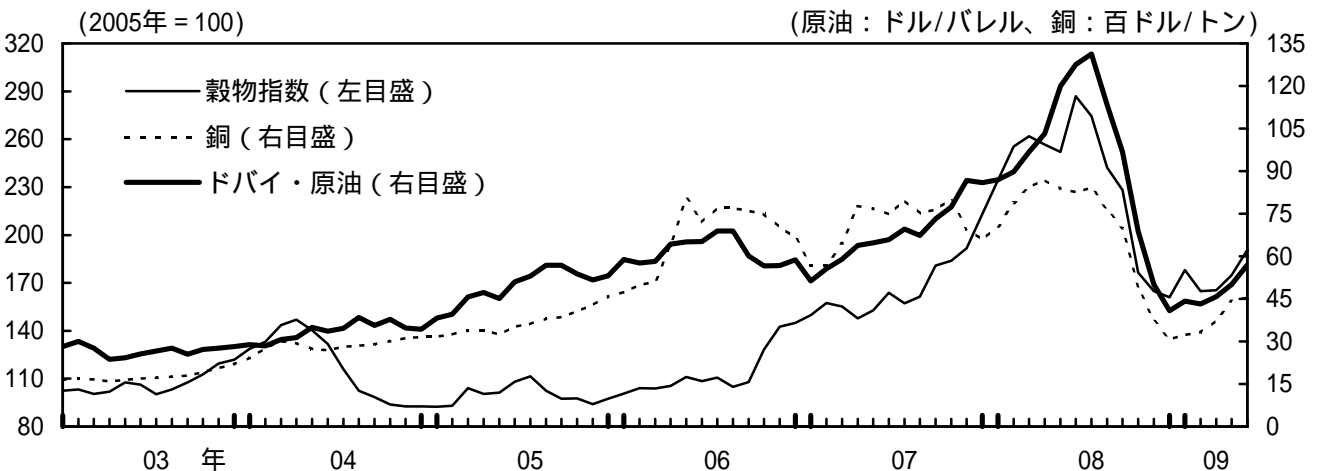


< 月次 >



(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
2. 2009/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(3) 国際商品市況



(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2009/5月は21日までの平均値。

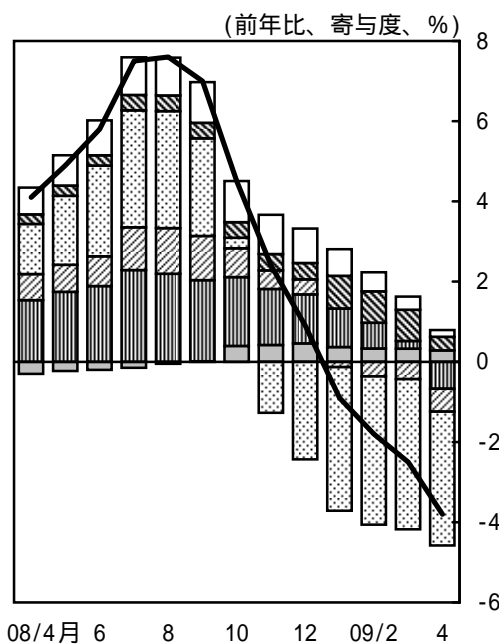
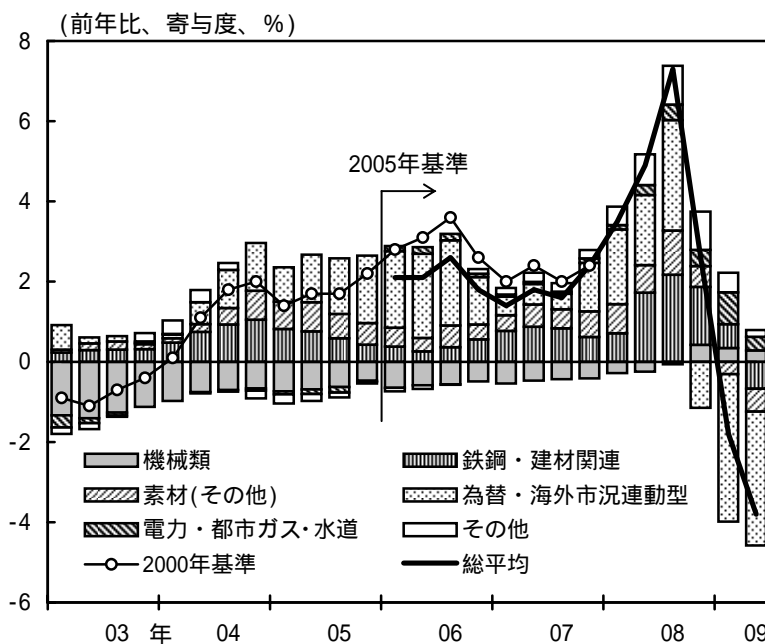
(資料) 日本銀行「企業物価指数」、「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

< 四半期 >

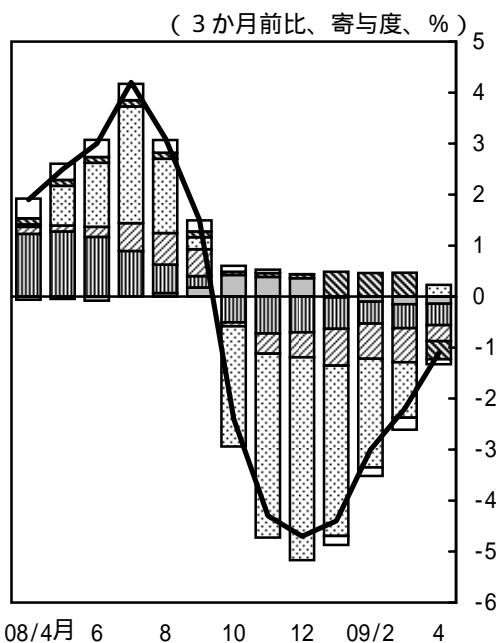
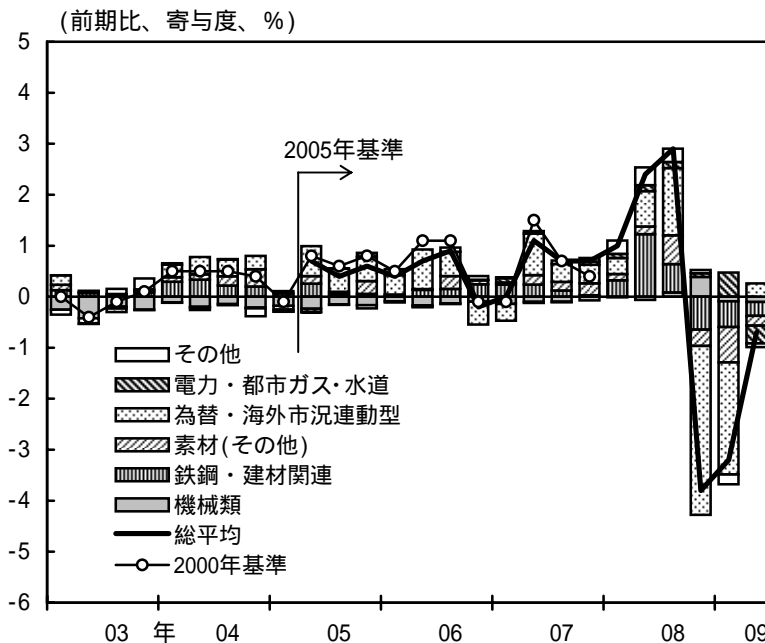
< 月次 >



(2) 前期比、3 か月前比 (夏季電力料金調整後)

< 四半期 >

< 月次 >



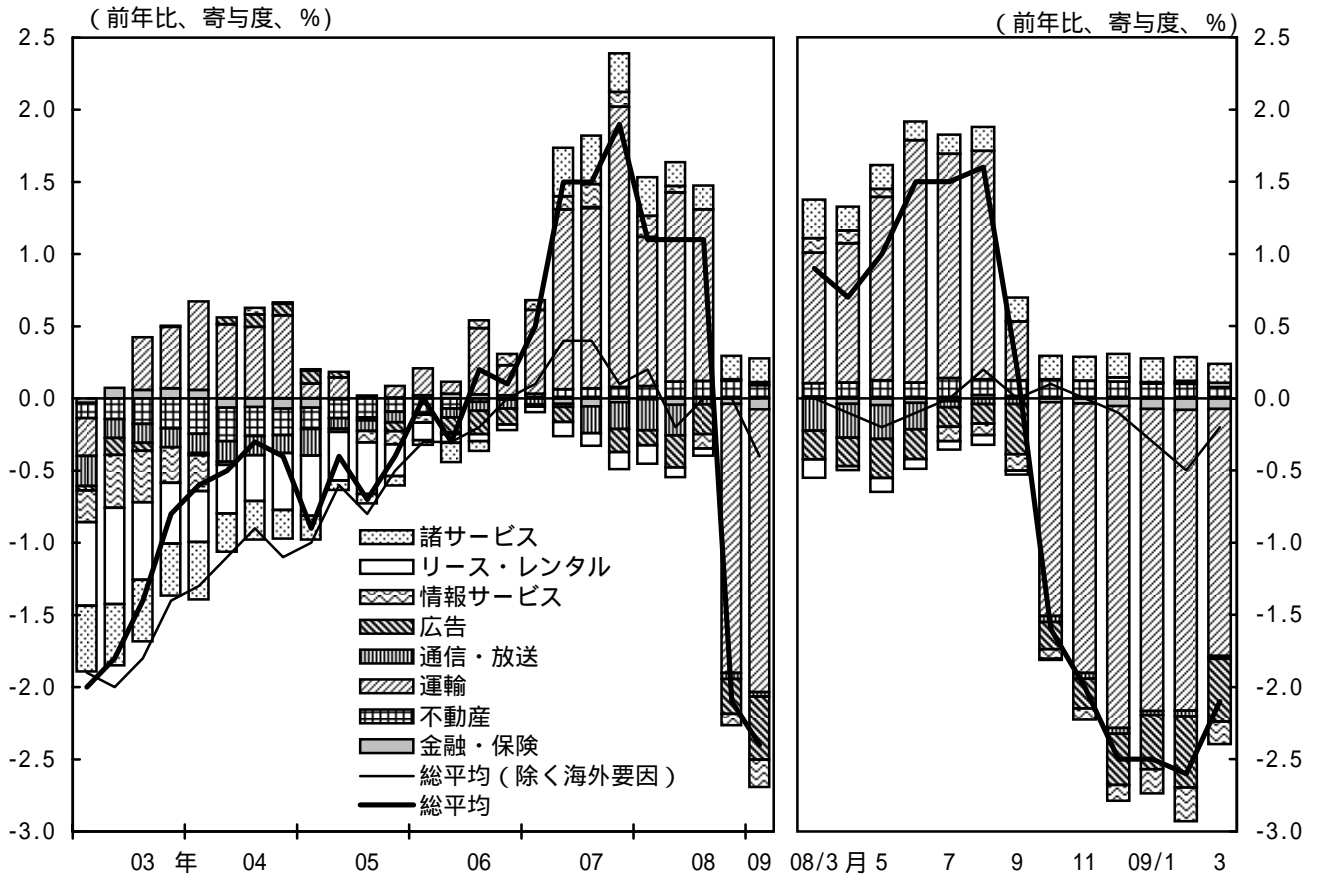
- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7~9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2009/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >

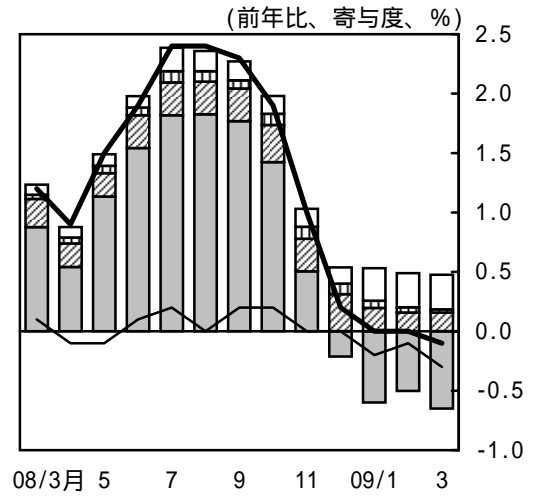
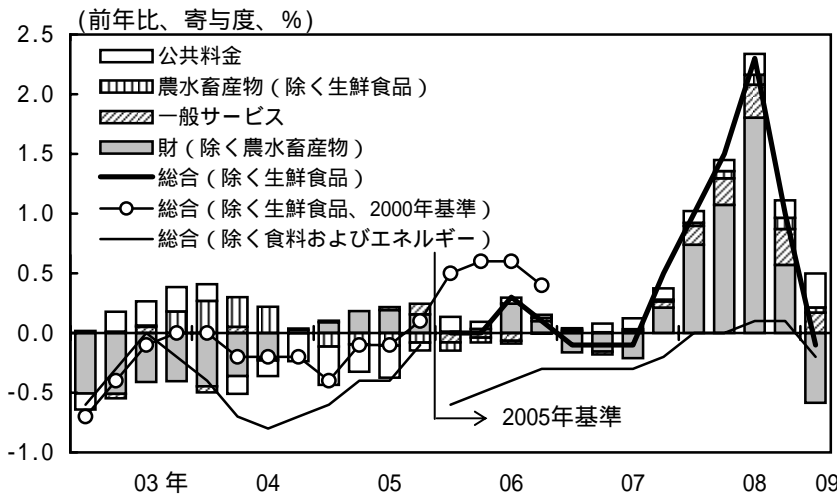


(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
2. 内訳は、総平均に対する寄与度。

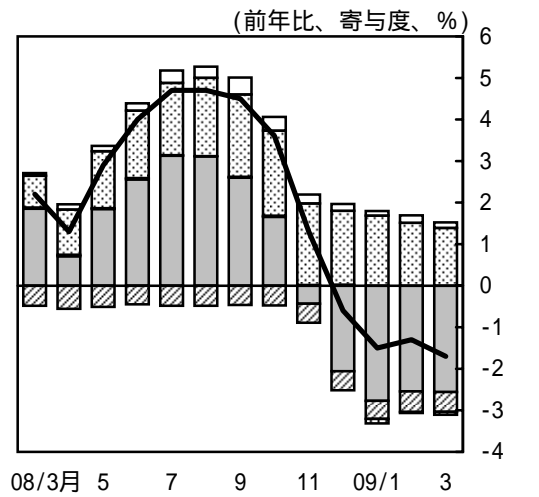
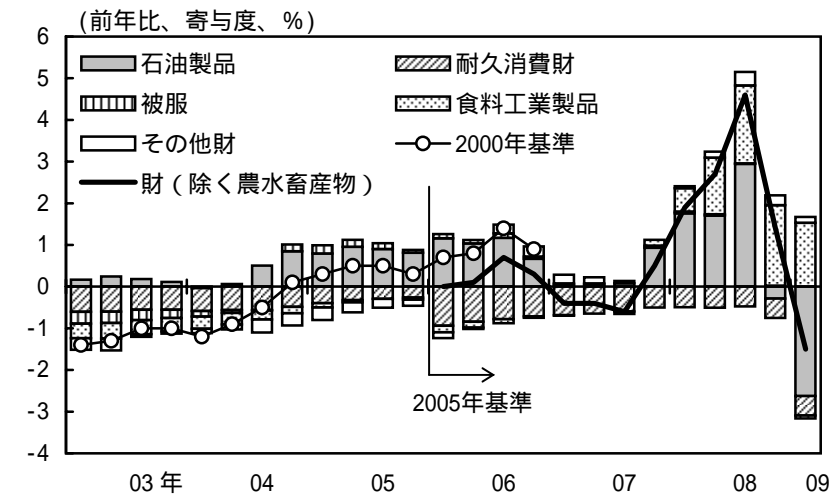
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

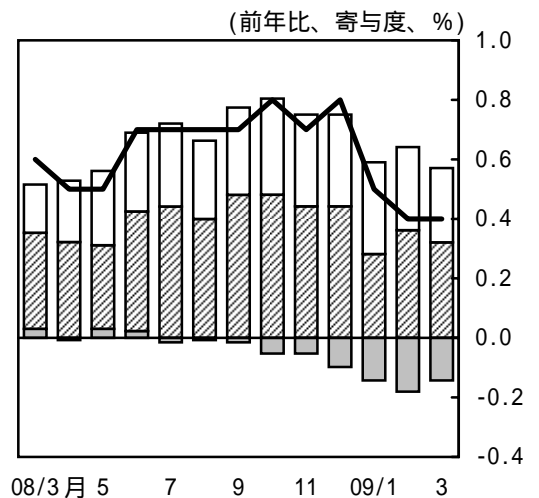
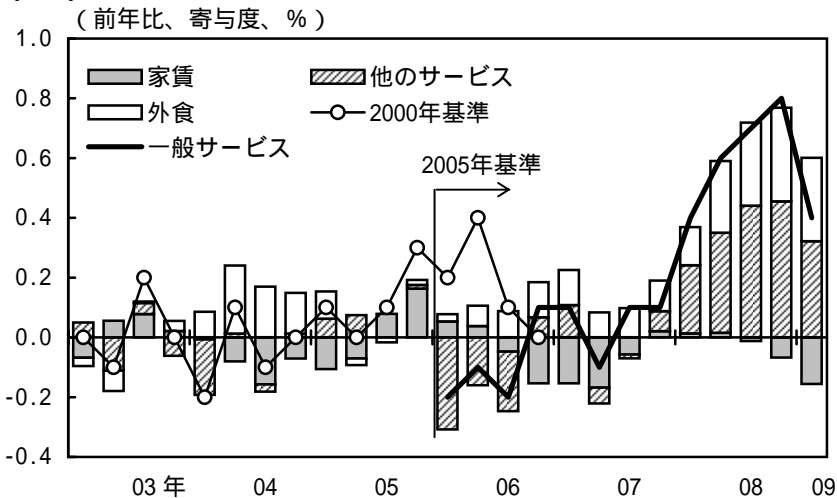
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



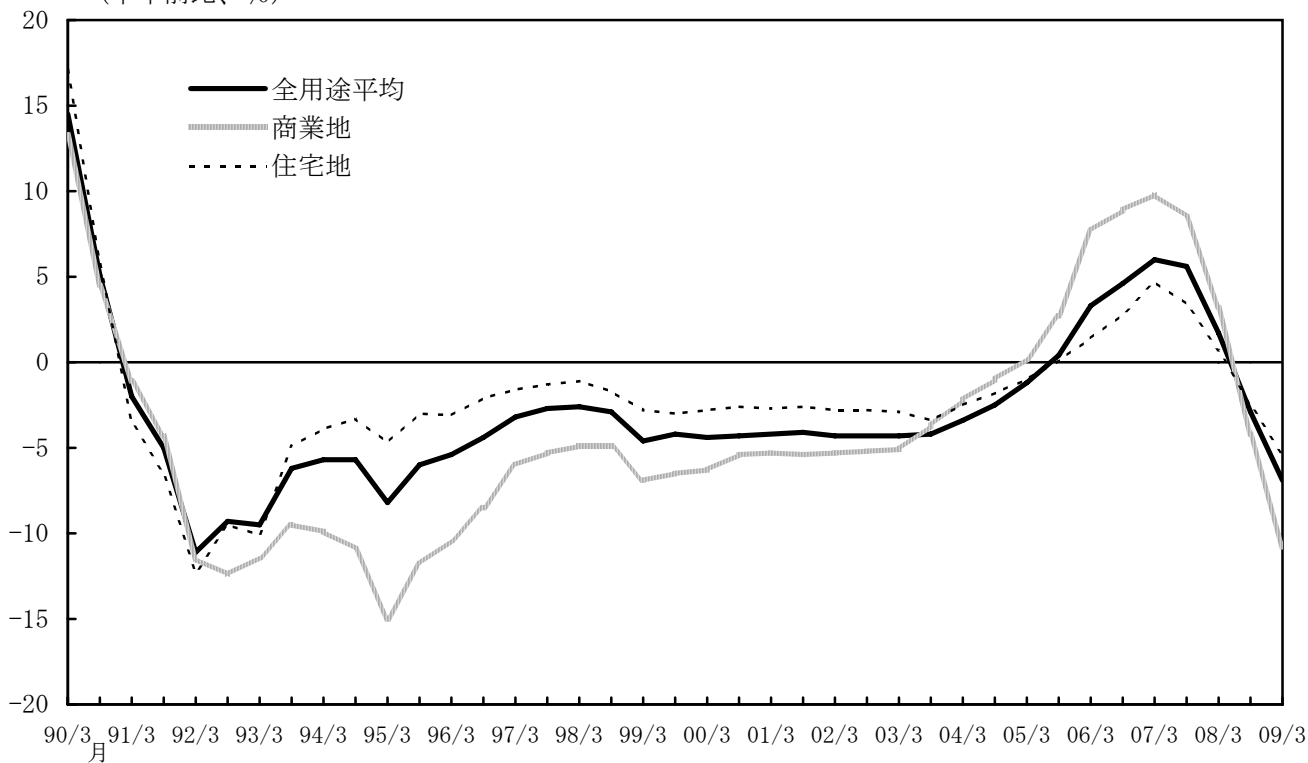
- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「 」 内は総務省公表ベース) 。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数

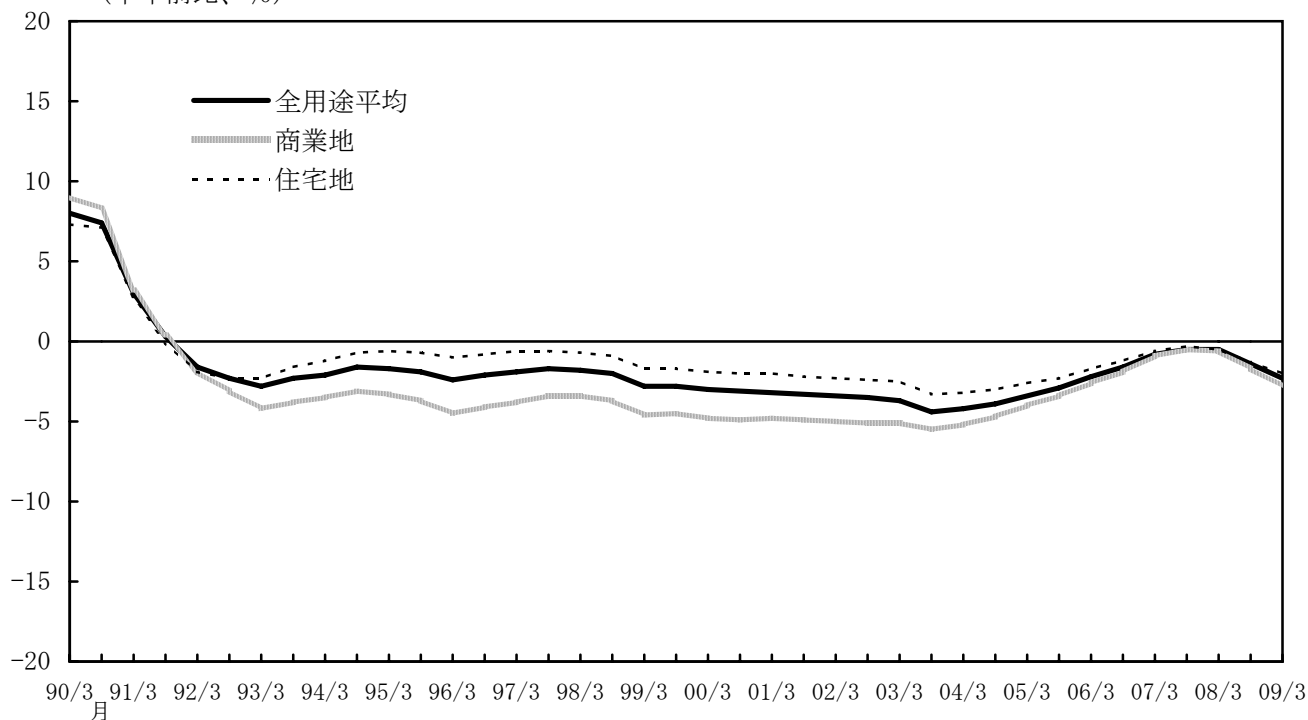
(1) 六大都市

(半年前比、%)



(2) 六大都市以外

(半年前比、%)



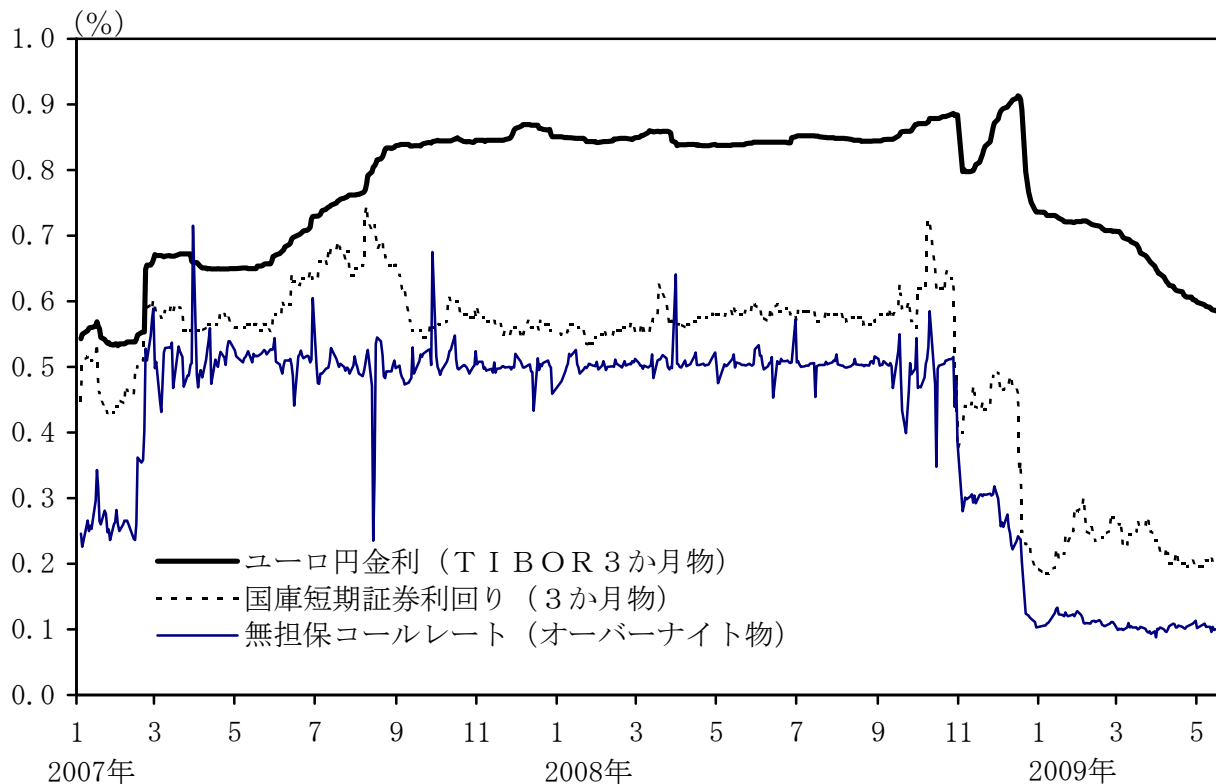
(注) 1. 各年3月、9月末時点の調査。

2. 六大都市は、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。

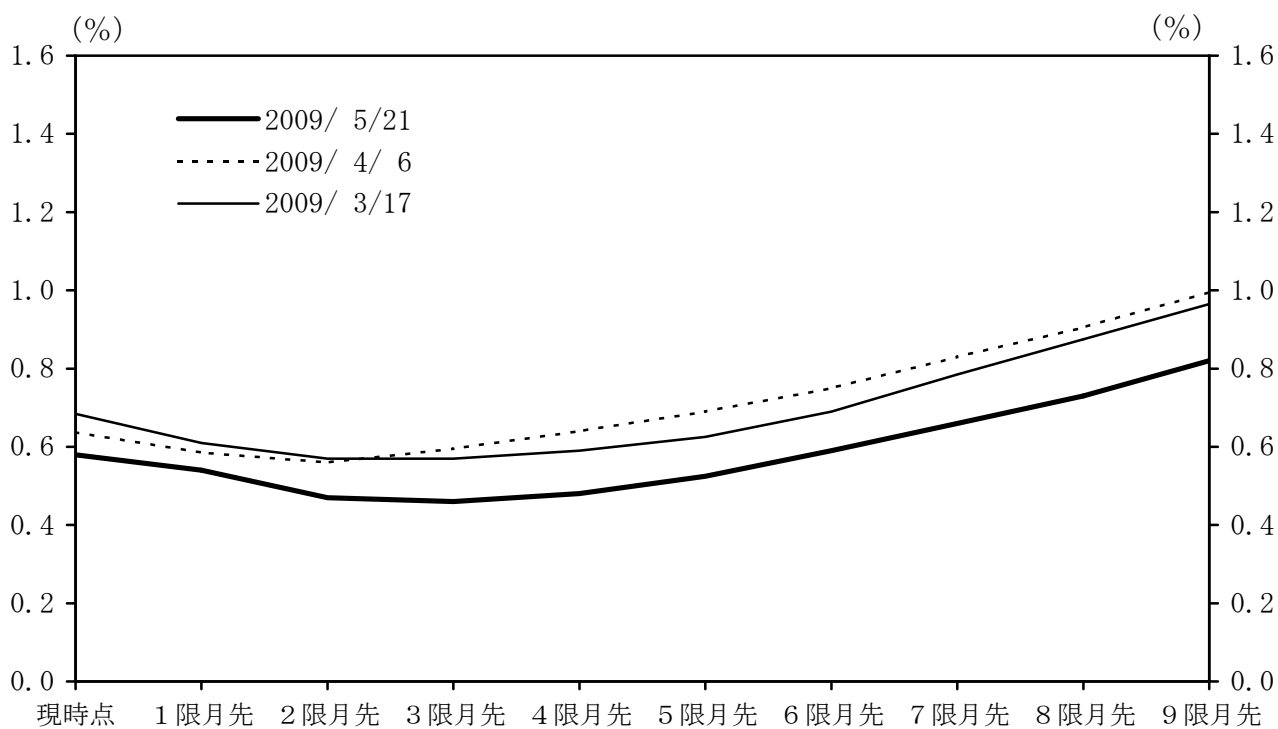
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)



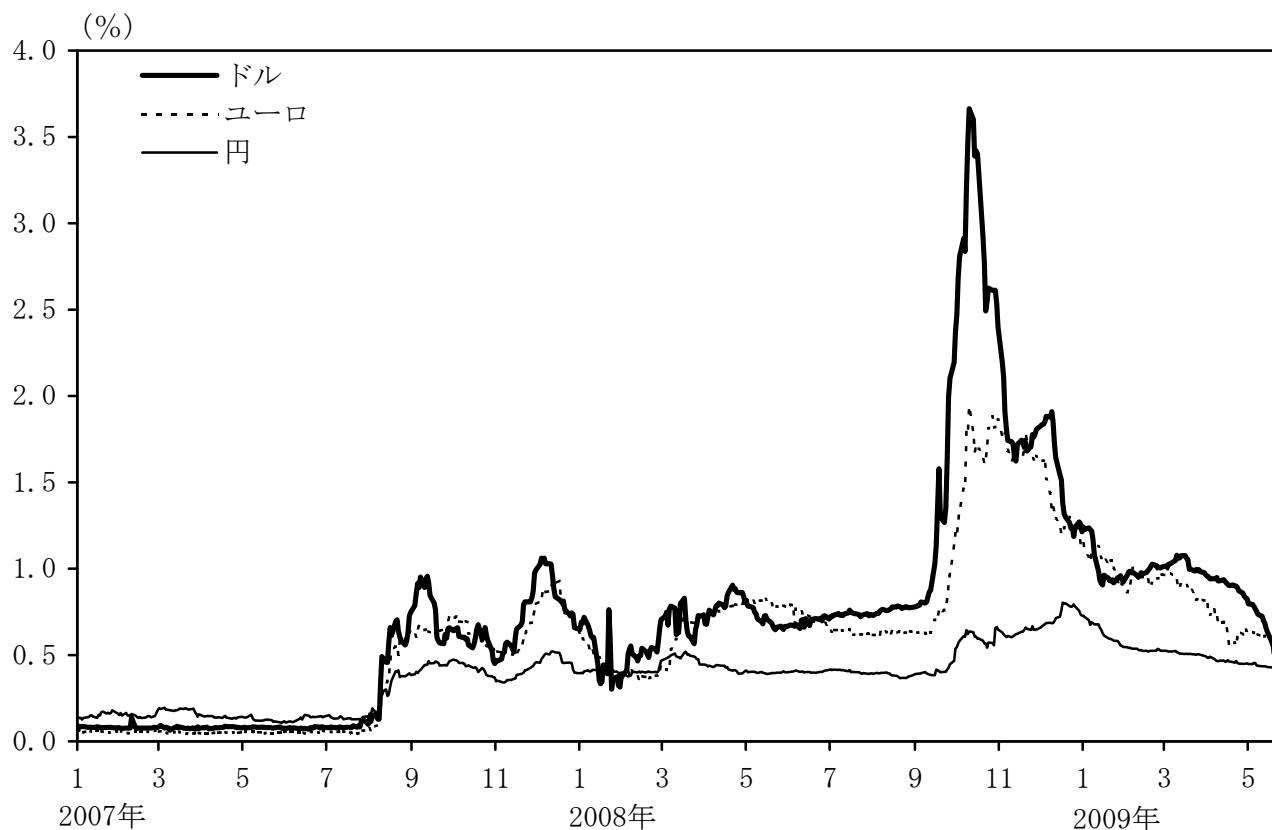
(注) 1. 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

2. ユーロ円金利先物の限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

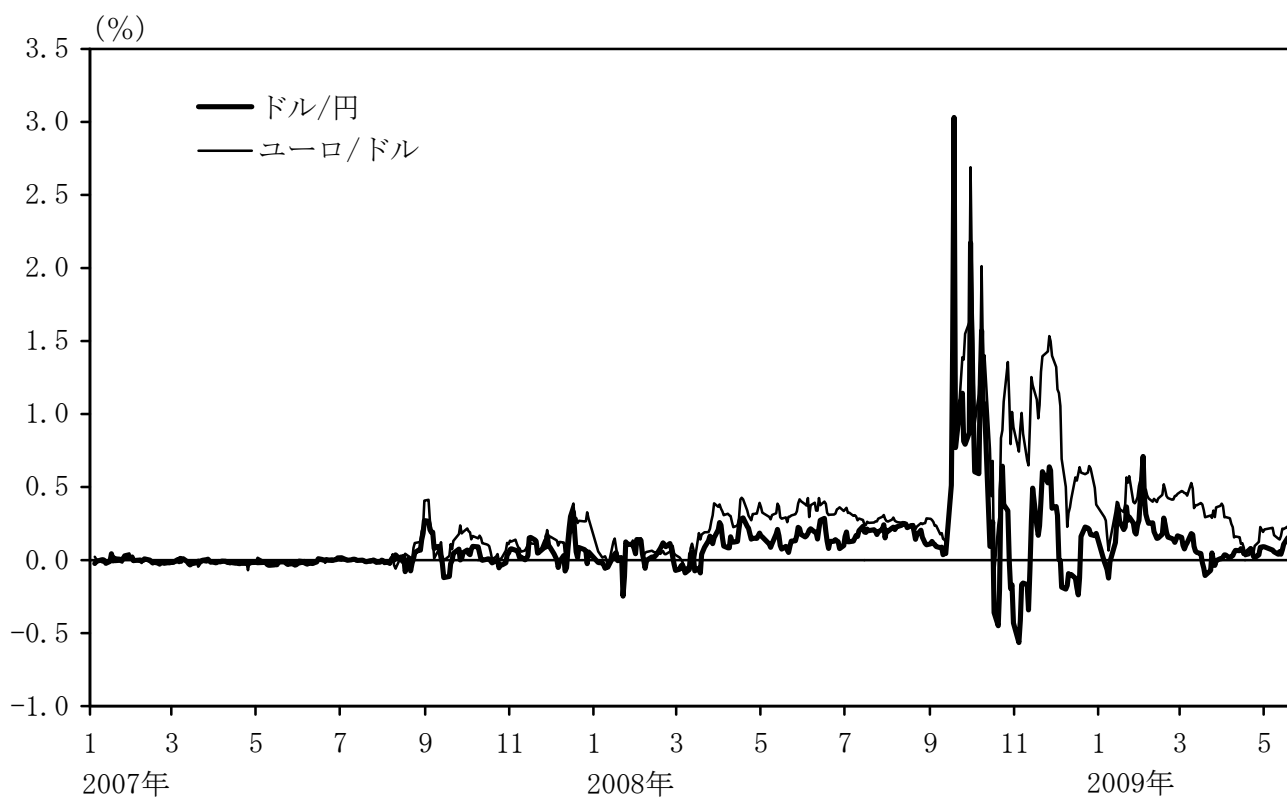
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



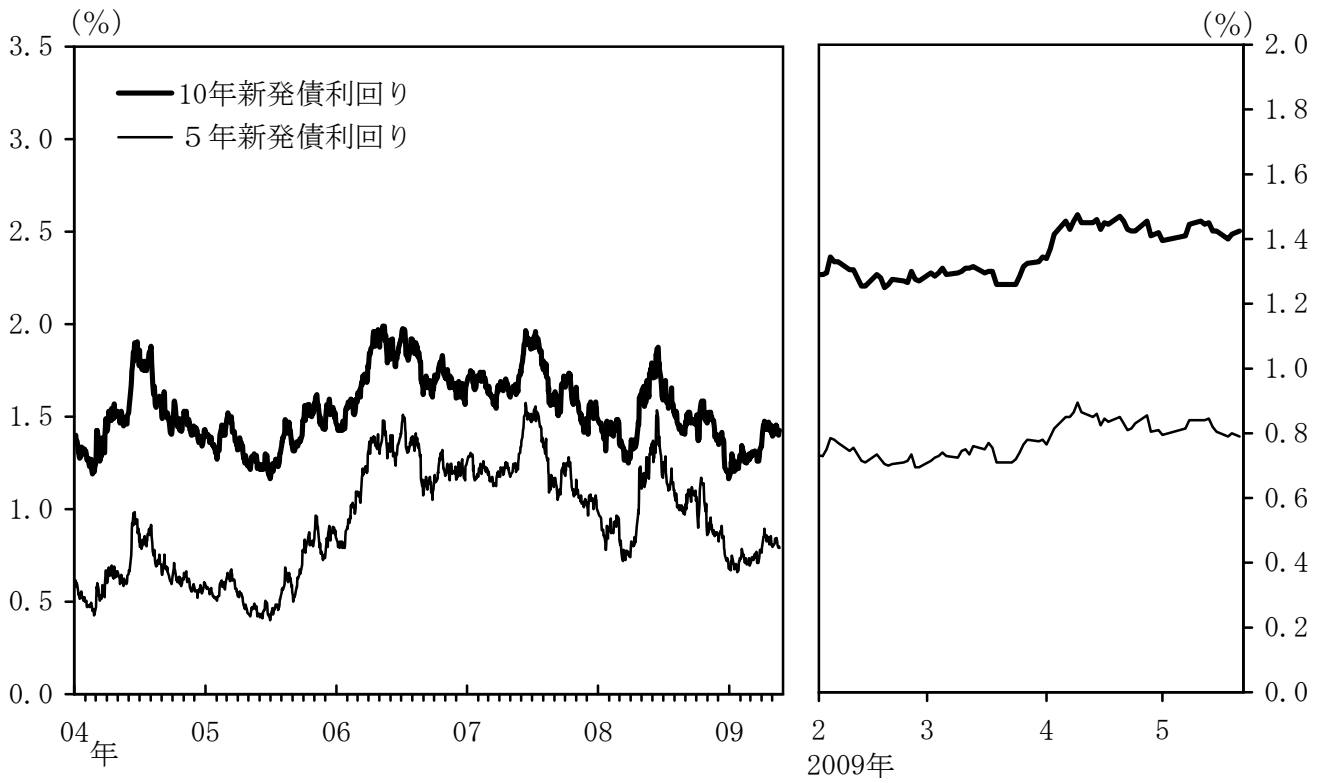
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



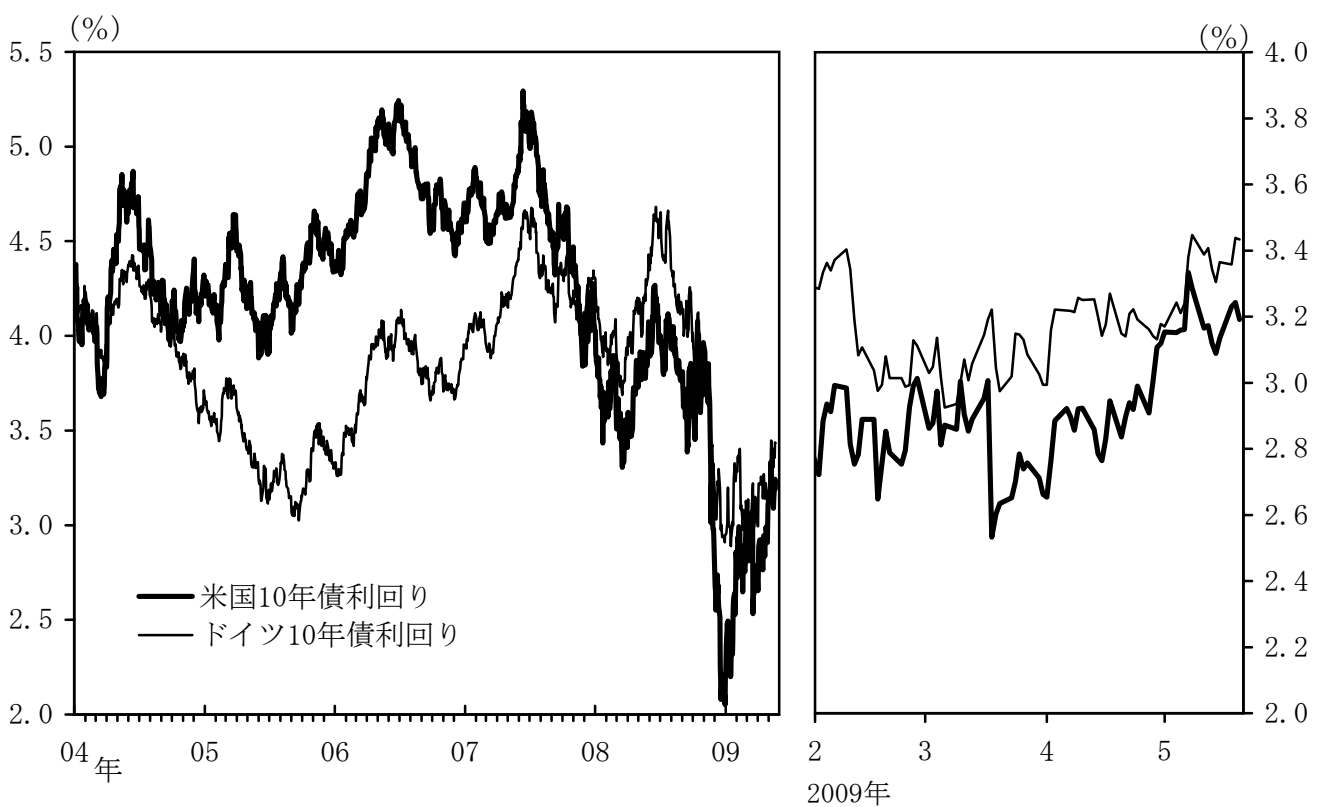
(資料) Bloomberg、メイタン・トラディション

長期金利

(1) 国内



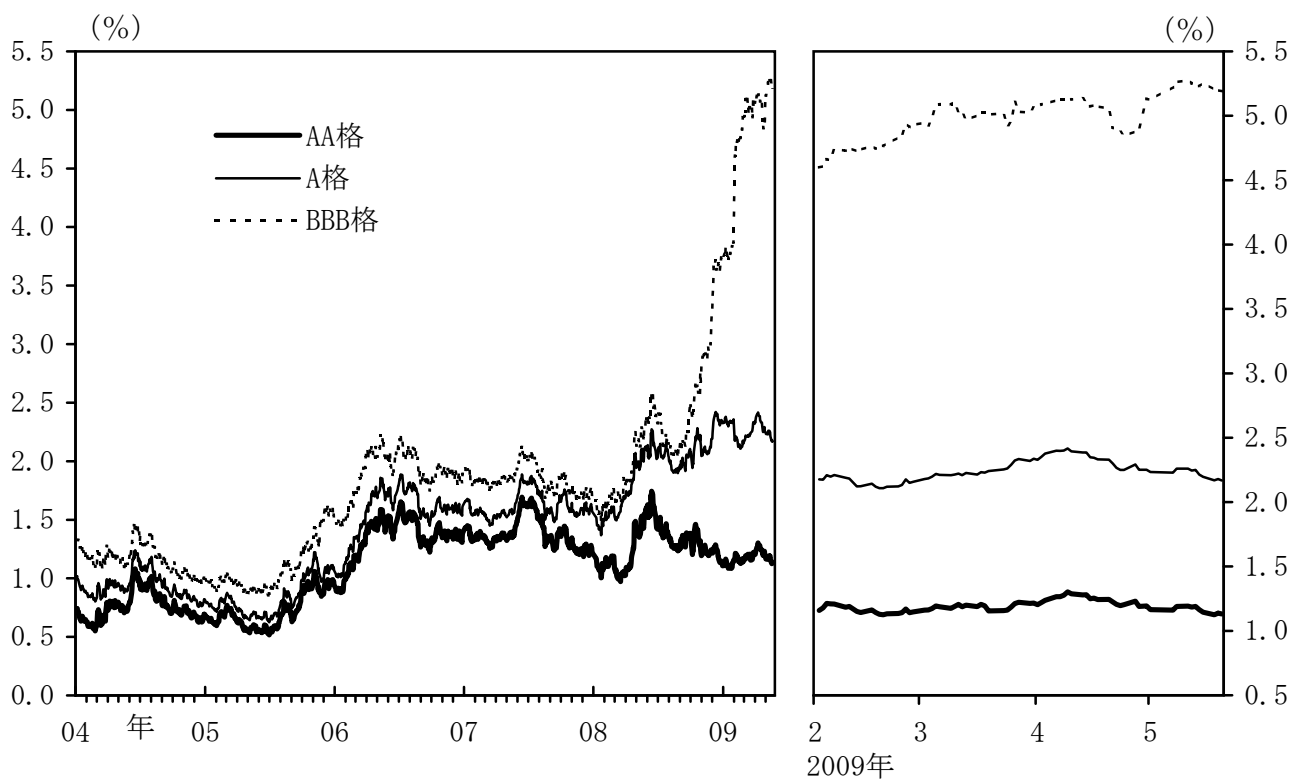
(2) 海外



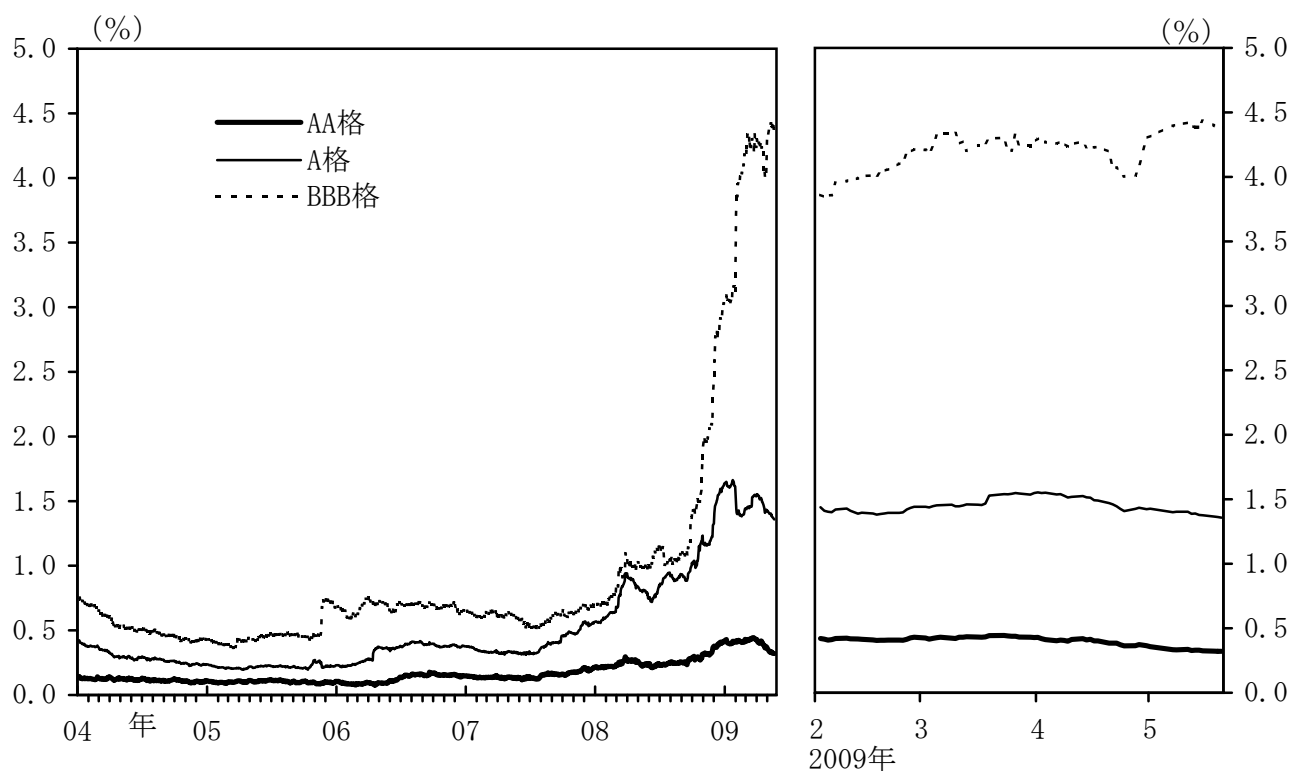
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



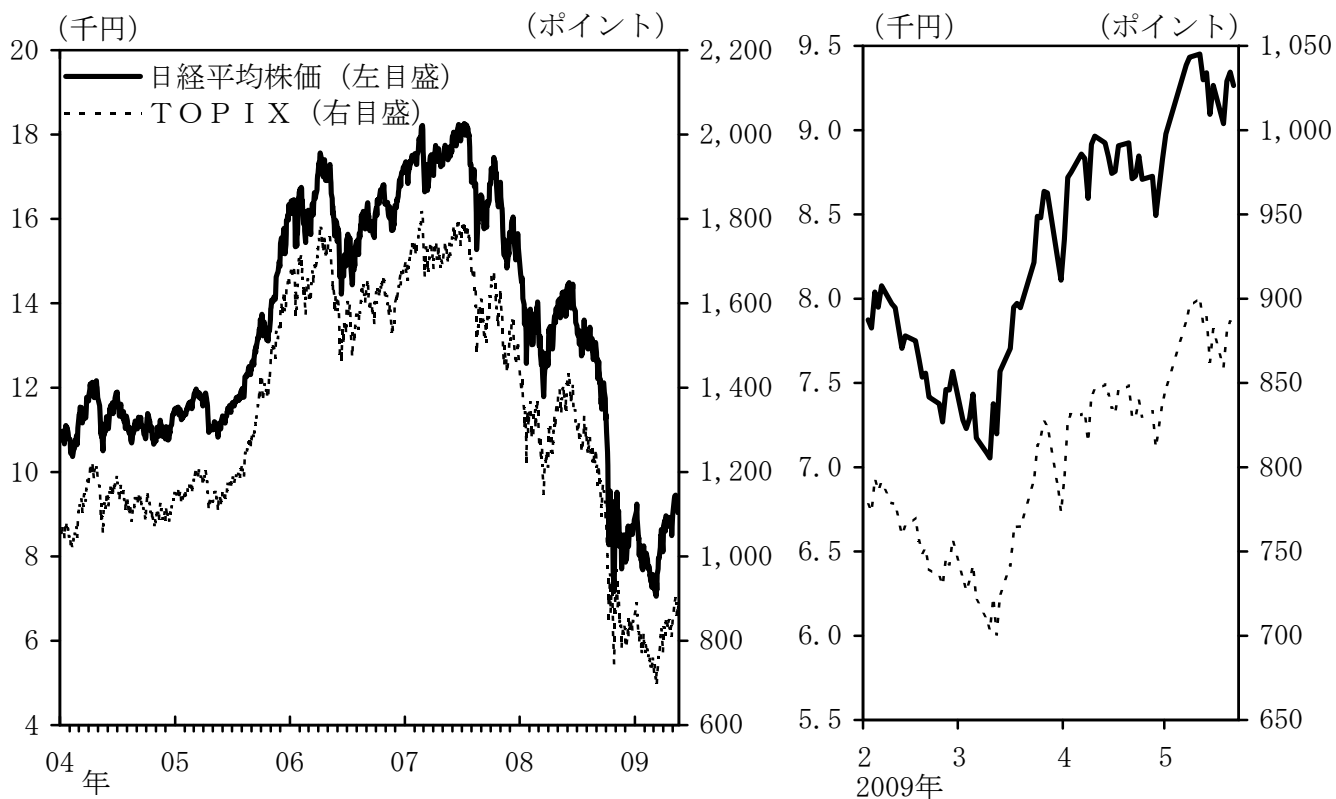
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

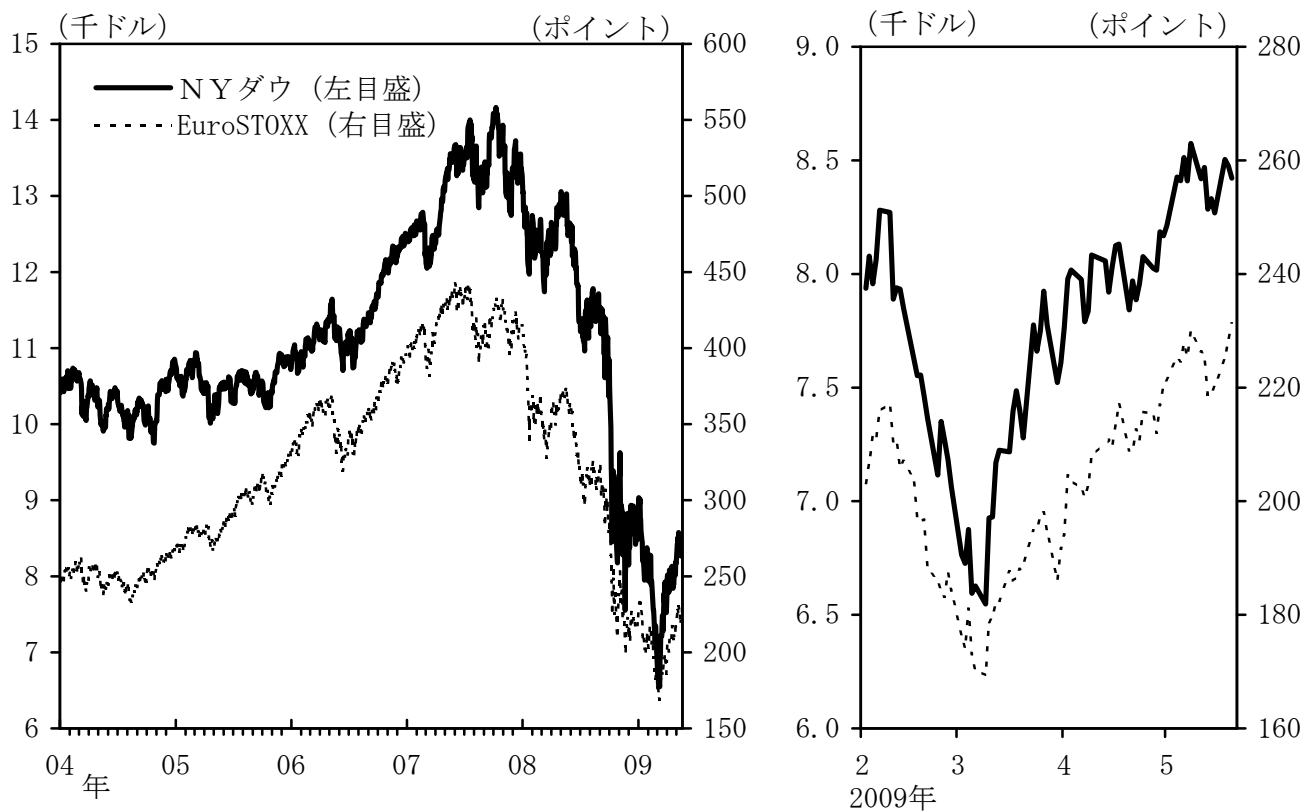
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



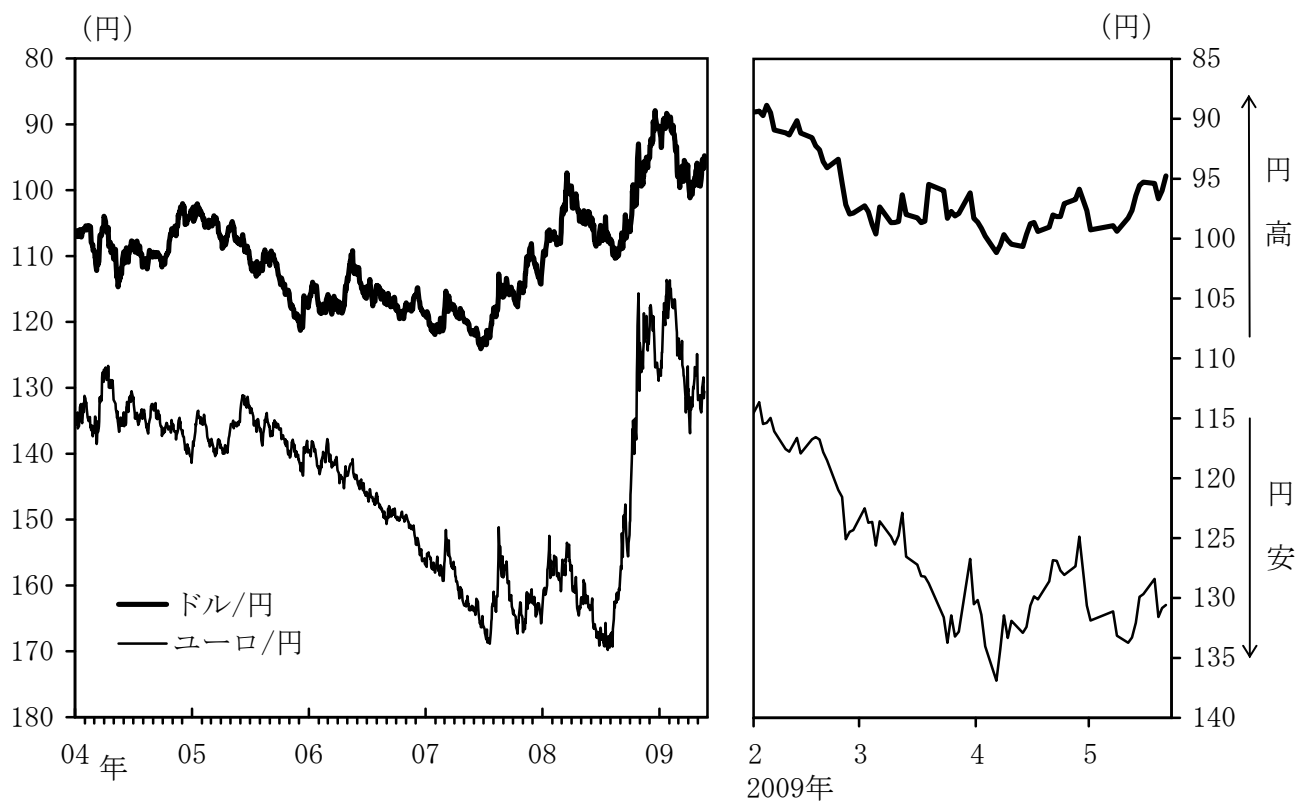
(2) 海外



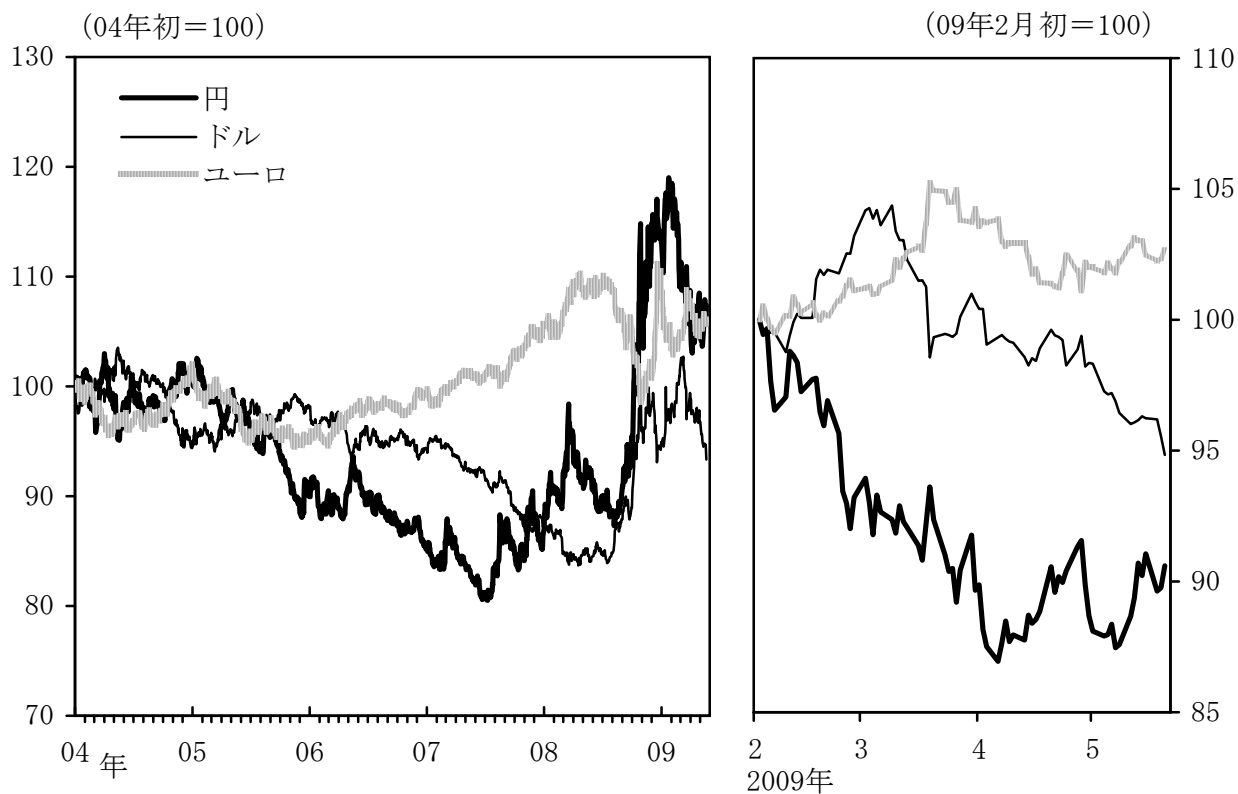
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



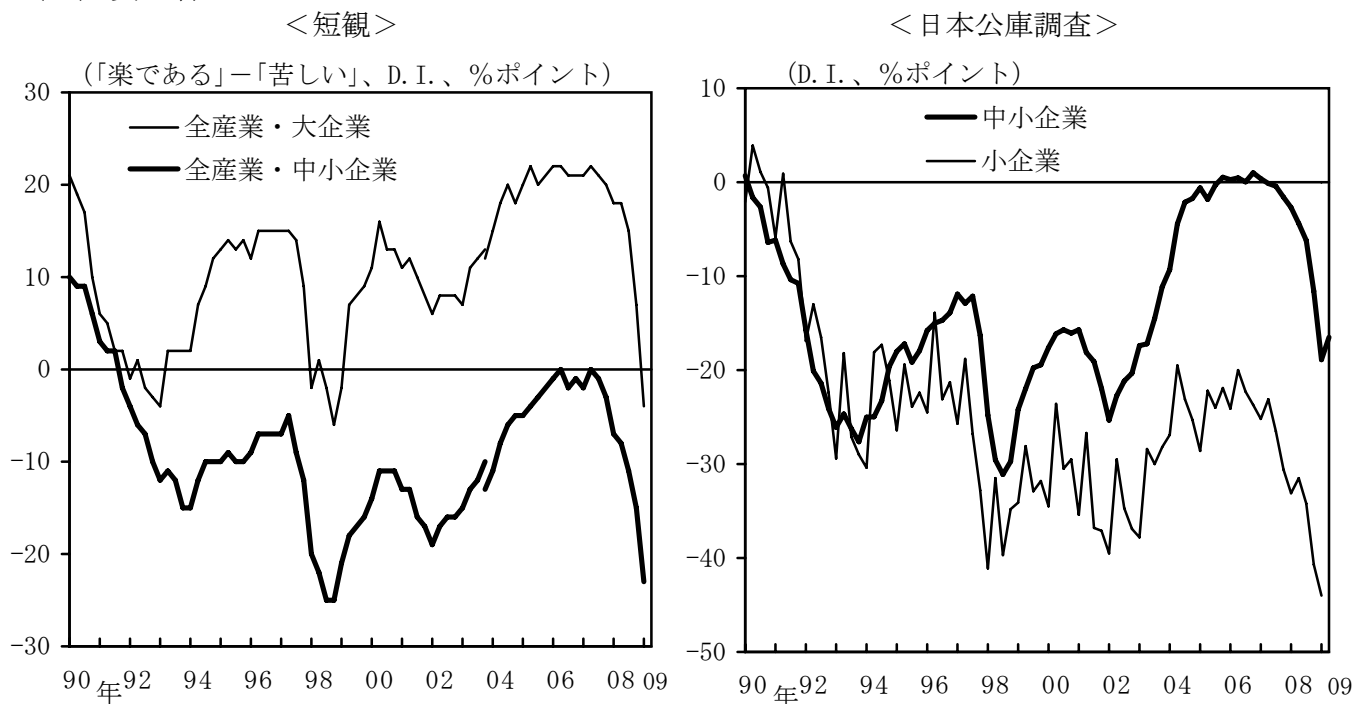
(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

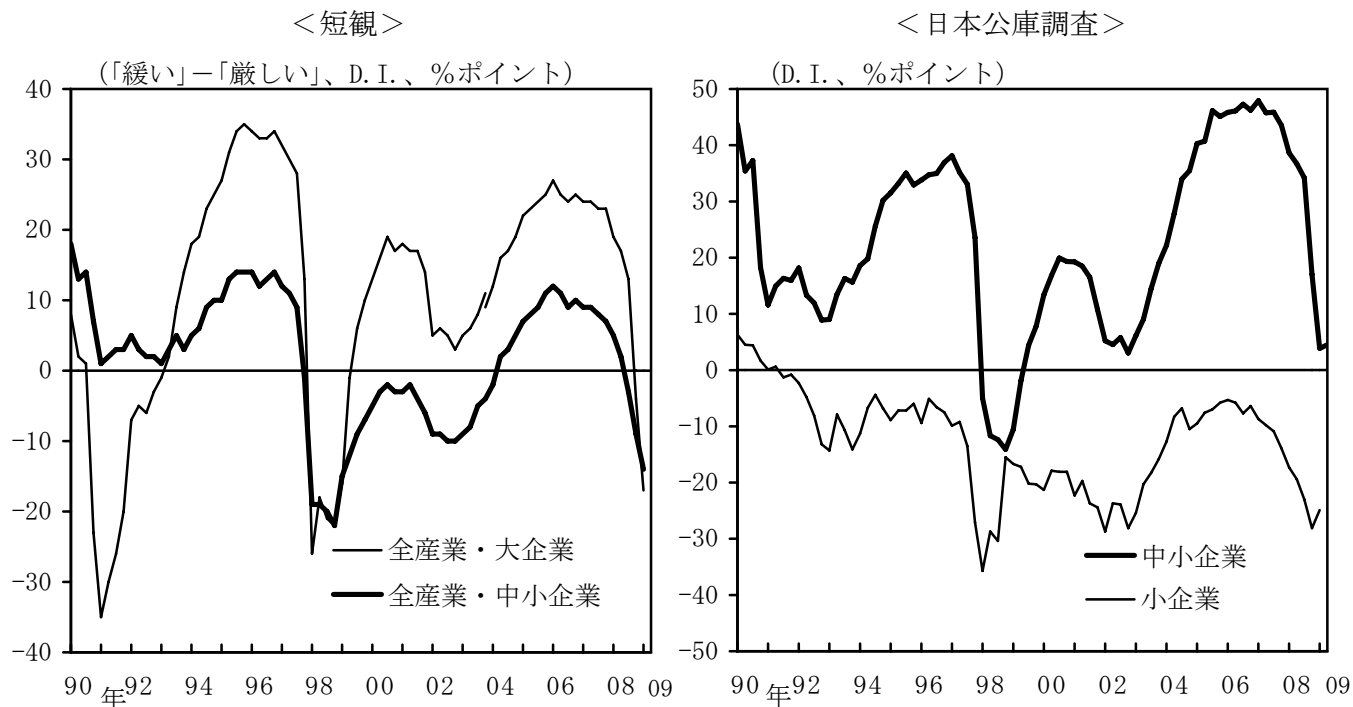
企業金融

(1) 資金繰り



- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。
 3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2009/2Qは4月の値(下の(2)も同じ)。

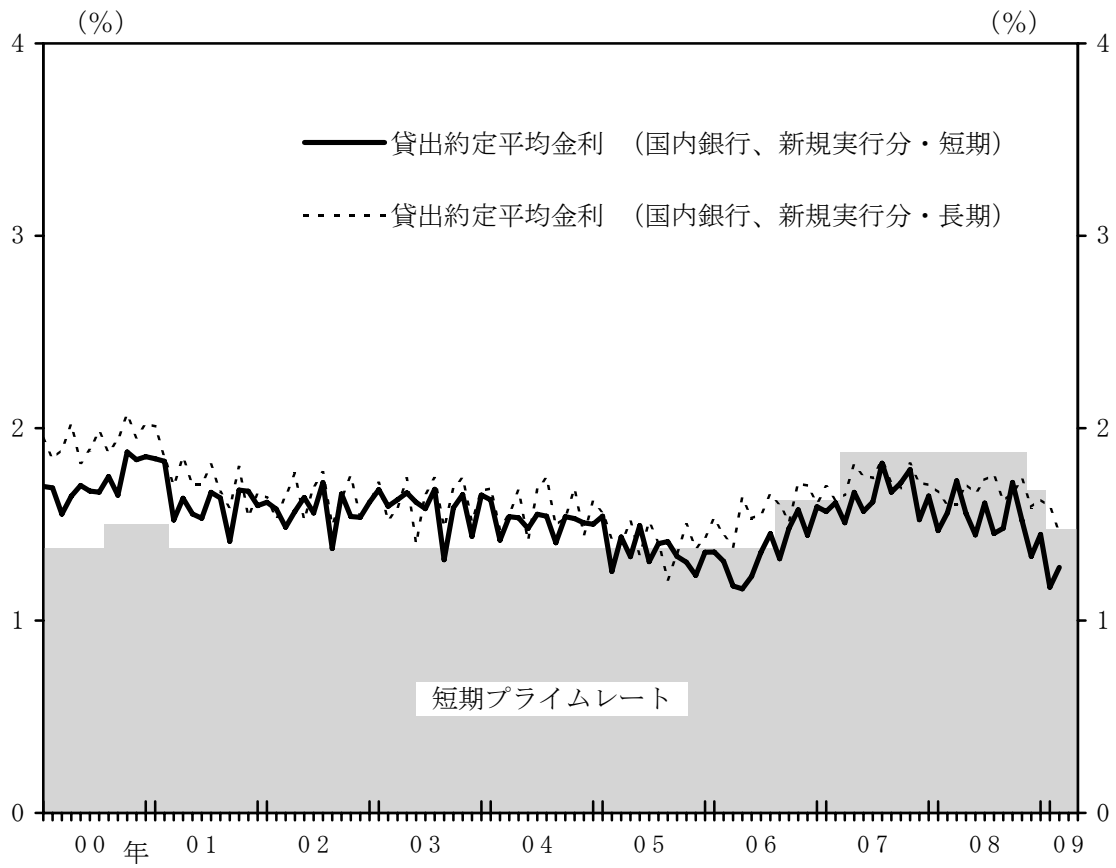
(2) 企業からみた金融機関の貸出態度



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」

貸出金利

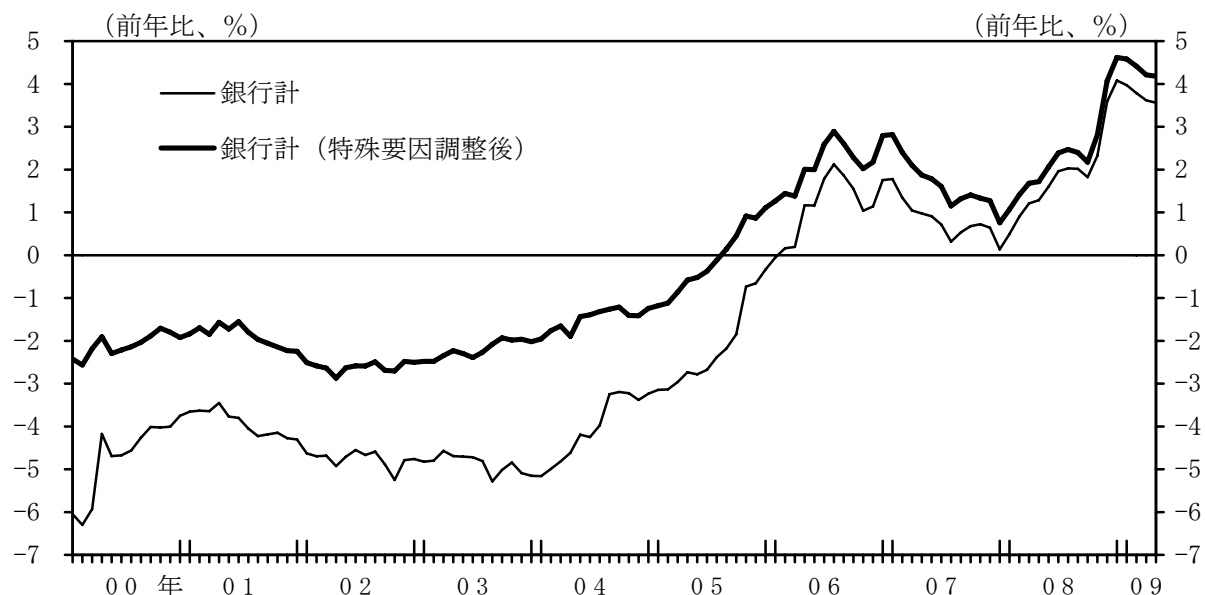


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

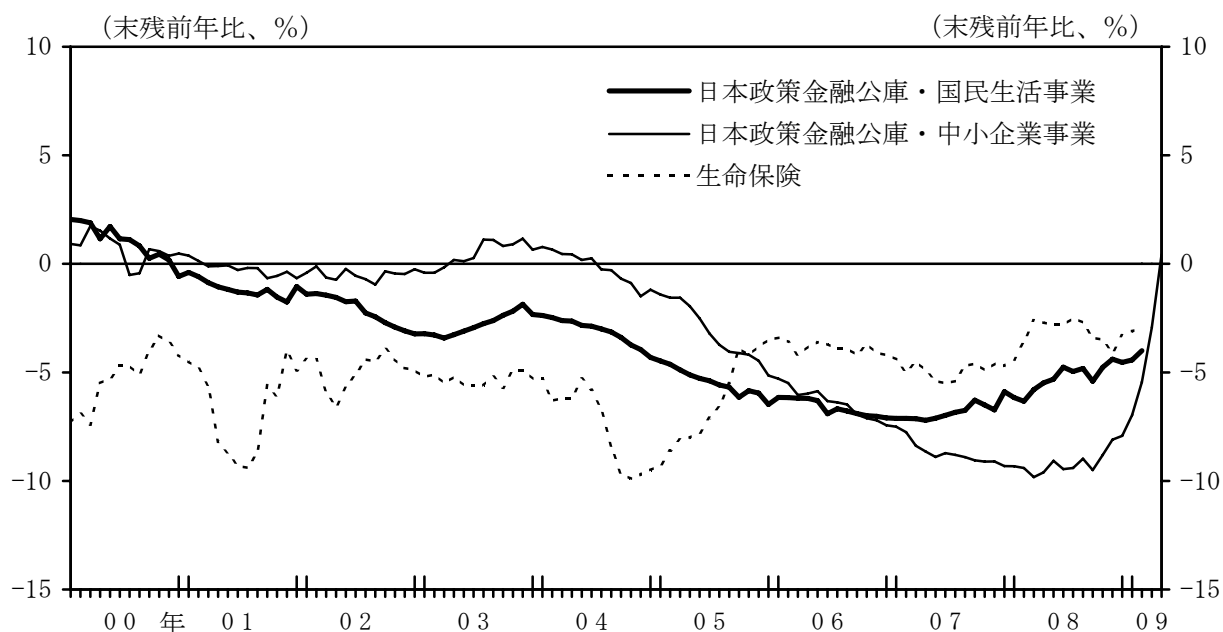
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

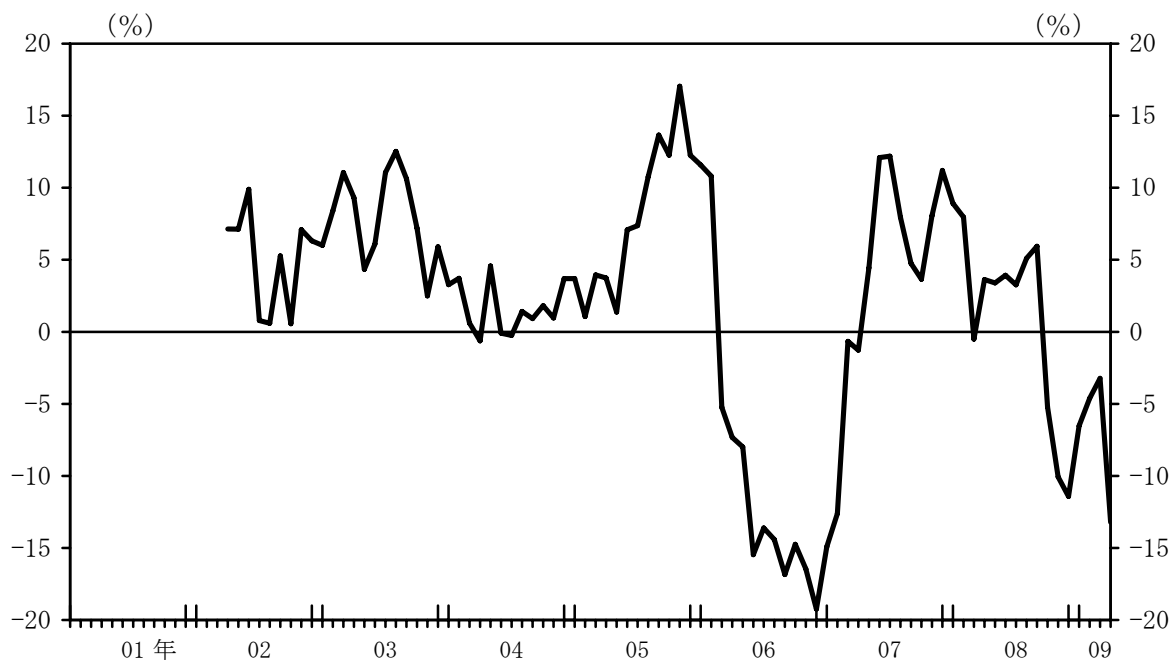


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

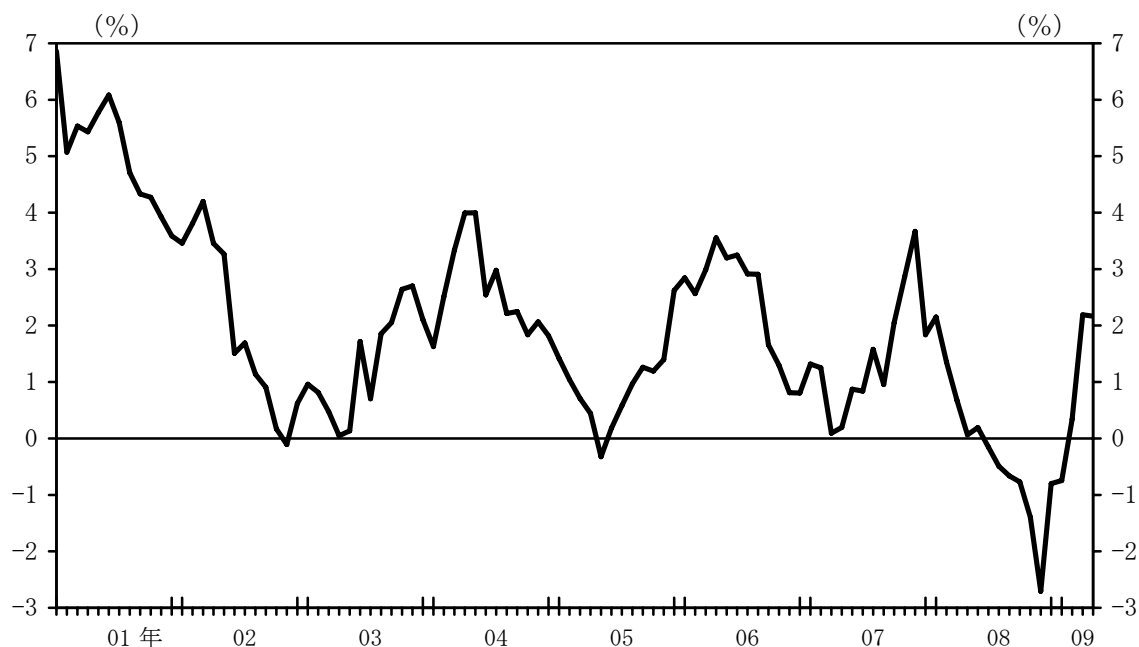
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



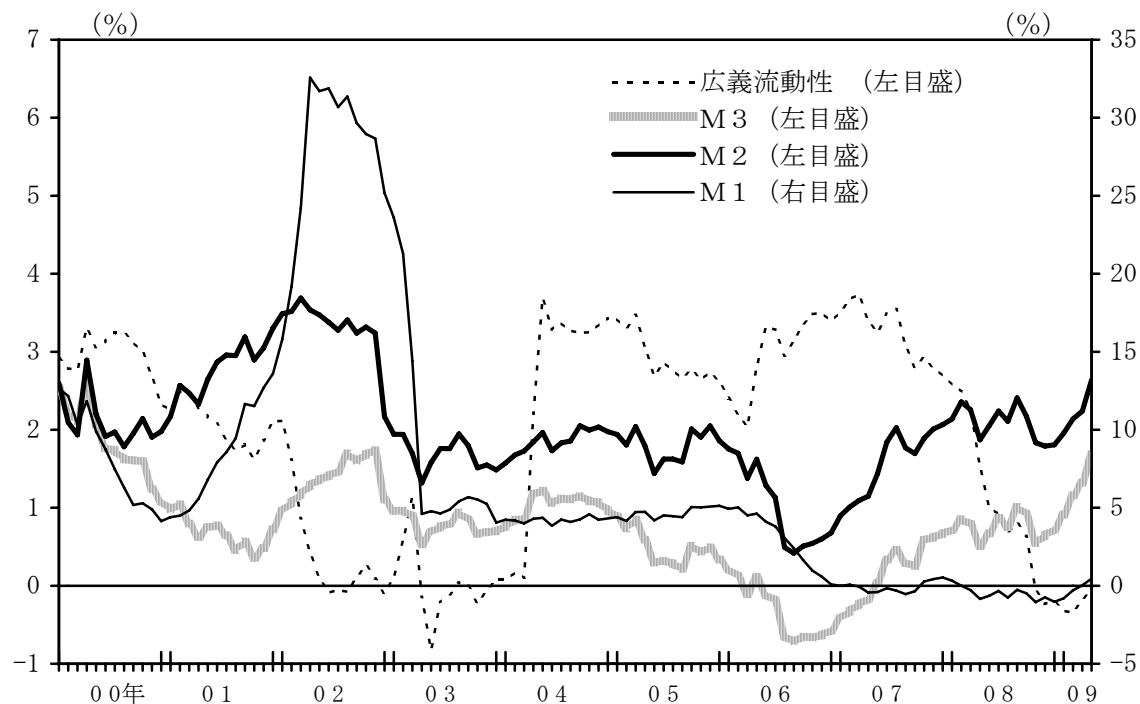
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

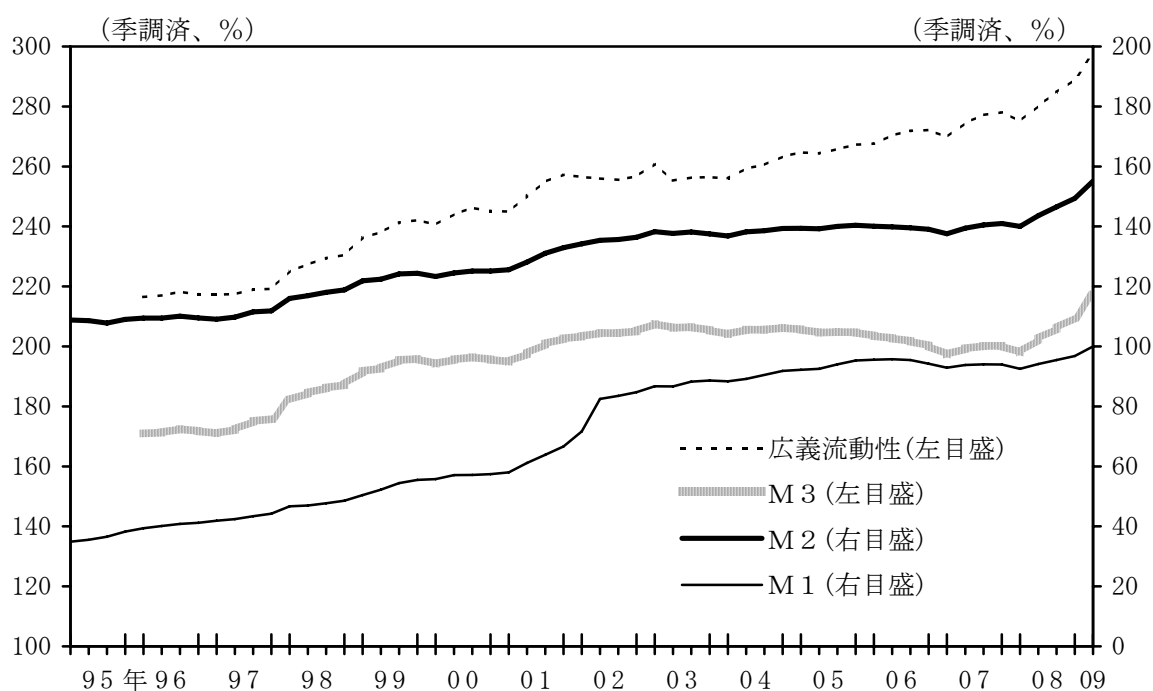
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



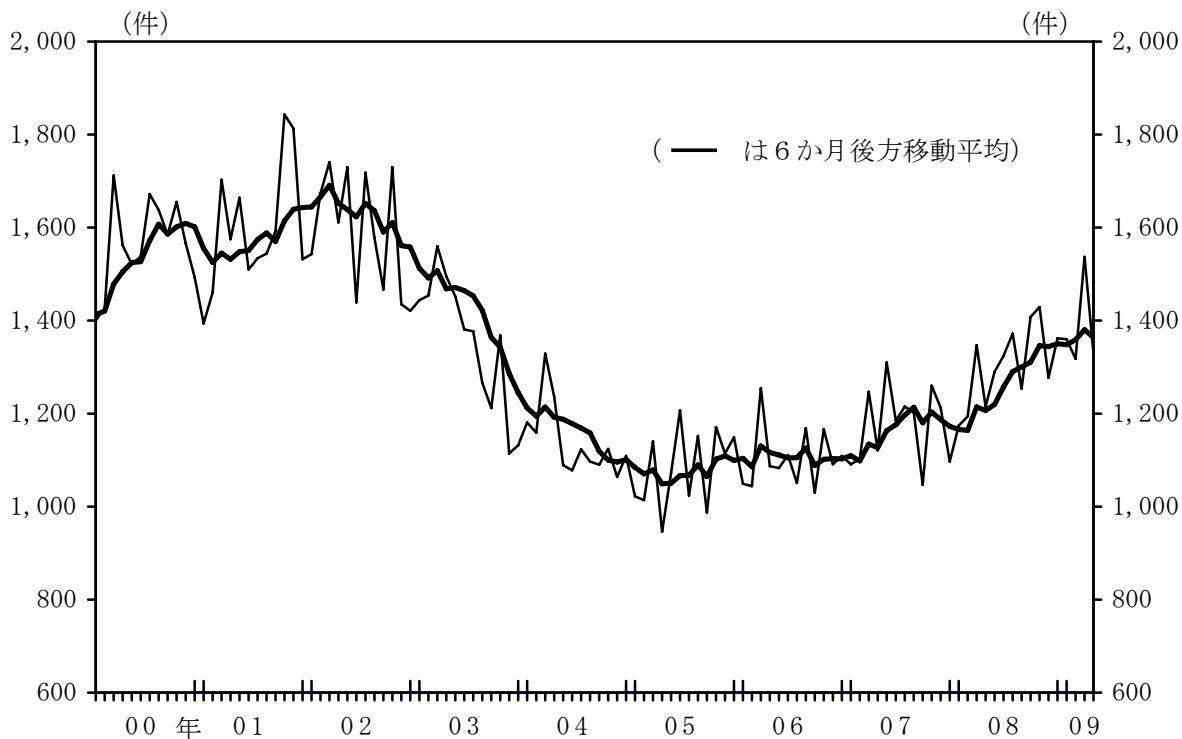
(2) 対名目GDP比率



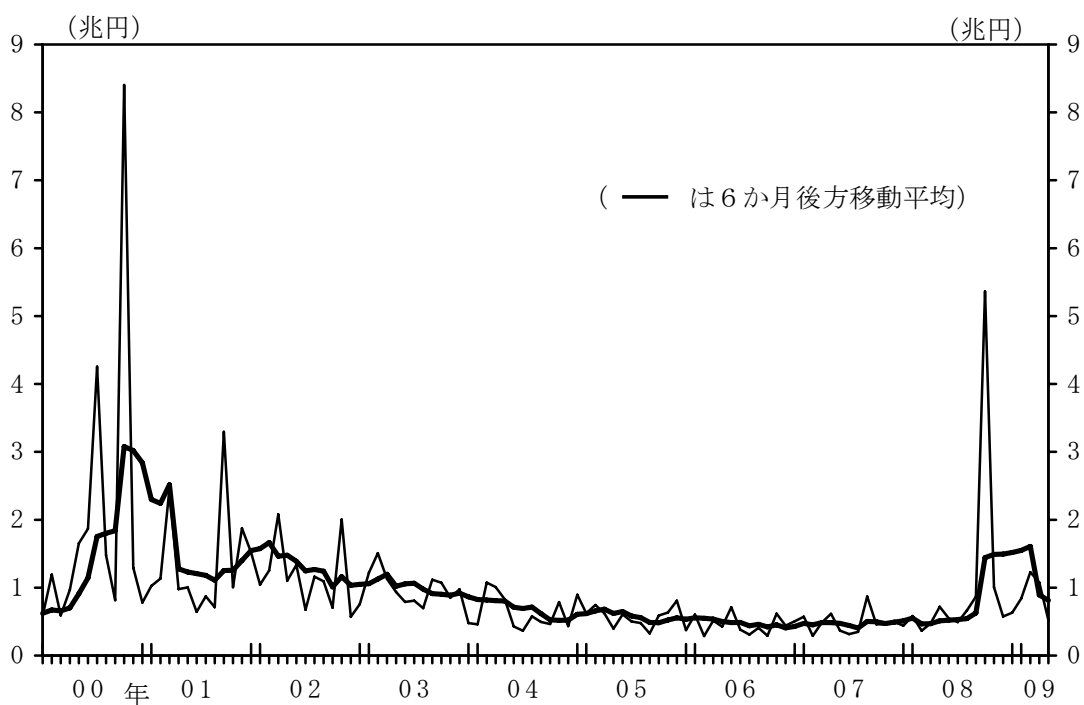
- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
 2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。ただし、(2)は、これらの季調値(後2者についてはX-12-ARIMAで作成)を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」